

火 災 の 実 態 に つ い て

(令和元年中)

消 防 庁 予 防 課

目 次

第 一 章 住宅火災の実態について

1 序 説	2
2 住宅火災出火件数	3
(1) 建物火災のうち住宅火災の件数	3
(2) 発火源別火災件数	4
(3) 着火物別火災件数	5
(4) 出火箇所別火災件数	6
(5) 建物構造別火災件数	7
(6) 時間帯別火災件数	8
(7) 月別火災件数	9
(8) 都道府県別火災件数	10
3 住宅火災による死者数	13
(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数	13
(2) 発火源別死者数	14
(3) 着火物別死者数	16
(4) 出火箇所別死者数	17
(5) 建物構造別死者数	18
(6) 時間帯別死者数	19
(7) 月別死者数	20
(8) 都道府県別死者数	21
(9) 年齢別死者数	24
(10) 階別死者数	26
(11) 死に至った経過別死者数（年齢別）	27
(12) 死に至った経過別死者数（タイプ別）	29
(13) 発火源と出火箇所の関係	31
(14) 発火源と着火物の関係	32
(15) 出火箇所と着火物の関係	33
4 住宅火災による負傷者数	34
(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数	34
(2) 発火源別負傷者数	35
(3) 着火物別負傷者数	36
(4) 出火箇所別負傷者数	37
(5) 建物構造別負傷者数	38
(6) 時間帯別負傷者数	39
(7) 月別負傷者数	40
(8) 都道府県別負傷者数	41
5 3名以上の死者が発生した住宅火災	44
参考資料	45

第 二 章 火災による死者の実態について

1 序 説	52
2 火災による死者全体の実態について	53
(1) 出火件数と火災による死者数の推移	53
(2) 都道府県別の死者発生状況	54
(3) 月別の死者発生状況	58
(4) 時間帯別の死者発生状況	59
(5) 火災種別ごとの死者発生状況	60
(6) 建物用途別、階層別の死者発生状況	61
(7) 建物構造別の死者発生状況	62
(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況	64
(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況	67
(10) 年齢別、性別の死者発生状況	71
(11) 1 件で 3 人以上の死者を出した火災	72
(12) 出火原因別の死者発生状況	75
3 放火自殺者を除いた死者の実態について	76
(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況	76
(2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況	77
(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況	78
(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況	79
(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況	80
(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況	82
(7) 死因別の死者発生状況	83
(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況	84
(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況	89
4 放火自殺者の実態について	90
(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況	90
(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況	91
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況	93
参考資料	94

第一章

住宅火災の実態について

1 序 説

令和元年中の建物火災は21,003件(放火の1,287件を含む。)(前年比239件増)発生し、全火災の55.7%(前年54.7%)を占めている。さらに、放火を除いた建物火災 19,716件(前年比286件増)のうち、住宅火災は10,058件(放火を除く。)(前年比211件減)で51.0%(前年52.9%)を占めている。

死者については、建物火災による死者の1,080人(放火自殺者等117人を除く。)(前年比29人増)のうち899人(放火自殺者等101人を除く。)(前年比47人減)(83.2%)(前年90.0%)、また、負傷者については建物火災による負傷者の4,571人(放火による318人を除く。)(前年比298人減)のうち3,023人(放火による220人を除く。)(前年比278人減)(66.1%)(前年67.8%)を住宅火災が占めている。

この資料は、火災による死者等の調査のうち、特に住宅火災について分析したものであり、今後の住宅防火対策推進に係る広報資料として活用願うために作成したものである。

なお、資料中の「住宅」とは火災報告取扱要領の一般住宅、共同住宅、併用住宅の総称である。また、「放火を除く。」とは、火災報告取扱要領の出火原因の経過中91「放火」に分類されるものを除いたものであり、「放火自殺者等を除く。」とは、火災による死者の調査表の「放火自殺者(心中の道づれを含む。）」、「放火自殺者の巻添者」及び「放火殺人の犠牲者」を除く総称である。

〔概要表〕

(令和元年中)

		火災件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
全火災		37,683 (34,926)	1,486 (1,202)	5,865 (5,472)
	建物火災	21,003 (19,716)	1,197 (1,080)	4,889 (4,571)
	住宅火災	10,784 (10,058)	1,000 (899)	3,243 (3,023)
	一般住宅火災	7,052 (6,642)	810 (727)	2,192 (2,049)
	共同住宅火災	3,327 (3,030)	167 (151)	932 (857)
	併用住宅火災	405 (386)	23 (21)	119 (117)
	住宅以外の建物火災	10,219 (9,658)	197 (181)	1,646 (1,548)
	建物火災以外の火災	16,680 (15,210)	289 (122)	976 (901)

- (注) 1 火災件数及び負傷者数における()内の数値は、放火を除いた数値である。
 2 死者数における()内の数値は、放火自殺者等を除いた数値である。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、本章及び第2章において同じ。

2 住宅火災出火件数

(1) 建物火災のうち住宅火災の件数

建物火災件数(放火を除く。)は19,716件(前年比286件増)で、そのうち住宅火災が10,058件(前年比211件減)(51.0%)(前年52.9%)を占めている。

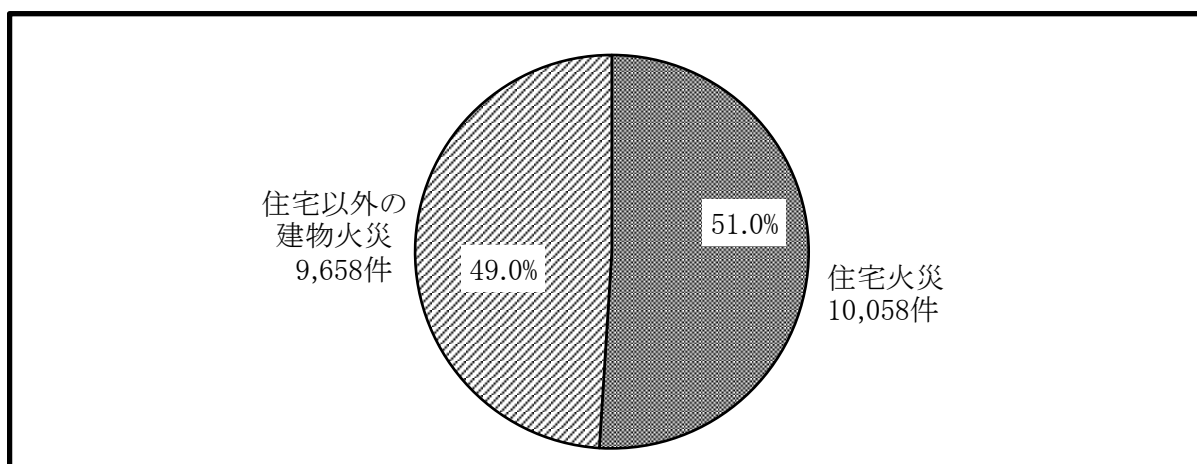
また、住宅火災のうち、一般住宅に係る火災が全体の66.0%(前年65.8%)を占めている。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)

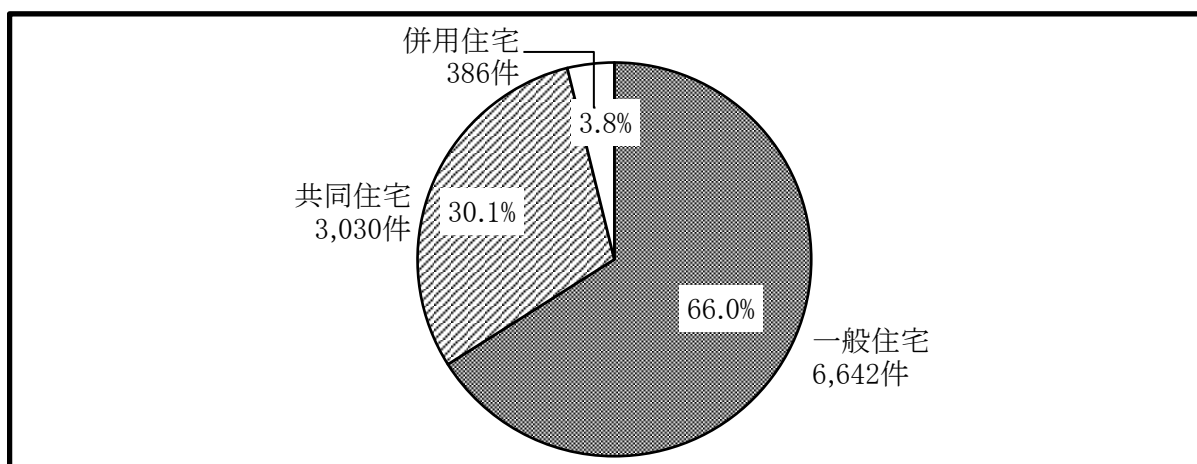
建物火災(件)	住宅火災(件)				住宅以外の建物火災(件)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
19,716	10,058	6,642	3,030	386	9,658
100.0%	51.0%	[66.0%]	[30.1%]	[3.8%]	49.0%

(注)[]は、住宅火災の件数(10,058件)に占める割合。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)



住宅形態別の火災の件数(放火を除く。)



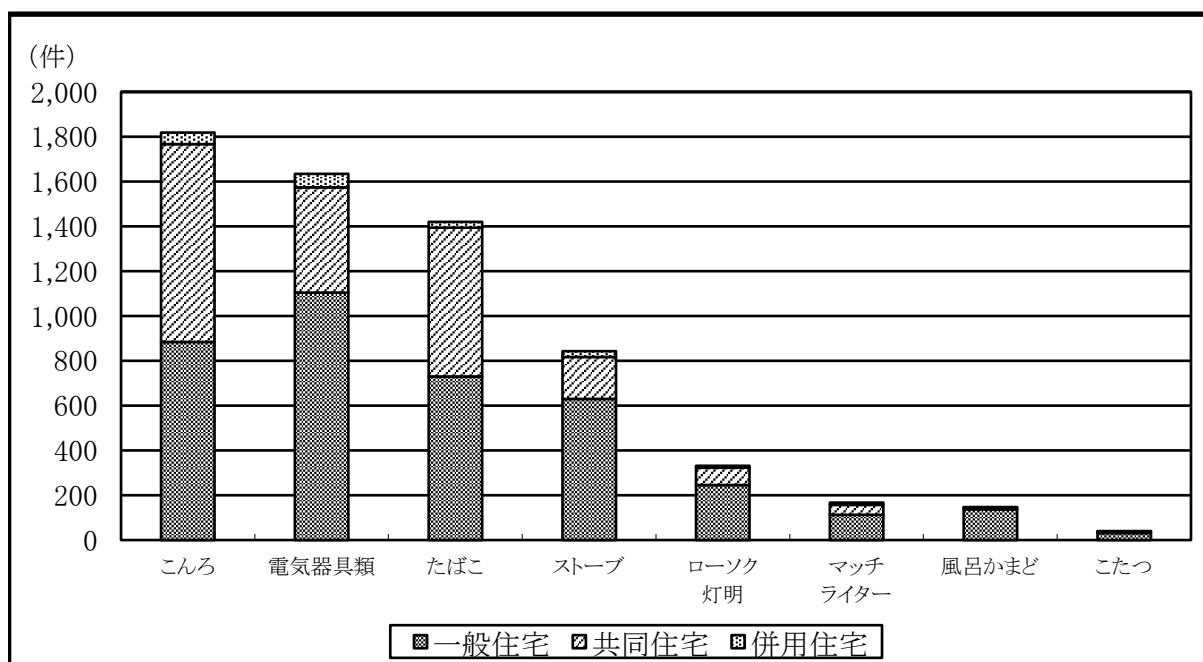
(2) 発火源別火災件数

住宅火災の発火源別火災件数は、多いものから順に「こんろ」によるもの1,818件(18.1%)、「電気器具類」によるもの1,633件(16.2%)、「たばこ」によるもの1,420件(14.1%)、「ストーブ」によるもの842件(8.4%)の順である。「こんろ」「電気器具類」による火災が、住宅火災のほぼ3件に1件を占めている。

発火源別火災件数(放火を除く。)

区分 発火源	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
こ ん ろ	2,864	1,818	884	882	52
電 気 器 具 類	3,962	1,633	1,104	470	59
た ば こ	2,056	1,420	729	665	26
ス ト ー ブ	1,108	842	630	187	25
ロ ー ソ ク ・ 灯 明	398	331	245	78	8
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	257	167	112	45	10
風 呂 か ま ど	174	146	136	6	4
こ た つ	43	39	31	7	1
そ の 他	6,177	2,128	1,563	445	120
不 明	2,677	1,534	1,208	245	81
合 計	19,716	10,058	6,642	3,030	386

発火源別火災件数(放火を除く。)



(注) 発火源のその他、不明は除く。

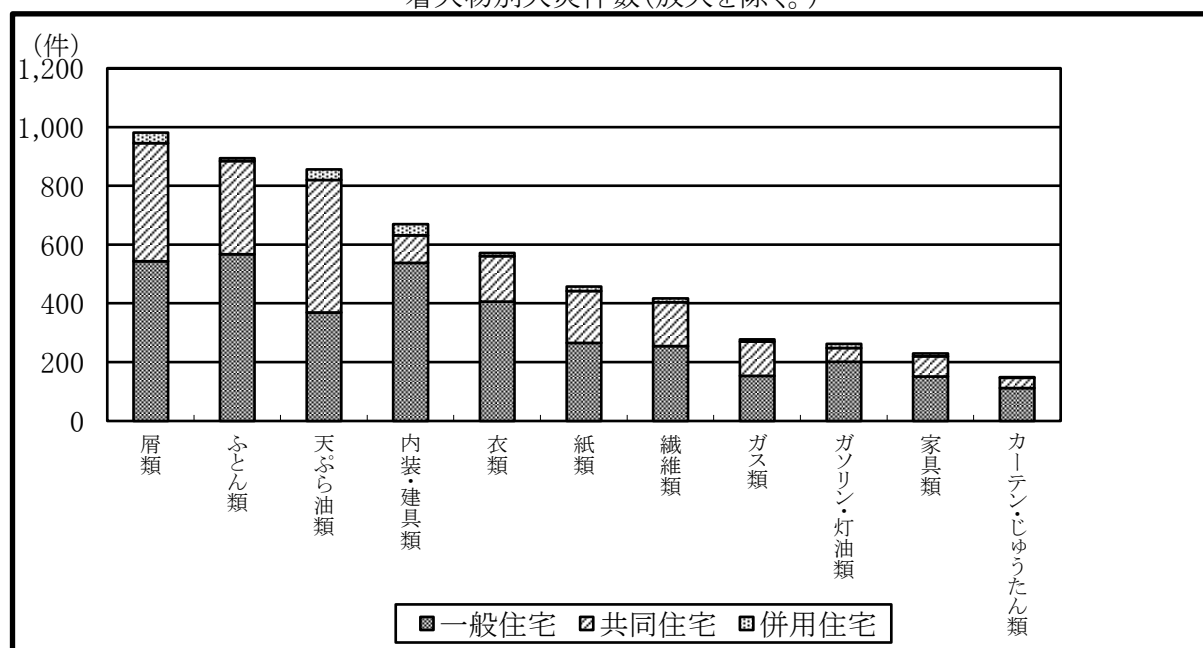
(3) 着火物別火災件数

住宅火災の着火物別火災件数は、多いものから「屑類」によるもの981件(9.8%)、「ふとん類」によるもの894件(8.9%)、「天ぷら油類」によるもの856件(8.5%)である。「屑類」「ふとん類」「天ぷら油類」による火災が、住宅火災のほぼ4件に1件を占めている。

着火物別火災件数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
屑	類	2,211	981	543	403	35
ふ	と	1,066	894	568	316	10
天	ぷ	1,620	856	369	451	36
内	装・建	1,242	670	538	94	38
衣	類	741	572	406	155	11
紙	類	885	457	266	176	15
織	維	777	417	255	149	13
ガ	ス	543	278	153	117	8
ガ	ソ	694	263	202	46	15
家	具	369	230	151	69	10
カー	テン・じゅうたん	198	149	112	35	2
そ	の	6,574	2,596	1,735	762	99
不	明	2,796	1,695	1,344	257	94
合	計	19,716	10,058	6,642	3,030	386

着火物別火災件数(放火を除く。)



(注) 着火物のその他、不明は除く。

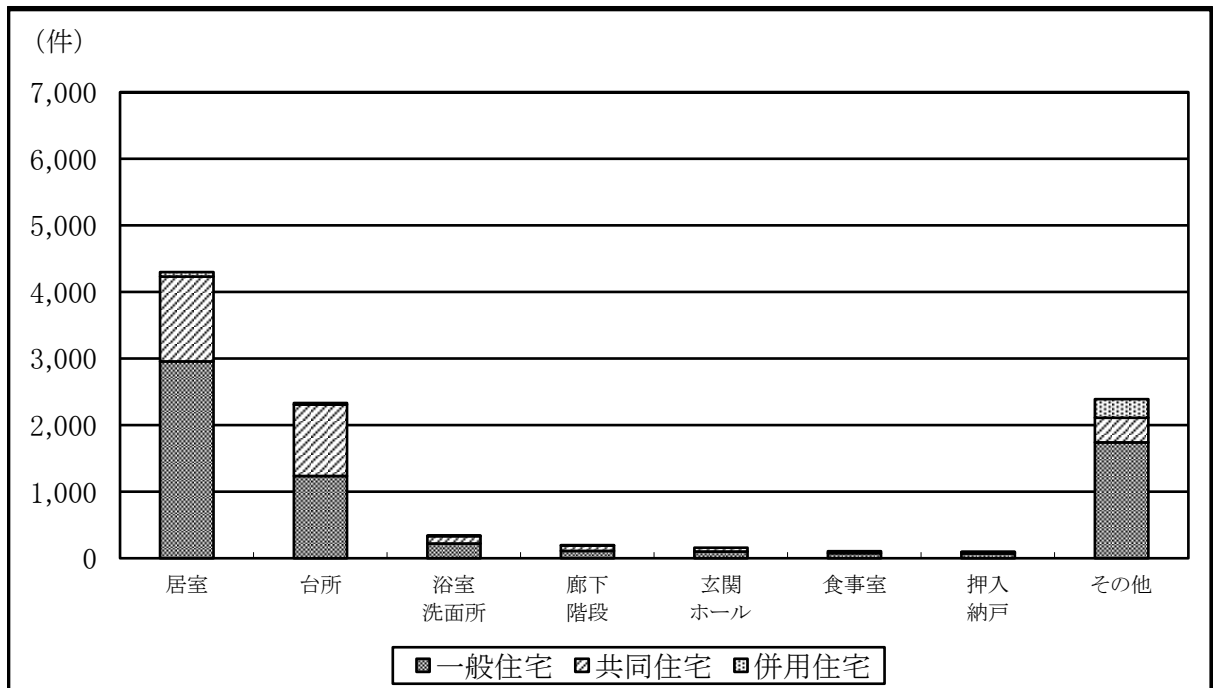
(4) 出火箇所別火災件数

住宅火災件数のうち「居室」を出火箇所とする火災が4,299件(42.7%)と最も多く、次いで「台所」を出火箇所とする火災が2,334件(23.2%)と前年と同じ順になっている。この「居室」または「台所」を出火箇所とする火災だけで全体の65.9%を占め、主な出火箇所となっている。

出火箇所別火災件数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
居 室		4,963	4,299	2,956	1,277	66
台 所		2,700	2,334	1,236	1,074	24
浴 室・洗 面 所		511	344	225	109	10
廊 下・階 段		352	198	113	83	2
玄 関・ホ ー ル		247	162	104	58	0
食 事 室		138	108	77	31	0
押 入・納 戸		112	96	76	19	1
そ の 他		10,495	2,391	1,742	371	278
不 明		198	126	113	8	5
合 計		19,716	10,058	6,642	3,030	386

出火箇所別火災件数(放火を除く。)



(注) 出火箇所の不明は除く。

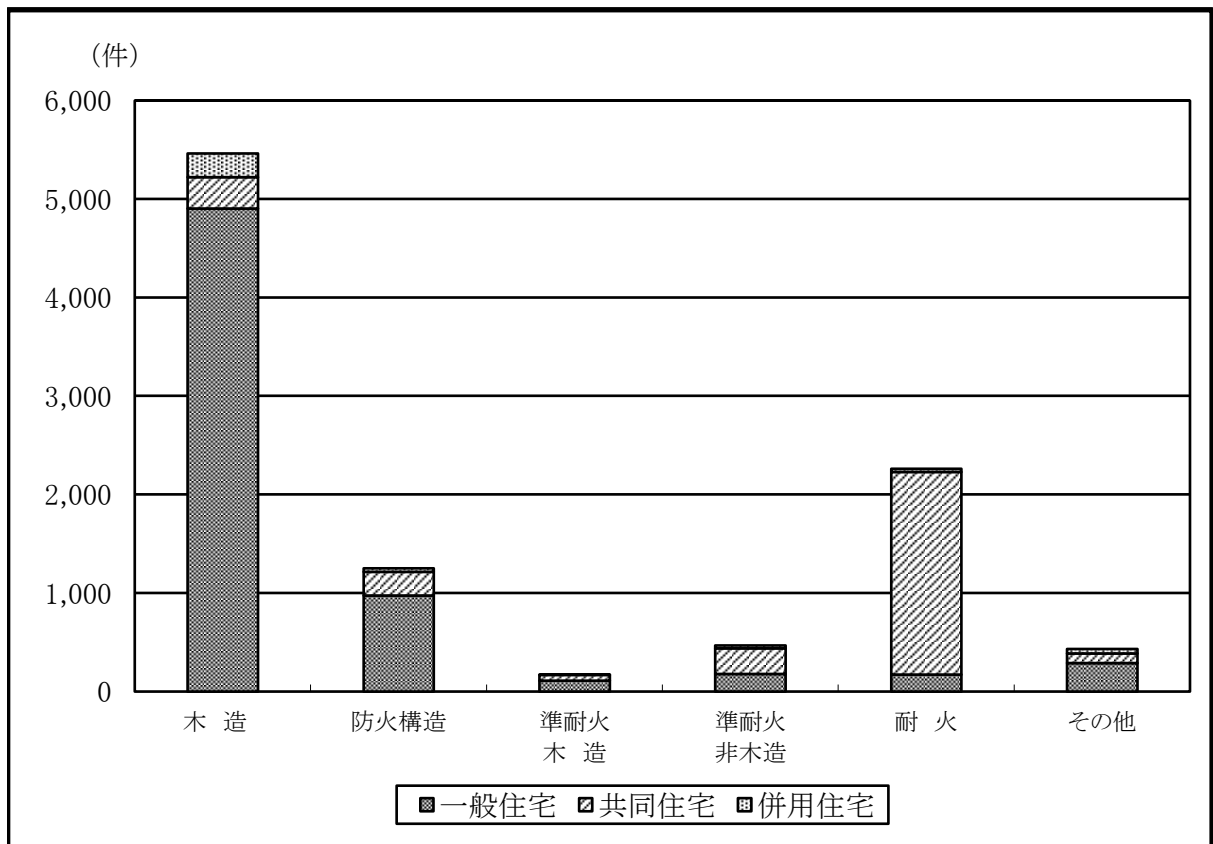
(5) 建物構造別火災件数

住宅火災件数のうち「木造建築物」が5,462件(54.3%)と住宅火災の5割以上を占めている。次いで「耐火建築物」が2,260件(22.5%)、「防火構造建築物」が1,249件(12.4%)となっている。

建物構造別火災件数(放火を除く。)

建物構造	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
木 造 建 築 物	7,692	5,462	4,902	319	241
防 火 構 造 建 築 物	1,754	1,249	973	243	33
準耐火木造建築物	273	171	110	57	4
準耐火非木造建築物	2,361	468	179	258	31
耐 火 建 築 物	5,400	2,260	173	2,057	30
そ の 他	1,982	432	289	96	47
不 明	254	16	16	0	0
合 計	19,716	10,058	6,642	3,030	386

建物構造別火災件数(放火を除く。)



(注)建物構造の不明は除く。

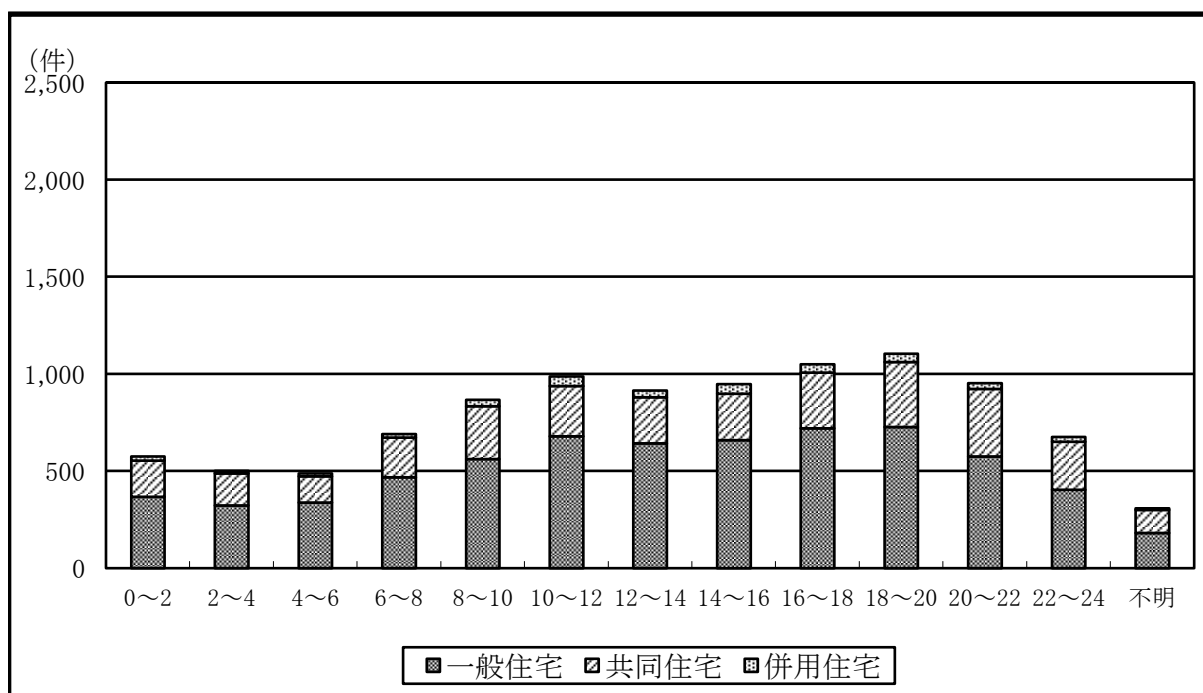
(6) 時間帯別火災件数

住宅火災の時間帯別火災件数は、就寝時間帯以外に多く発生しており、「18時から20時」が1,104件(11.0%)と最も多く、次いで「16時から18時」の1,050件(10.4%)、というように夕飯時に多くなっている。

時間帯別火災件数(放火を除く。)

区分 時間帯	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
0 ～ 2	1,019	575	367	187	21
2 ～ 4	870	501	323	164	14
4 ～ 6	857	487	338	134	15
6 ～ 8	1,158	690	467	205	18
8 ～ 10	1,749	866	561	273	32
10 ～ 12	2,183	987	679	258	50
12 ～ 14	2,064	915	643	236	36
14 ～ 16	2,133	947	659	239	49
16 ～ 18	2,072	1,050	720	286	44
18 ～ 20	2,013	1,104	727	334	43
20 ～ 22	1,680	953	574	348	31
22 ～ 24	1,216	675	404	247	24
不 明	702	308	180	119	9
合 計	19,716	10,058	6,642	3,030	386

時間帯別火災件数(放火を除く。)



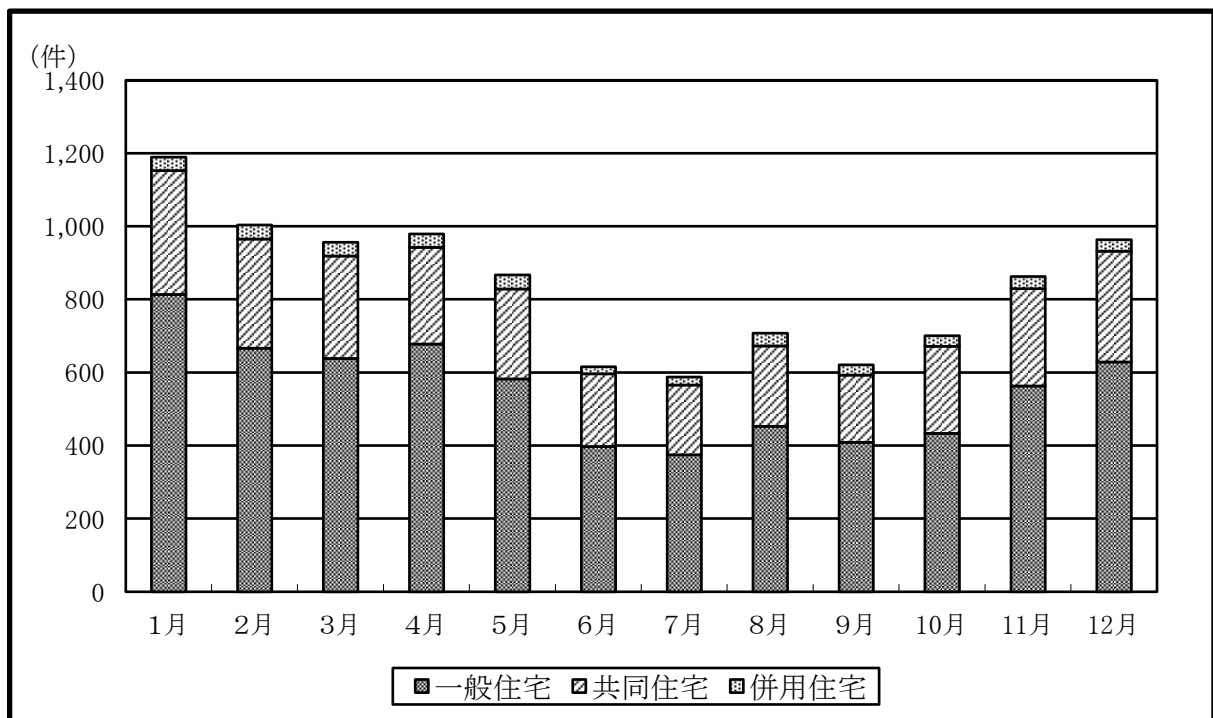
(7) 月別火災件数

住宅火災の月別火災件数は、「1月」から「4月」に多く、また、この期間に全体の4割(41.1%)を超える4,130件の火災が発生している。

月別火災件数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
1 月		2,088	1,190	814	339	37
2 月		1,823	1,004	667	298	39
3 月		1,812	957	639	280	38
4 月		1,928	979	678	265	36
5 月		1,812	867	583	246	38
6 月		1,339	616	398	199	19
7 月		1,224	588	375	191	22
8 月		1,475	708	453	220	35
9 月		1,339	621	409	184	28
10 月		1,394	701	434	238	29
11 月		1,660	863	563	267	33
12 月		1,822	964	629	303	32
合 計		19,716	10,058	6,642	3,030	386

月別火災件数(放火を除く。)



(8) 都道府県別火災件数

住宅火災の多い都道府県は、「東京都(1,140件)」、「大阪府(780件)」、「神奈川県(630件)」の順となっており、少ない都道府県は、「福井県(41件)」、「島根県(48件)」、「鳥取県(54件)」の順となっている。

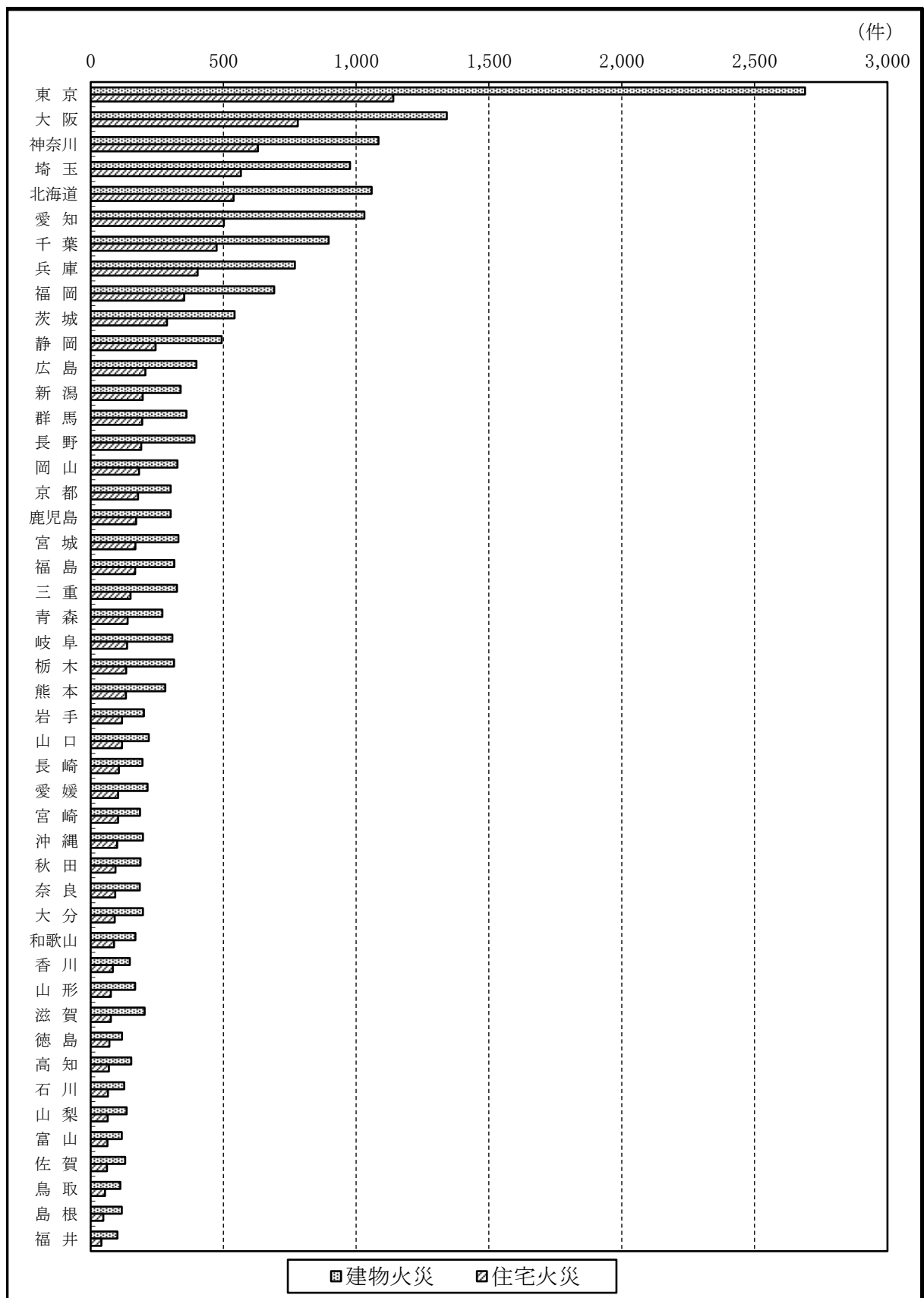
また、10万世帯当たりの住宅火災件数は「青森県(23.5件)」が最も多く、次いで「茨城県(23.1件)」、「群馬県(22.9件)」となっている。

都道府県別出火件数(放火を除く。)

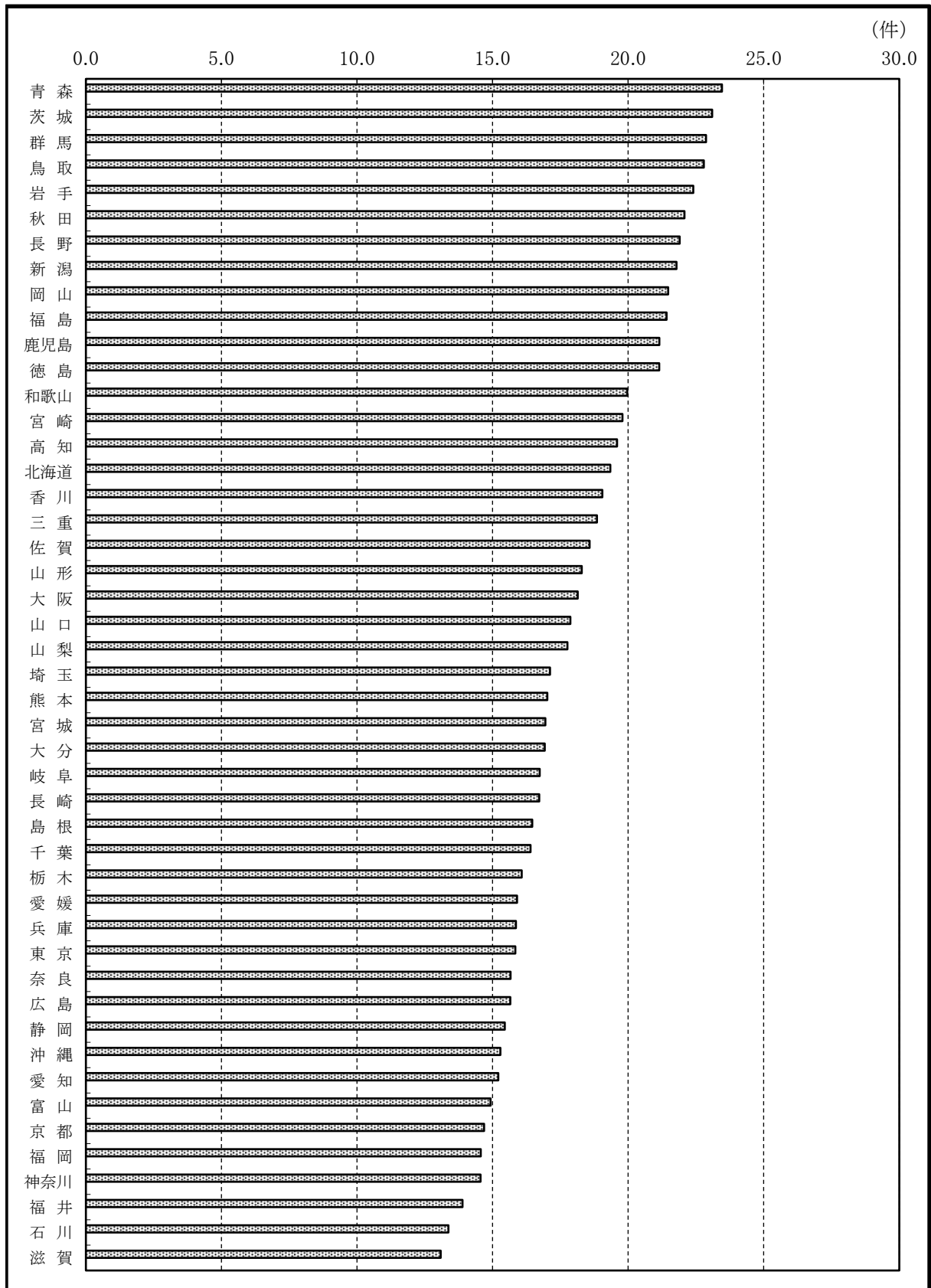
区分 都道府県名	建物火災 (件)	住宅火災(件)				10万世帯当たりの 住宅火災件数	世 帯 数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	1,058	538	372	140	26	19.3	2,781,336
青 森	270	139	114	13	12	23.5	592,453
岩 手	201	118	104	8	6	22.4	526,690
宮 城	331	169	120	38	11	16.9	997,384
秋 田	188	94	80	9	5	22.1	425,775
山 形	168	76	66	5	5	18.3	415,578
福 島	315	168	147	18	3	21.4	784,465
茨 城	542	288	229	33	26	23.1	1,246,807
栃 木	314	134	113	12	9	16.1	833,629
群 馬	361	194	165	22	7	22.9	848,111
埼 玉	977	566	365	177	24	17.1	3,306,139
千 葉	896	474	318	145	11	16.4	2,890,519
東 京	2,690	1,140	466	672	2	15.8	7,198,348
神奈川	1,084	630	327	289	14	14.6	4,328,814
新 潟	339	196	167	18	11	21.8	899,853
富 山	117	63	58	3	2	14.9	422,090
石 川	127	65	44	16	5	13.4	486,199
福 井	101	41	27	9	5	13.9	295,136
山 梨	136	64	54	7	3	17.8	360,354
長 野	391	191	165	21	5	21.9	872,084
岐 阜	308	138	105	25	8	16.7	824,383
静 岡	494	245	177	58	10	15.4	1,585,787
愛 知	1,031	502	292	193	17	15.2	3,300,066
三 重	325	150	119	28	3	18.8	795,821
滋 賀	203	76	54	18	4	13.1	580,681
京 都	301	179	118	54	7	14.7	1,218,744
大 阪	1,341	780	368	376	36	18.1	4,300,161
兵 庫	769	403	250	140	13	15.9	2,540,807
奈 良	185	93	73	15	5	15.7	593,688
和歌山	169	88	59	25	4	20.0	440,792
鳥 取	112	54	43	9	2	22.8	236,957
島 根	117	48	35	10	3	16.5	291,591
岡 山	327	182	143	28	11	21.5	847,424
広 島	398	206	141	58	7	15.7	1,315,854
山 口	219	118	107	11		17.9	660,368
徳 島	118	71	57	8	6	21.1	335,786
香 川	148	84	73	11		19.0	441,030
愛 媛	214	104	73	25	6	15.9	653,958
高 知	153	69	51	6	12	19.6	352,247
福 岡	691	353	213	133	7	14.6	2,424,091
佐 賀	130	62	54	7	1	18.6	333,689
長 崎	195	106	89	10	7	16.7	634,001
熊 本	281	133	108	22	3	17.0	781,507
大 分	197	91	67	19	5	16.9	537,715
宮 崎	186	104	90	11	3	19.8	525,513
鹿児島	301	171	134	26	11	21.1	808,564
沖 縄	197	100	48	49	3	15.3	654,128
合 計	19,716	10,058	6,642	3,030	386	17.2	58,527,117

(注) 世帯数は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別出火件数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの住宅火災件数(放火を除く。)



3 住宅火災による死者数

(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数

建物火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は1,080人(前年比29人増)で、このうち住宅火災による死者数は899人(前年比47人減)(83.2%)(前年90.0%)である。

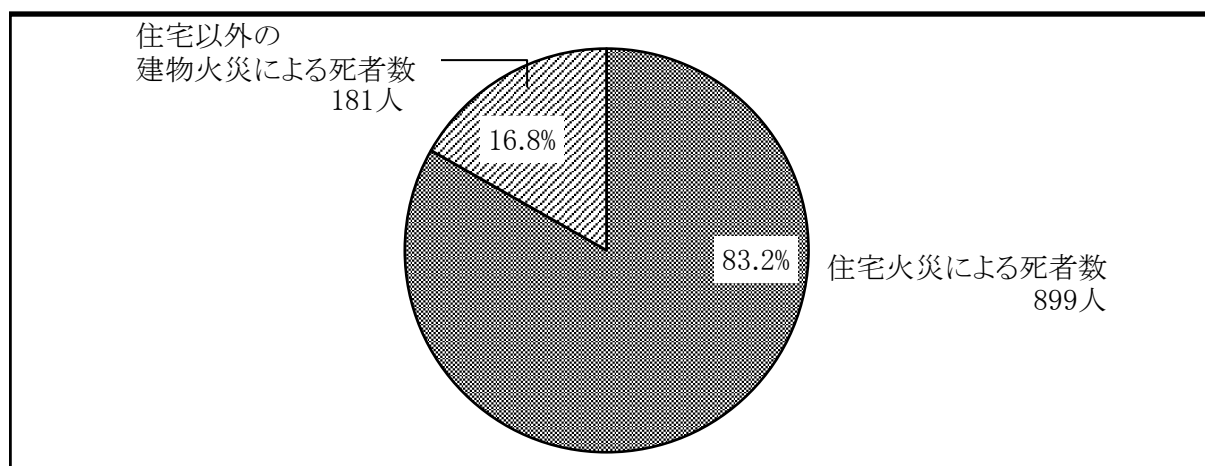
また、住宅火災による死者のうち727人(前年比6人減)(80.9%)(前年77.5%)は一般住宅において発生している。

建物火災の死者のうち住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)

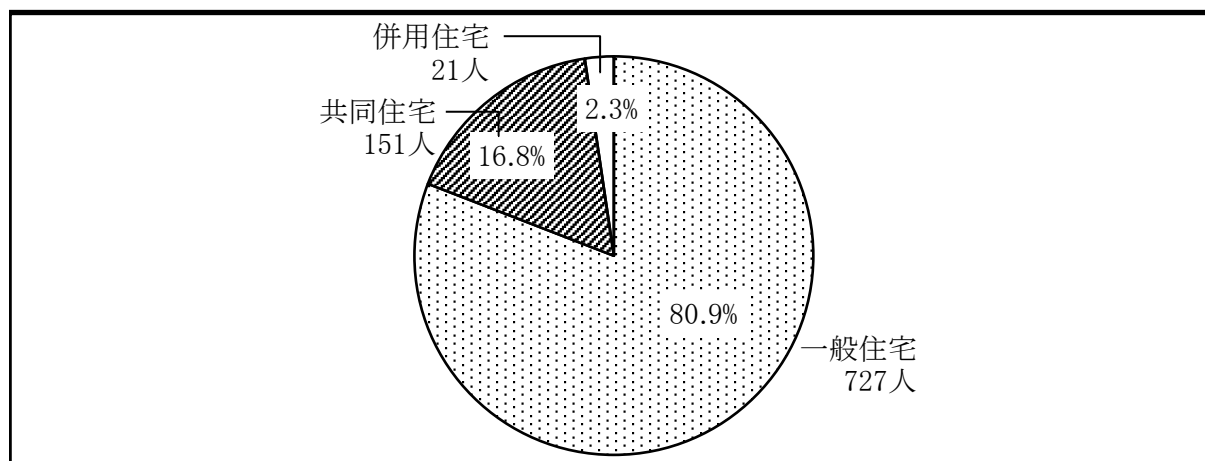
建物火災による 死者数(人)	住宅火災による死者数(人)				住宅以外の建物火災 による死者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1,080	899	727	151	21	181
100.0%	83.2%	[80.9%]	[16.8%]	[2.3%]	16.8%

(注)[]は、住宅火災による死者数(899件)に占める割合。

建物火災による死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



住宅形態別の死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



(2) 発火源別死者数

死者の発生した住宅火災の発火源は、「たばこ」によるもの139人(15.5%)、「ストーブ」によるもの94人(10.5%)、「電気器具類」によるもの88人(9.8%)である。また、65歳以上の高齢者については「ストーブ」によるもの85人(12.8%)、「たばこ」によるもの81人(12.2%)、次いで「電気器具類」によるもの65人(9.8%)となっている。

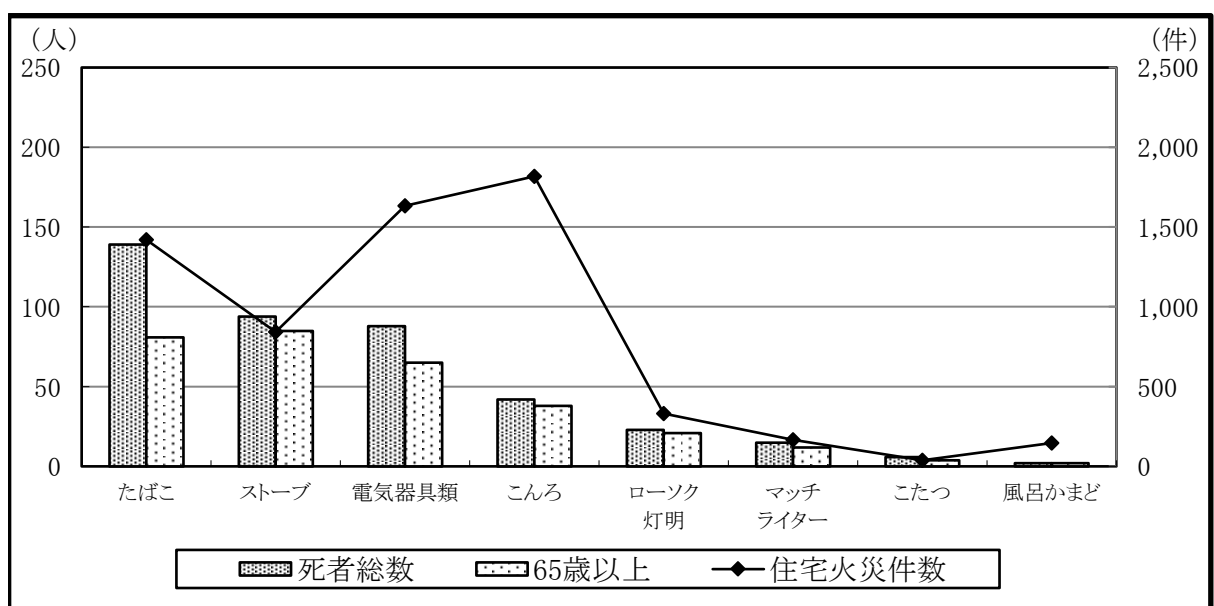
住宅火災の件数との関連をみると、「こんろ」は火災件数の割に死者数が少なくなっている。

発火源をエネルギー別にみると、「ストーブ」にあつては「電気」によるもの45人(47.9%)、「石油」によるもの42人(44.7%)で9割以上(92.6%)を占めている。また、「こんろ」にあつては、「ガス」が35人(83.3%)と最も多く、次いで「電気」の5人(11.9%)となっている。

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

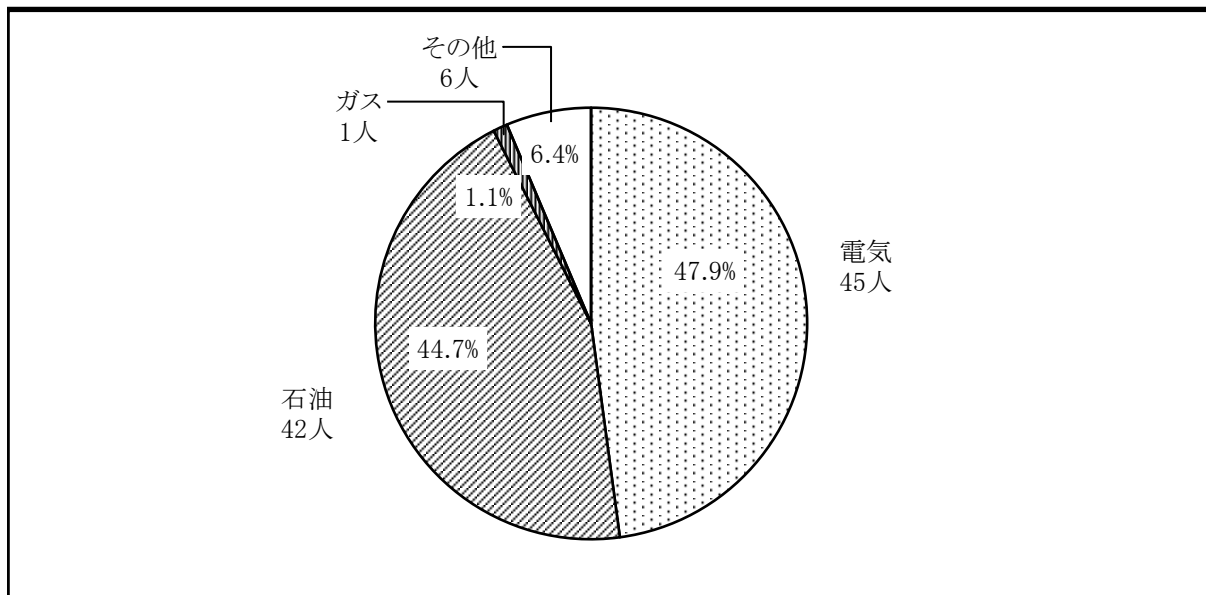
発火源	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
たばこ	139	0	58	81	0	1,420
ストーブ	94	0	9	85	0	842
電気器具類	88	1	21	65	1	1,633
こんろ	42	0	4	38	0	1,818
ローソク・灯明	23	0	2	21	0	331
マッチ・ライター	15	0	3	12	0	167
こたつ	6	0	2	4	0	39
風呂かまど	2	0	0	2	0	146
その他	41	0	14	27	0	2,128
不 明	449	2	119	327	1	1,534
合 計	899	3	232	662	2	10,058

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

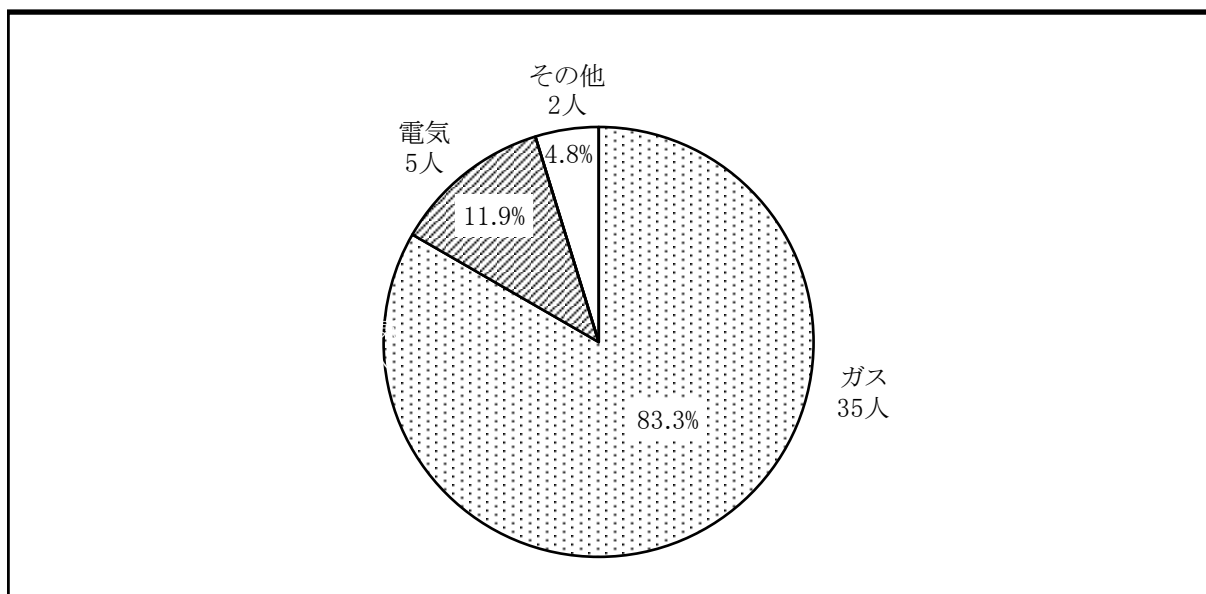


(注) 発火源のその他、不明は除く。

ストーブのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



こんろのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



(3) 着火物別死者数

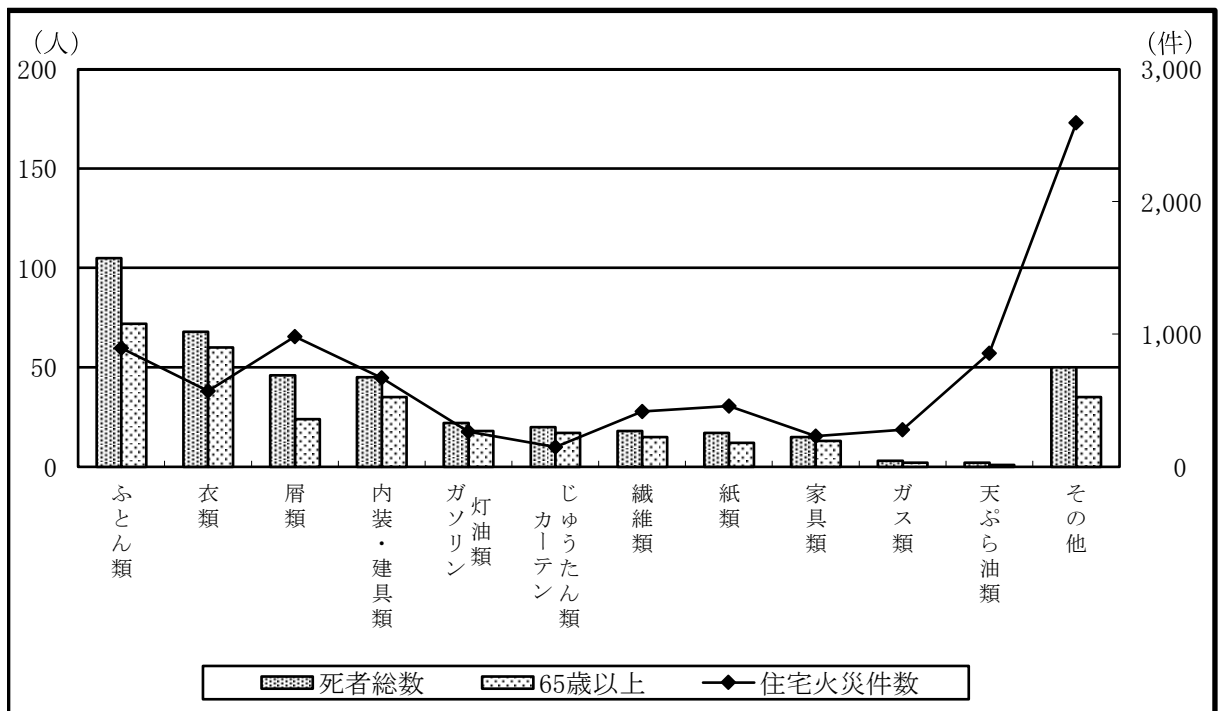
死者の発生した住宅火災の着火物は、多いものから順に「ふとん類」が105人(11.7%)、次いで「衣類」68人(7.6%)と前年と同じ順になっている。

住宅火災の件数との関連をみると、「天ぷら油類」は火災件数の割に死者数が少なくなっているが、「ふとん類」、「衣類」、「カーテン・じゅうたん類」は多くなっている。

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)

着火物 \ 年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
ふ と ん 類	105	0	33	72	0	894
衣 類	68	0	8	60	0	572
屑 類	46	0	22	24	0	981
内 装 ・ 建 具 類	45	0	10	35	0	670
ガソリン・灯油類	22	0	4	18	0	263
カーテン・じゅうたん類	20	0	3	17	0	149
織 維 類	18	0	3	15	0	417
紙 類	17	0	5	12	0	457
家 具 類	15	1	1	13	0	230
ガ ス 類	3	0	1	2	0	278
天 ぷ ら 油 類	2	0	1	1	0	856
そ の 他	50	0	15	35	0	2,596
不 明	488	2	126	358	2	1,695
合 計	899	3	232	662	2	10,058

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 着火物の不明は除く。

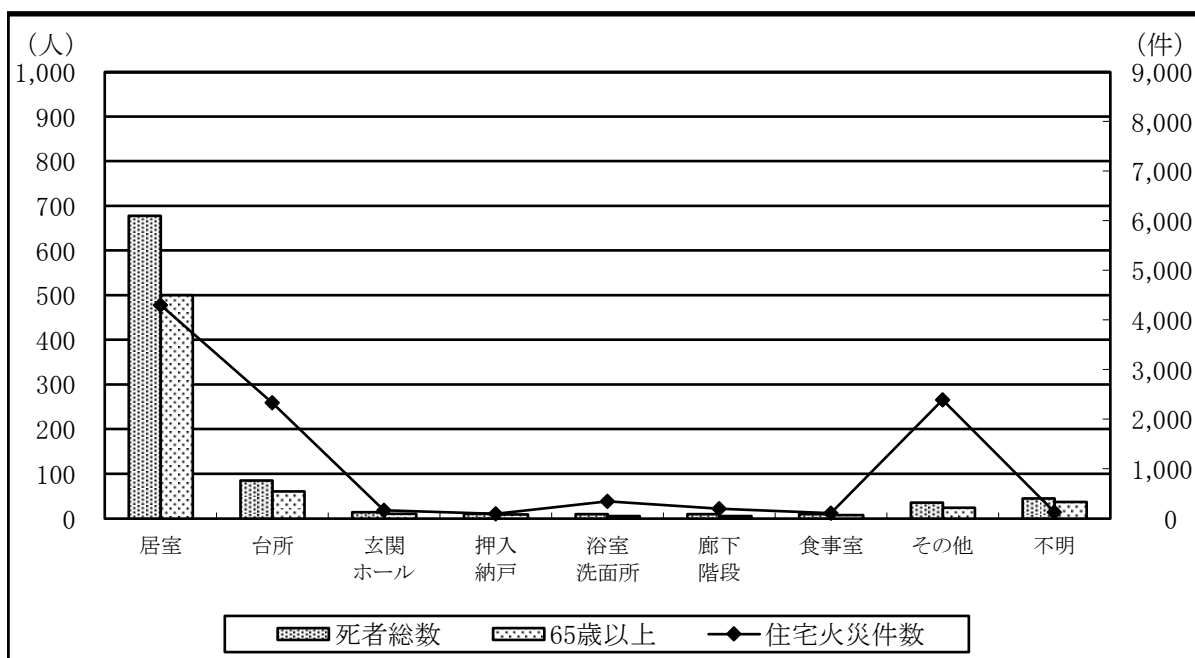
(4) 出火箇所別死者数

死者の発生した住宅火災のうち出火箇所として多いのは「居室」で、678人(前年比23人減)(75.4%)(前年74.1%)の死者が発生している。また、居室内での死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が500人(73.7%)と7割を占めている。

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)

出火箇所	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
居 室		678	3	173	500	2	4,299
台 所		85	0	24	61	0	2,334
玄 関 ・ ホ ー ル		14	0	3	11	0	162
押 入 ・ 納 戸		11	0	2	9	0	96
浴 室 ・ 洗 面 所		10	0	4	6	0	344
廊 下 ・ 階 段		10	0	4	6	0	198
食 事 室		10	0	2	8	0	108
そ の 他		36	0	12	24	0	2,391
不 明		45	0	8	37	0	126
合 計		899	3	232	662	2	10,058

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)



(5) 建物構造別死者数

死者の発生した住宅火災を建物構造別にみると、前年と同じく「木造建築物」が最も多く619人(前年比12人減)(68.9%)(前年66.7%)となっており、その内470人(前年比16人増)(75.9%)(前年71.9%)が65歳以上の高齢者である。

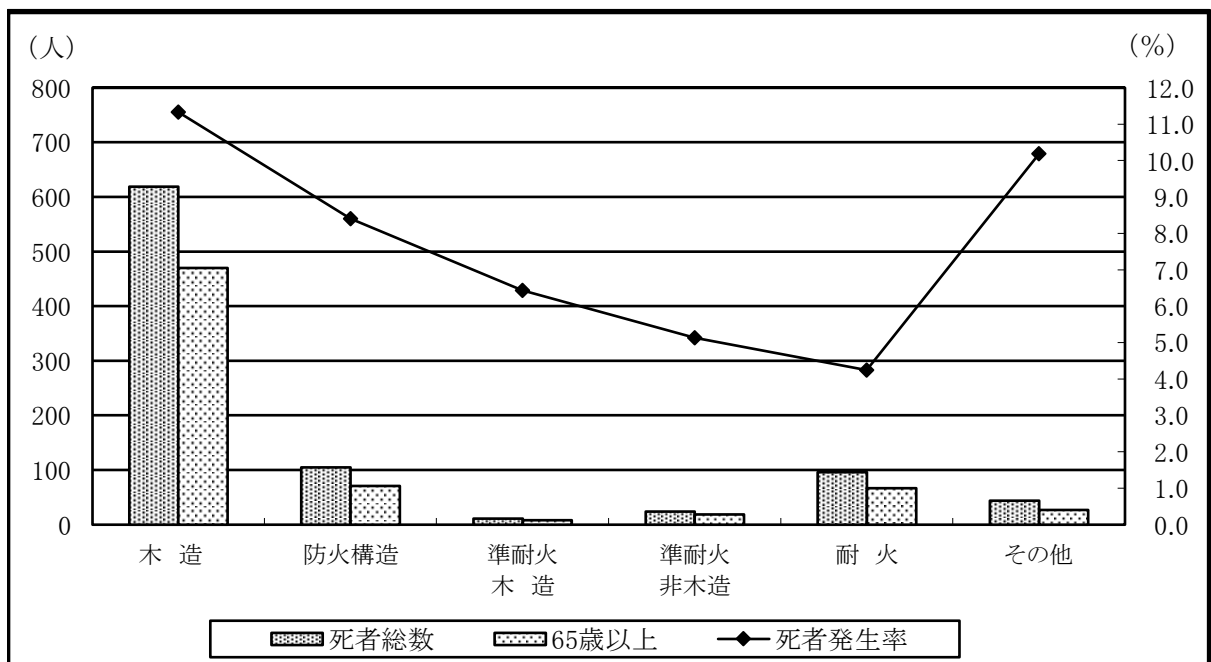
住宅火災100件当たりの死者発生率をみると、「耐火建築物」が4.2人(前年4.2人)に対し、「木造建築物」が11.3人(前年11.3人)と「木造建築物」で火災が発生した場合の死者発生率が高い値を示している。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)

建物構造	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
木 造 建 築 物	619	2	147	470	0	5,462	11.3
防 火 構 造 建 築 物	105	0	34	71	0	1,249	8.4
準耐火木造建築物	11	0	3	8	0	171	6.4
準耐火非木造建築物	24	0	5	19	0	468	5.1
耐 火 建 築 物	96	0	27	67	2	2,260	4.2
そ の 他	44	1	16	27	0	432	10.2
不 明	0	0	0	0	0	16	0.0
合 計	899	3	232	662	2	10,058	8.9

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 建物構造の不明は除く。

(6) 時間帯別死者数

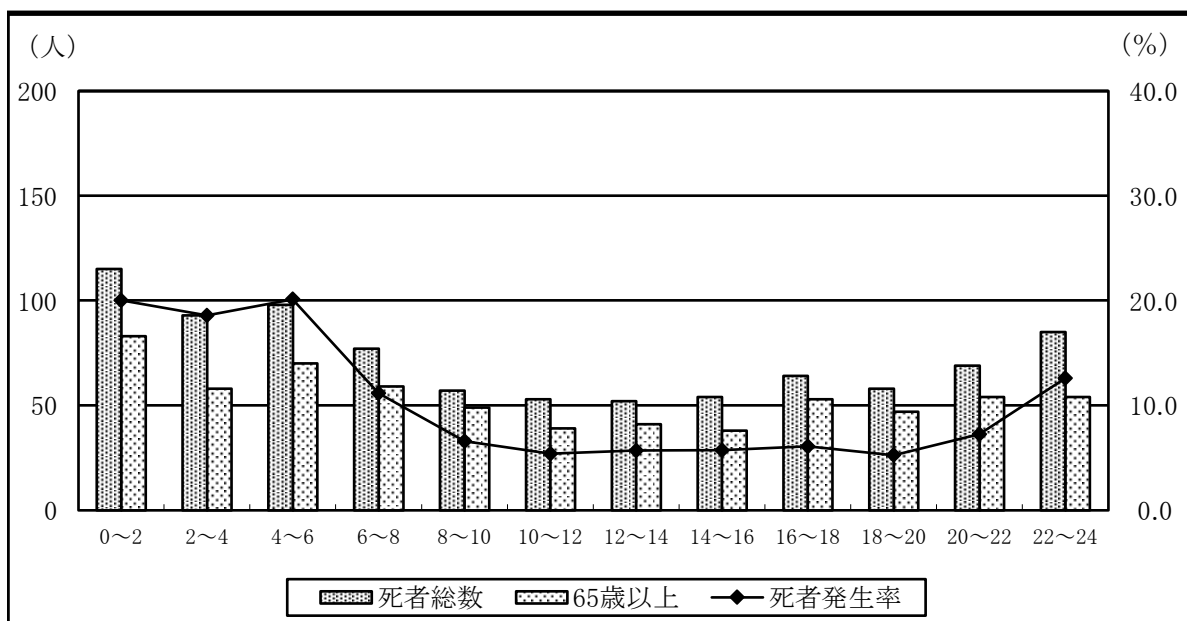
死者の発生した住宅火災を時間帯別にみると、0時から6時の深夜に306人(34.0%)と多くの死者が発生しているが、同時刻の住宅火災の件数は少なくなっており、死者発生率が高くなっている。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)

時間帯 \ 年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
0 ～ 2	115	0	32	83	0	575	20.0
2 ～ 4	93	0	35	58	0	501	18.6
4 ～ 6	98	0	28	70	0	487	20.1
6 ～ 8	77	0	18	59	0	690	11.2
8 ～ 10	57	0	8	49	0	866	6.6
10 ～ 12	53	0	14	39	0	987	5.4
12 ～ 14	52	2	8	41	1	915	5.7
14 ～ 16	54	0	16	38	0	947	5.7
16 ～ 18	64	0	11	53	0	1,050	6.1
18 ～ 20	58	0	10	47	1	1,104	5.3
20 ～ 22	69	0	15	54	0	953	7.2
22 ～ 24	85	0	31	54	0	675	12.6
不 明	24	1	6	17	0	308	7.8
合 計	899	3	232	662	2	10,058	8.9

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 時間帯の不明は除く。

(7) 月別死者数

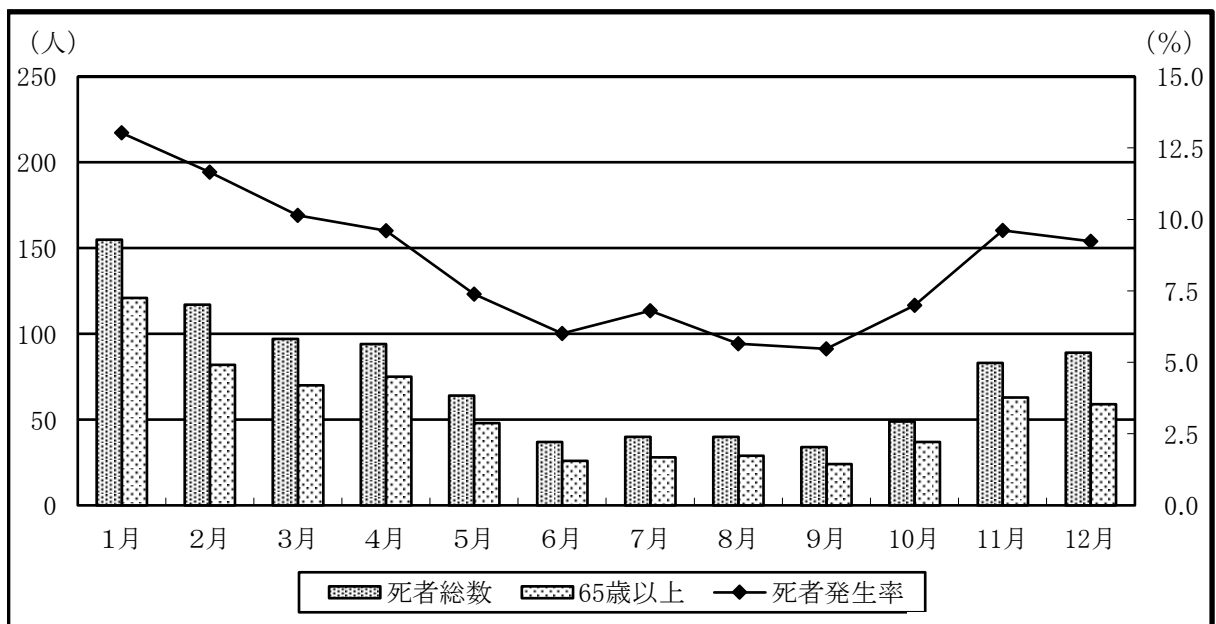
死者の発生した住宅火災を月別にみると、「1月」から「4月」の4ヶ月では463人(51.5%)と多くの死者が発生している。住宅火災の件数との関連をみると「1月」から「3月」は1割以上の死者発生率となっている。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)

月	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
1 月		155	0	34	121	0	1,190	13.0
2 月		117	0	35	82	0	1,004	11.7
3 月		97	0	27	70	0	957	10.1
4 月		94	0	19	75	0	979	9.6
5 月		64	0	16	48	0	867	7.4
6 月		37	1	10	26	0	616	6.0
7 月		40	0	12	28	0	588	6.8
8 月		40	0	11	29	0	708	5.6
9 月		34	0	10	24	0	621	5.5
10 月		49	0	12	37	0	701	7.0
11 月		83	2	16	63	2	863	9.6
12 月		89	0	30	59	0	964	9.2
合 計		899	3	232	662	2	10,058	8.9

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)



(8) 都道府県別死者数

死者の発生した住宅火災を都道府県別にみると、「東京都(57人)」が最も多く、次いで「埼玉県(56人)」、「北海道(55人)」となっている。一方、死者の少ない都道府県は、「福井県(3人)」、「鳥取県(4人)」、「石川県・山梨県・島根県・徳島県(5人)」となっている。

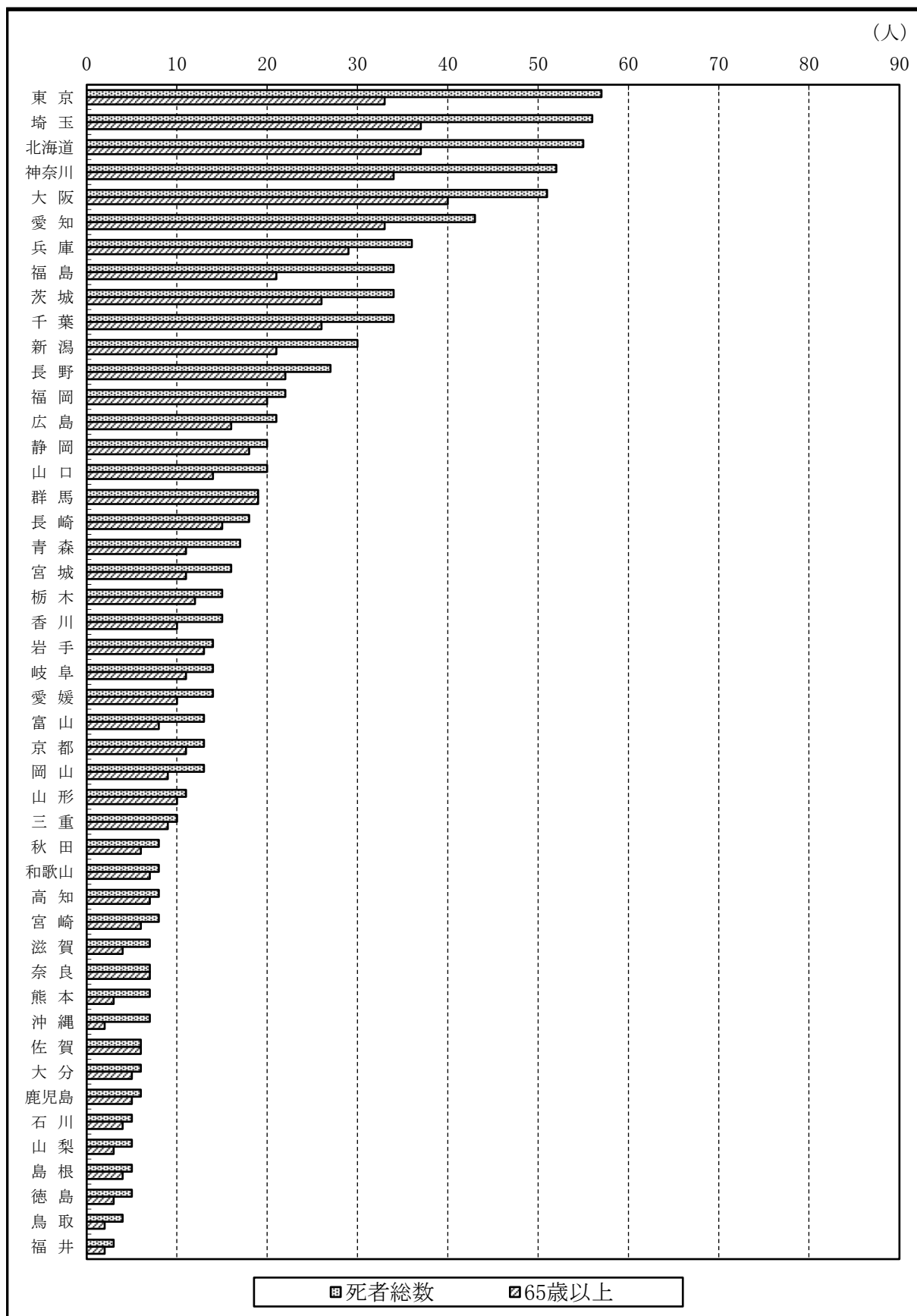
また、人口10万人当たりの死者数をみると、「福島県(1.79人)」が最も多く、次いで「香川県(1.52人)」、「山口県(1.45人)」となっている。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)

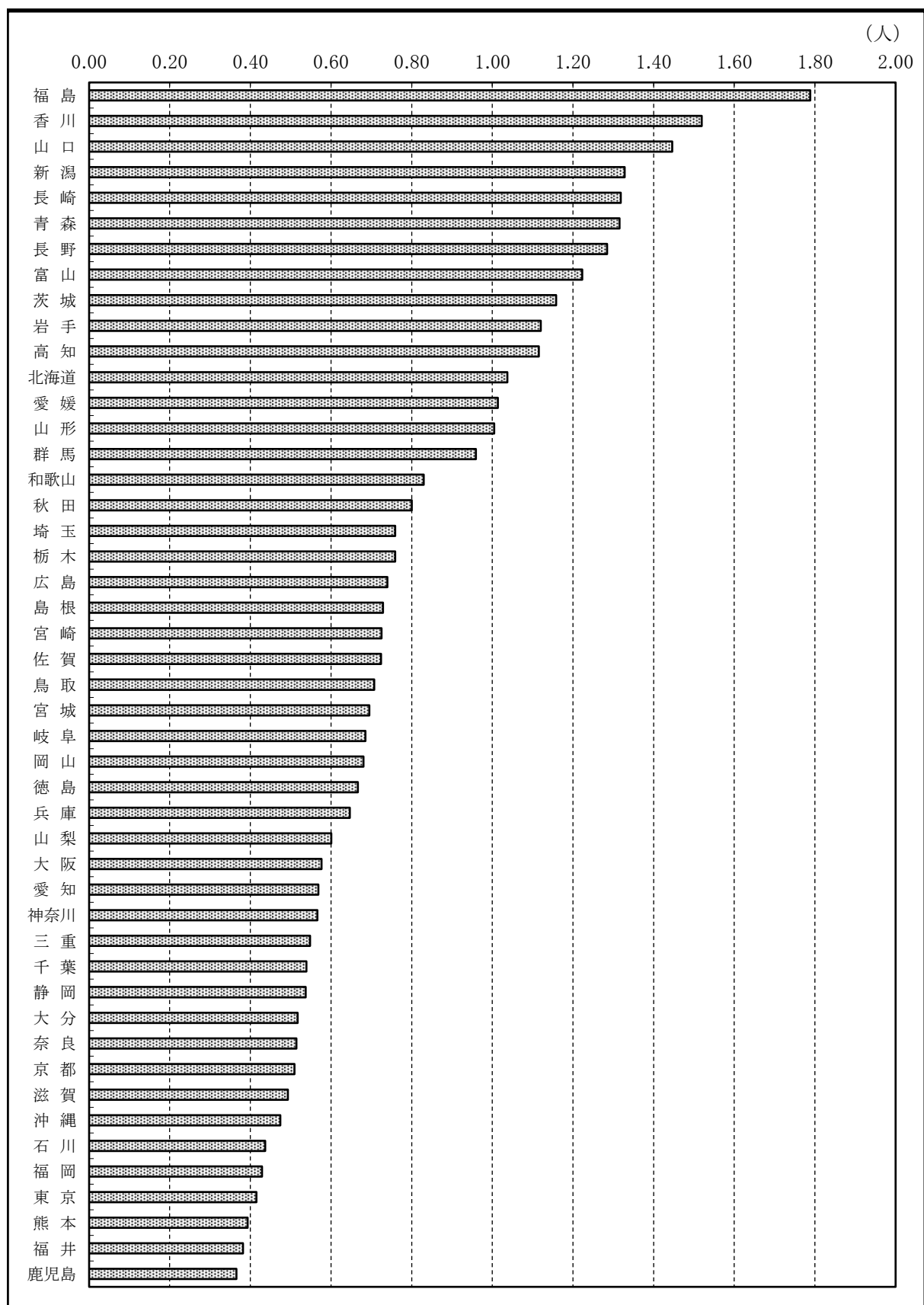
都道府県名	死者数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	人口10万人当 たりの死者数	人 口
北海道	55		18	37		1.04	5,304,413
青 森	17		6	11		1.32	1,292,709
岩 手	14		1	13		1.12	1,250,142
宮 城	16		5	11		0.69	2,303,098
秋 田	8		2	6		0.80	1,000,223
山 形	11		1	10		1.00	1,095,383
福 島	34		13	21		1.79	1,901,053
茨 城	34		8	26		1.16	2,936,184
栃 木	15		3	12		0.76	1,976,121
群 馬	19			19		0.96	1,981,202
埼 玉	56		19	37		0.76	7,377,288
千 葉	34		6	26	2	0.54	6,311,190
東 京	57		24	33		0.41	13,740,732
神奈川	52		18	34		0.57	9,189,521
新 潟	30		9	21		1.33	2,259,309
富 山	13		5	8		1.22	1,063,293
石 川	5		1	4		0.44	1,145,948
福 井	3		1	2		0.38	786,503
山 梨	5		2	3		0.60	832,769
長 野	27		5	22		1.28	2,101,891
岐 阜	14		3	11		0.68	2,044,114
静 岡	20		2	18		0.54	3,726,537
愛 知	43		10	33		0.57	7,565,309
三 重	10	1		9		0.55	1,824,637
滋 賀	7		3	4		0.49	1,420,080
京 都	13		2	11		0.51	2,555,068
大 阪	51		11	40		0.58	8,848,998
兵 庫	36		7	29		0.65	5,570,618
奈 良	7			7		0.51	1,362,781
和歌山	8		1	7		0.83	964,598
鳥 取	4		2	2		0.71	566,052
島 根	5		1	4		0.73	686,126
岡 山	13		4	9		0.68	1,911,722
広 島	21		5	16		0.74	2,838,632
山 口	20	2	4	14		1.45	1,383,079
徳 島	5		2	3		0.67	750,519
香 川	15		5	10		1.52	987,336
愛 媛	14		4	10		1.01	1,381,761
高 知	8		1	7		1.12	717,480
福 岡	22		2	20		0.43	5,131,305
佐 賀	6			6		0.72	828,781
長 崎	18		3	15		1.32	1,365,391
熊 本	7		4	3		0.39	1,780,079
大 分	6		1	5		0.52	1,160,218
宮 崎	8		2	6		0.72	1,103,755
鹿児島	6		1	5		0.37	1,643,437
沖 縄	7		5	2		0.47	1,476,178
合 計	899	3	232	662	2	0.71	127,443,563

(注)人口は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)



都道府県別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(9) 年齢別死者数

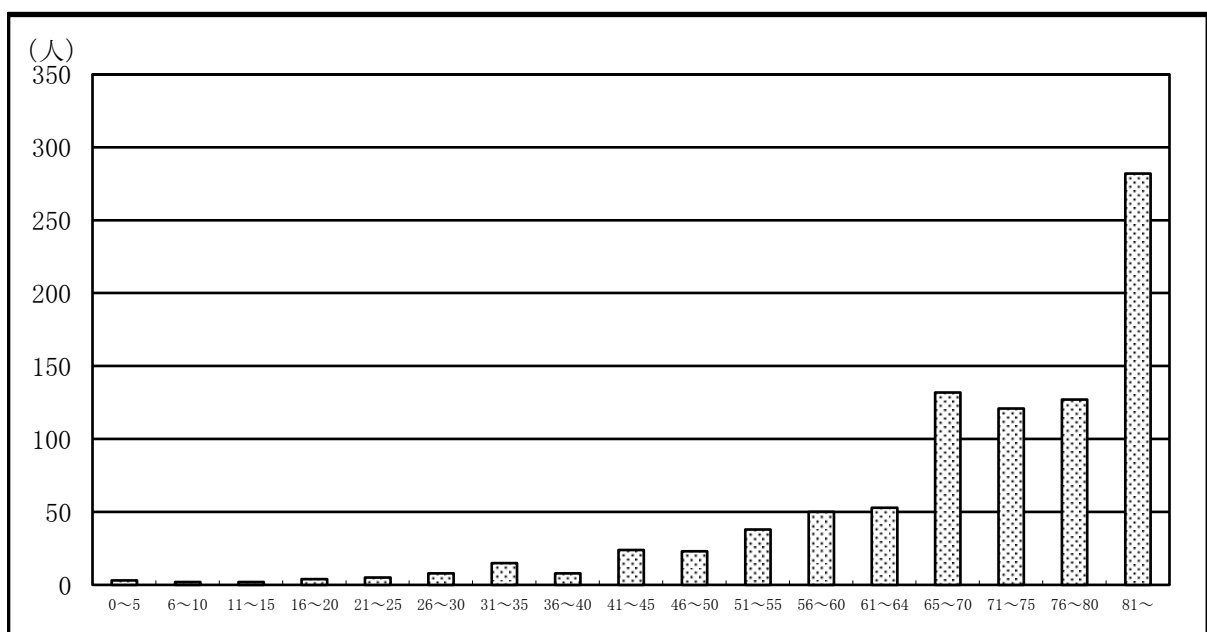
住宅火災における年齢別の死者は高齢者に多くみられ、65歳以上の高齢者の死者(662人)(前年比6人減)は全体の73.6%(前年70.6%)を占めている。

また、人口10万人当たりの死者数についても、同様の傾向がみられる。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

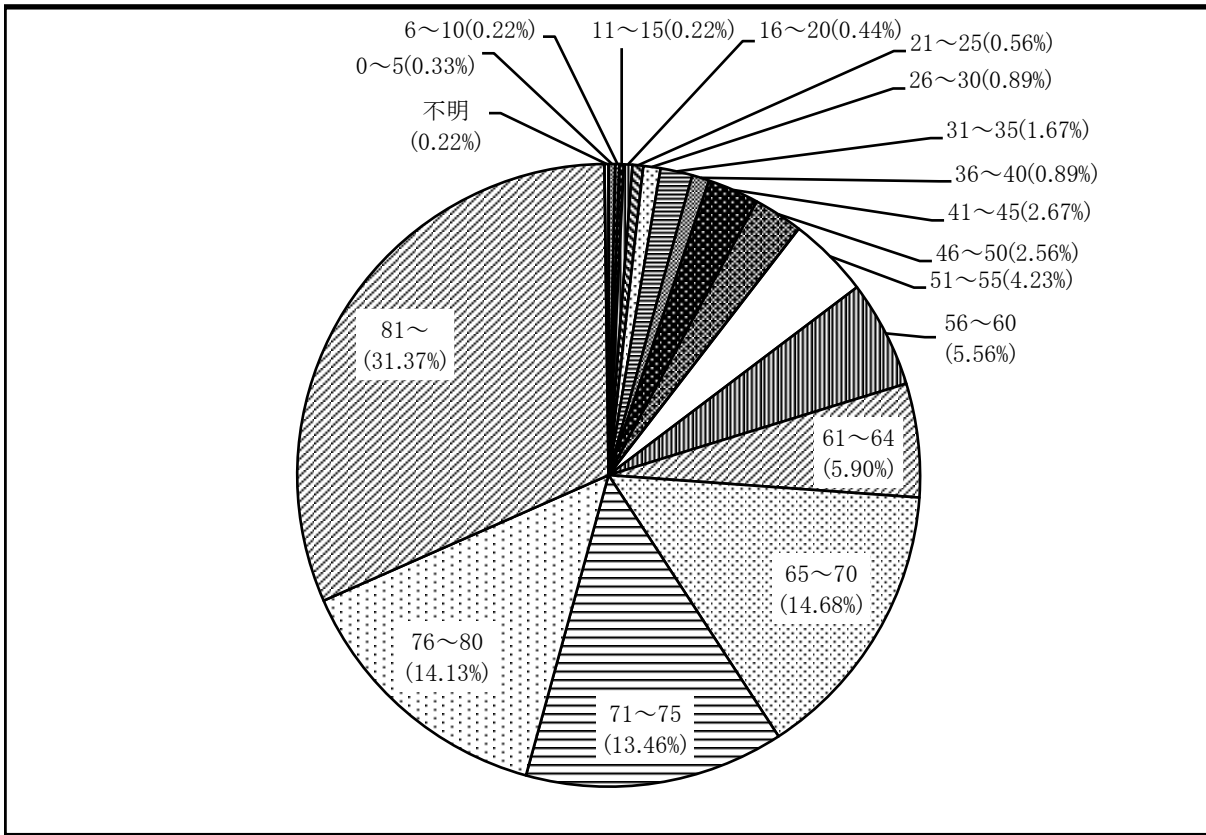
年 齢	死者数 (人)	比率 (%)	人口10万人当たり の死者数(人)
0 ～ 5	3	0.33	0.05
6 ～ 10	2	0.22	0.04
11 ～ 15	2	0.22	0.04
16 ～ 20	4	0.44	0.07
21 ～ 25	5	0.56	0.08
26 ～ 30	8	0.89	0.13
31 ～ 35	15	1.67	0.22
36 ～ 40	8	0.89	0.10
41 ～ 45	24	2.67	0.26
46 ～ 50	23	2.56	0.24
51 ～ 55	38	4.23	0.46
56 ～ 60	50	5.56	0.66
61 ～ 64	53	5.90	0.88
65 ～ 70	132	14.68	1.22
71 ～ 75	121	13.46	1.49
76 ～ 80	127	14.13	1.88
81 ～	282	31.37	2.77
不 明	2	0.22	—
合 計	899	100.0	—

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

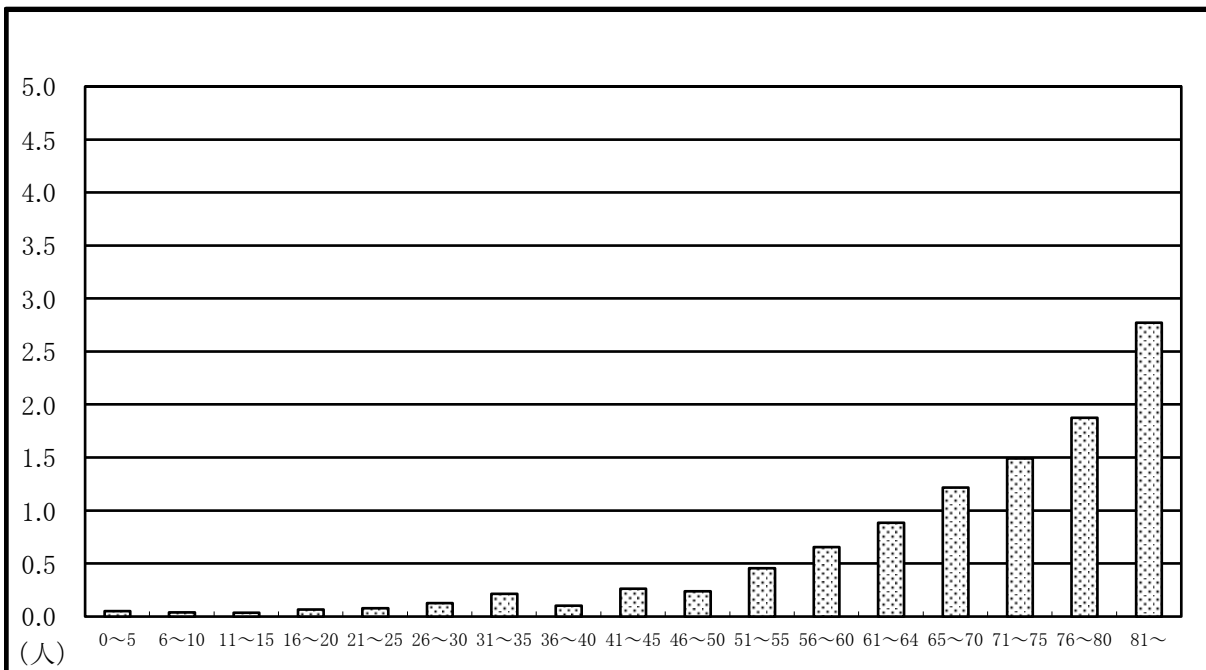


(注)年齢の不明は除く。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)



年齢別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 年齢の不明は除く。

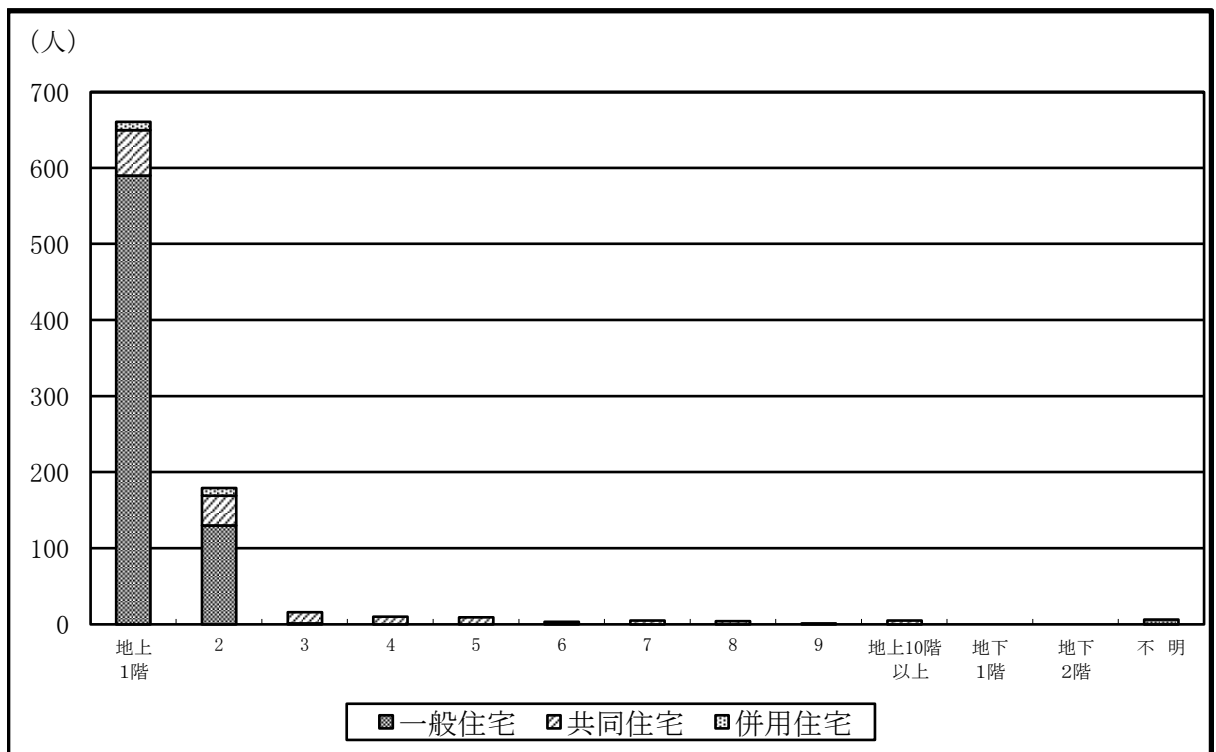
(10) 階別死者数

住宅火災における階別の死者数は、「1階」と「2階」で全体の93.4%(前年90.6%)に当たる840人(前年比17人減)となっている。

階別死者数(放火自殺者等を除く。)

階 数 \ 区 分	合 計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
地上1階	661	590	60	11
2	179	130	39	10
3	16	1	15	0
4	10	0	10	0
5	9	0	9	0
6	3	0	3	0
7	5	0	5	0
8	4	0	4	0
9	1	0	1	0
地上10階以上	5	0	5	0
地下1階	0	0	0	0
地下2階	0	0	0	0
不 明	6	6	0	0
合 計	899	727	151	21

階別死者数(放火自殺者等を除く。)



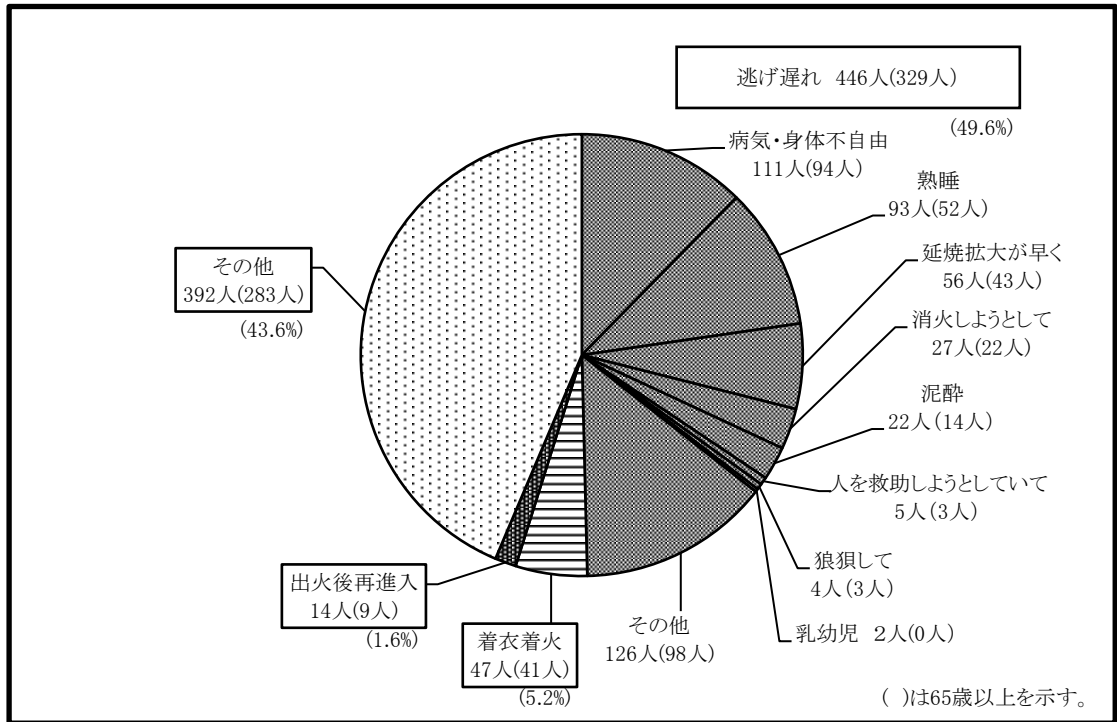
(11) 死に至った経過別死者数(年齢別)

住宅火災での死者数を経過別にみると、「逃げ遅れ」が446人(前年比73人減)(49.6%)(前年54.9%)と最も多く、以下「着衣着火」が47人(前年比1人減)(5.2%)(前年5.1%)、「出火後再進入」が14人(前年比4人減)(1.6%)(前年1.9%)と前年と同じ順になっている。

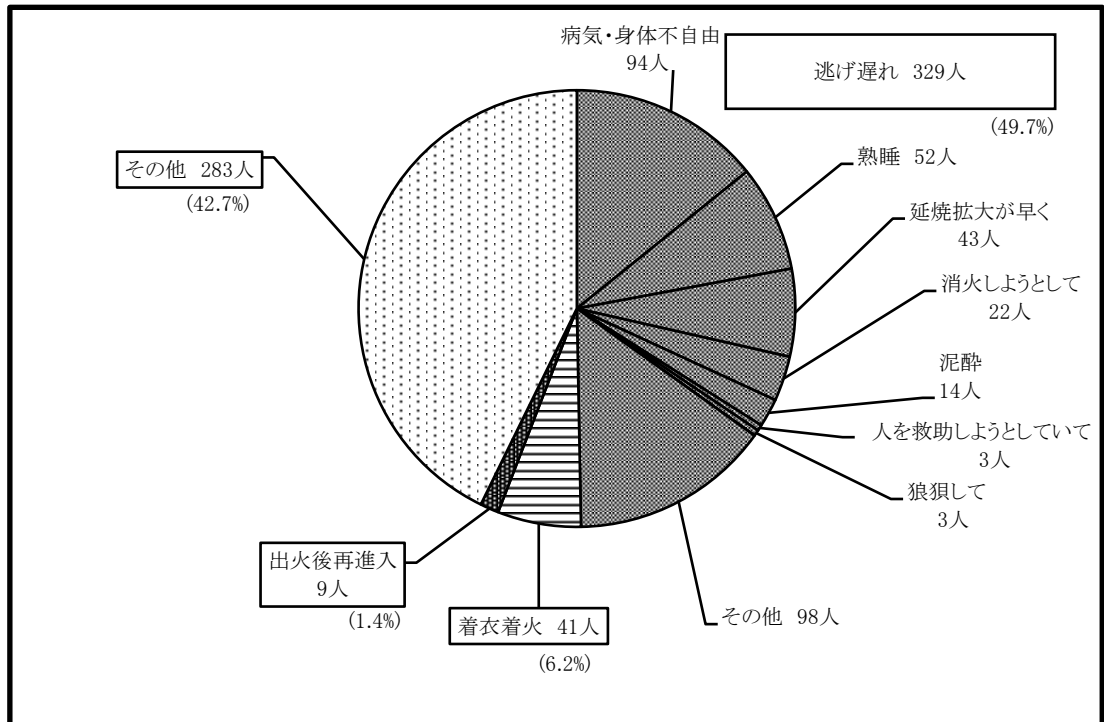
死に至った経過別死者数(放火自殺者等を除く。)

区 分			5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	計 (%)	
逃げ遅れ	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。(全く気づかなかった場合を含む)	熟睡	1	40	52		93	176 (19.6)
		泥酔		7	9		16	
		病気・身体不自由		3	24		27	
		その他		11	29		40	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児	2				2	51 (5.7)
		泥酔		1	5		6	
		病気・身体不自由		8	21		29	
		老衰			5		5	
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	その他		2	7		9	10 (1.1)
		ガス爆発のため					0	
		危険物燃焼のため			2		2	
		その他		2	6		8	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	狼狽して		1	3		4	53 (5.9)
		持出品・服装に気をとられ					0	
		火災をふれまわっているうちに		2			2	
		消火しようとして		5	22		27	
		人を救助しようとしていて		2	3		5	
	避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。(一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む)	その他		5	10		15	156 (17.4)
		身体不自由のため		6	49		55	
		延焼拡大が早く		13	43		56	
		逃げ道を間違えて			2		2	
		出入口施錠のため			2		2	
	出火後再進入	その他		6	35		41	14 (1.6)
一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。		救助・物品搬出のため		4	3		7	
出火時屋外にいて、出火後再進入したと思われるもの。		消火のため		1	2		3	
その他				4		4		
着衣着火	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中		1	4		5	47 (5.2)
		炊事中		1	11		12	
		採暖中					0	
		たき火中					0	
		火遊び					0	
		その他火気取扱中		2	12		14	
		その他		2	14		16	
その他	上記以外の経過等		2	12		14	392 (43.6)	
	不明・調査中		105	271	2	378		
合 計			3	232	662	2	899	

死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



65歳以上の死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



(12) 死に至った経過別死者数(タイプ別)

次のページは、高齢者、乳幼児及び病気・身体不自由者等と健常者とを次のようなタイプ（１～６）に分類し、死に至った経過を分析したもので、行動制約度が高いほど死者発生数が多いことがわかる。

- ①タイプ１；補助手薄な自力避難困難者
- ②タイプ２；補助手薄な行動制約者
- ③タイプ３；補助手薄でない自力避難困難者
- ④タイプ４；補助手薄でない行動制約者
- ⑤タイプ５；補助手薄な健常者
- ⑥タイプ６；補助手薄でない健常者

家族それぞれの火災時の対応能力を次の様に分類する。

自力避難困難者；火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可能な人、歩行困難な人、５歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人をいう。

補助手薄；補助可能者と同居していないか、又は同居していても一人になる時間が多い等のため火災時に補助可能者の手助けが期待できない状態をいう。

補助可能者；12歳以上65歳未満で火災時に初期消火、通報、避難補助等を的確に行うことができる人をいう。

高齢者；65歳以上の人をいう。

行動制約者；火災時に自分だけは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる人で、歩行以外の身体障害のある人、高齢者又はこれに準ずる人をいう。

健常者；自力避難困難者又は行動制約者以外の人をいう。

死に至った経過別死者(タイプ別)(放火自殺者等を除く。)

区 分		1	2	3	4	5	6	計(%)		
殺人・自損行為による死者（心中の道づれ、巻添を含む）以外の死者	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。（全く気づかなかった場合を含む）	熟睡	7	28	4	20	16	18	93	176 (19.6)
		泥酔	3	7		1	1	4	16	
		病気・身体不自由	17	1	7	2			27	
		その他	4	21	3	7	3	2	40	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児			2				2	51 (5.7)
		泥酔		4		2			6	
		病気・身体不自由	12	5	12				29	
		老衰		2		3			5	
		その他		3		4	2		9	
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	ガス爆発のため							0	10 (1.1)
		危険物燃焼のため				2			2	
		その他		6		2			8	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	狼狽して				4			4	53 (5.9)
		持出品・服装に気をとられ							0	
		火災をふれまわっているうちに				1		1	2	
		消火しようとして	1	8	1	14		3	27	
		人を救助しようとしていて			1	2		2	5	
		その他	1	5		6	2	1	15	
	避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。（一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む）	身体不自由のため	33	2	19		1		55	156 (17.4)
		延焼拡大が早く	3	19	3	21	3	7	56	
		逃げ道を間違えて		1		1			2	
		出入口施錠のため				2			2	
		その他	2	20	2	12	4	1	41	
	一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて、出火後進入したと思われるもの。	救助・物品搬出のため				3		4	7	14 (1.6)
		消火のため		1		1		1	3	
		その他		1		3			4	
	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中	1	2		1	1		5	47 (5.2)
		炊事中	3	6	1	2			12	
		採暖中							0	
		たき火中							0	
		火遊び							0	
		その他火気取扱中	1	7	3	1		2	14	
		その他	2	8	3	2	1		16	
		その他								
	その他	上記以外の経過等	2	2	3	6		1	14	392 (43.6)
不明・調査中		38	167	13	85	46	29	378		
合 計		130	326	77	210	80	76	899		

(13) 発火源と出火箇所の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と出火箇所の関係をみると、出火箇所が「居室」で発火源が「たばこ」での死者数が123人(13.7%)、「居室」と「ストーブ」が81人(9.0%)となっている。

発火源と出火箇所の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 出火箇所	た ば こ	ス ト ー ブ	電 気 器 具 類	こ ん ろ	ロ 灯 ソ ク 明	マ ラ イ ツ タ チ	こ た つ	風 呂 か ま ど	そ の 他	不 明	合 計
居 室	123 (13.7)	81 (9.0)	59 (6.6)	15 (1.7)	22 (2.4)	13 (1.4)	6 (0.7)	-	28 (3.1)	331 (36.8)	678 (75.4)
台 所	10 (1.1)	4 (0.4)	14 (1.6)	24 (2.7)	-	-	-	-	1 (0.1)	32 (3.6)	85 (9.5)
玄関・ホール	-	3 (0.3)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	9 (1.0)	14 (1.6)
押入・納戸	-	-	2 (0.2)	-	1 (0.1)	-	-	-	-	8 (0.9)	11 (1.2)
浴室・洗面所	-	-	2 (0.2)	-	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	6 (0.7)	10 (1.1)
廊下・階段	2 (0.2)	-	2 (0.2)	-	-	-	-	-	-	6 (0.7)	10 (1.1)
食 事 室	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	-	-	-	-	1 (0.1)	7 (0.8)	10 (1.1)
そ の 他	3 (0.3)	6 (0.7)	6 (0.7)	-	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	7 (0.8)	12 (1.3)	36 (4.0)
不 明	-	-	2 (0.2)	1 (0.1)	-	-	-	-	4 (0.4)	38 (4.2)	45 (5.0)
合 計	139 (15.5)	94 (10.5)	88 (9.8)	42 (4.7)	23 (2.6)	15 (1.7)	6 (0.7)	2 (0.2)	41 (4.6)	449 (49.9)	899 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

(14) 発火源と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と着火物の関係をみると、発火源が「たばこ」で着火物が「ふとん類」での死者が52人(5.8%)、「たばこ」と「屑類」の28人(3.1%)、「ストーブ」と「ふとん類」が23人(2.6%)の順となっている。

発火源と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 着火物	た ば こ	ス ト ー ブ	電 気 器 具 類	こ ん ろ	ロ 灯 ソ ク 明	マ ラ イ ツ タ チ	こ た つ	風 呂 か ま ど	そ の 他	不 明	合 計
ふとん類	52 (5.8)	23 (2.6)	7 (0.8)	2 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.2)	4 (0.4)	-	6 (0.7)	8 (0.9)	105 (11.7)
衣類	5 (0.6)	20 (2.2)	2 (0.2)	17 (1.9)	10 (1.1)	4 (0.4)	1 (0.1)	-	6 (0.7)	3 (0.3)	68 (7.6)
屑類	28 (3.1)	1 (0.1)	5 (0.6)	3 (0.3)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	3 (0.3)	4 (0.4)	46 (5.1)
内装・建具類	11 (1.2)	2 (0.2)	15 (1.7)	3 (0.3)	-	-	-	1 (0.1)	5 (0.6)	8 (0.9)	45 (5.0)
ガソリン・灯油類	-	15 (1.7)	-	-	-	3 (0.3)	-	-	1 (0.1)	3 (0.3)	22 (2.4)
カーテン じゅうたん類	5 (0.6)	5 (0.6)	8 (0.9)	-	-	-	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	20 (2.2)
繊維類	-	11 (1.2)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	18 (2.0)
紙類	7 (0.8)	1 (0.1)	5 (0.6)	-	3 (0.3)	1 (0.1)	-	-	-	-	17 (1.9)
家具類	2 (0.2)	-	2 (0.2)	2 (0.2)	4 (0.4)	-	-	-	1 (0.1)	4 (0.4)	15 (1.7)
ガス類	-	2 (0.2)	-	-	-	-	-	-	1 (0.1)	-	3 (0.3)
天ぷら油類	-	-	-	1 (0.1)	-	-	-	-	1 (0.1)	-	2 (0.2)
その他	4 (0.4)	5 (0.6)	25 (2.8)	4 (0.4)	-	1 (0.1)	-	-	9 (1.0)	2 (0.2)	50 (5.6)
不明	25 (2.8)	9 (1.0)	17 (1.9)	9 (1.0)	4 (0.4)	2 (0.2)	-	1 (0.1)	6 (0.7)	415 (46.2)	488 (54.3)
合計	139 (15.5)	94 (10.5)	88 (9.8)	42 (4.7)	23 (2.6)	15 (1.7)	6 (0.7)	2 (0.2)	41 (4.6)	449 (49.9)	899 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

(15) 出火箇所と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における出火箇所と着火物の関係をみると、出火箇所が「居室」で着火物が「ふとん類」での死者数が102人(11.3%)、「居室」と「衣類」が50人(5.6%)、「居室」と「屑類」が32人(3.6%)となっている。

出火箇所と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

出火箇所 着火物	居 室	台 所	玄 関 ・ ホ ー ル	押 入 ・ 納 戸	浴 室 ・ 洗 面 所	廊 下 ・ 階 段	食 事 室	そ の 他	不 明	合 計
ふ と ん 類	102 (11.3)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	-	-	-	1 (0.1)	105 (11.7)
衣 類	50 (5.6)	11 (1.2)	3 (0.3)	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	68 (7.6)
屑 類	32 (3.6)	6 (0.7)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	3 (0.3)	-	46 (5.1)
内装・建具類	25 (2.8)	4 (0.4)	-	-	1 (0.1)	2 (0.2)	-	11 (1.2)	2 (0.2)	45 (5.0)
ガソリン・灯油 類	21 (2.3)	-	-	-	-	-	-	1 (0.1)	-	22 (2.4)
カーテン じゅうたん類	18 (2.0)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	-	20 (2.2)
織 維 類	14 (1.6)	2 (0.2)	-	-	2 (0.2)	-	-	-	-	18 (2.0)
紙 類	15 (1.7)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	-	-	-	-	17 (1.9)
家 具 類	11 (1.2)	3 (0.3)	-	-	-	-	1 (0.1)	-	-	15 (1.7)
ガ ス 類	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	1 (0.1)	-	3 (0.3)
天ぷら油類	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	-	-	2 (0.2)
そ の 他	26 (2.9)	13 (1.4)	1 (0.1)	3 (0.3)	-	-	-	4 (0.4)	3 (0.3)	50 (5.6)
不 明	362 (40.3)	41 (4.6)	8 (0.9)	6 (0.7)	5 (0.6)	6 (0.7)	7 (0.8)	15 (1.7)	38 (4.2)	488 (54.3)
合 計	678 (75.4)	85 (9.5)	14 (1.6)	11 (1.2)	10 (1.1)	10 (1.1)	10 (1.1)	36 (4.0)	45 (5.0)	899 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

4 住宅火災による負傷者数

(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数

建物火災による負傷者数(放火を除く。)は4,571人(前年比298人減)で、このうち住宅火災による負傷者は3,023人(前年比278人減)(66.1%)(前年67.8%)である。

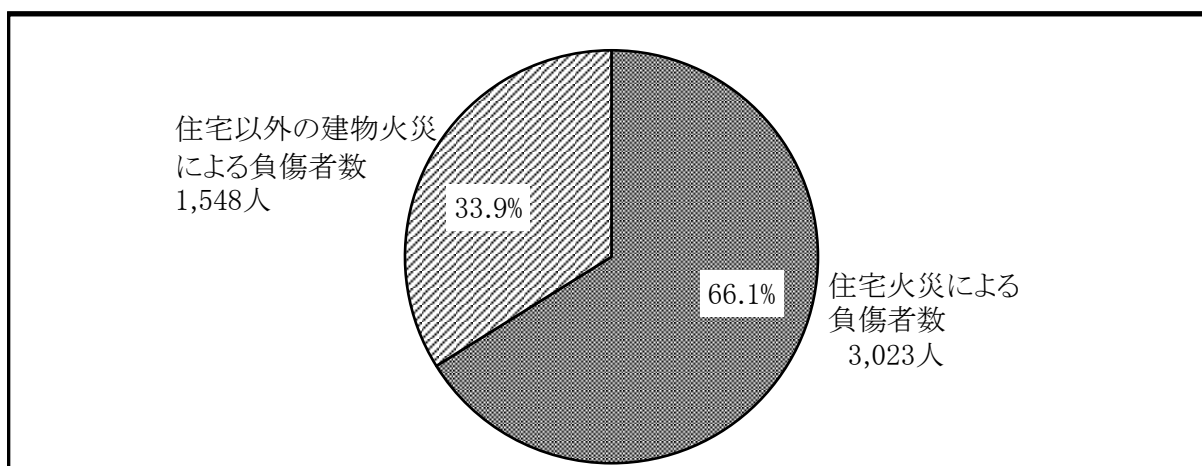
また、住宅火災による負傷者数のうち2,049人(前年比94人減)(67.8%)(前年64.9%)は一般住宅において発生している。

建物火災の負傷者のうち住宅火災による負傷者数(放火を除く。)

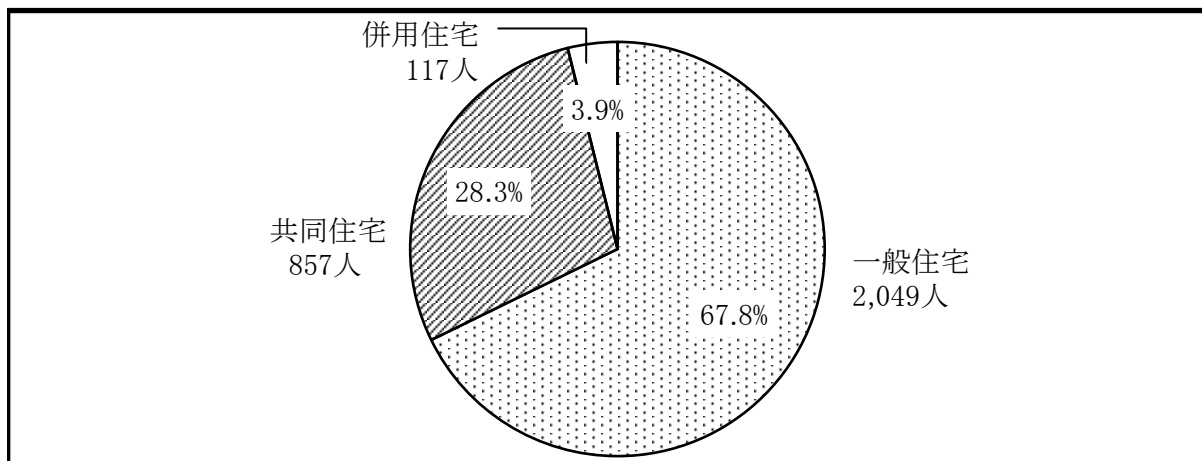
建物火災による 負傷者数(人)	住宅火災による負傷者数(人)				住宅以外の建物火災 による負傷者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
4,571	3,023	2,049	857	117	1,548
100.0%	66.1%	[67.8%]	[28.3%]	[3.9%]	33.9%

(注)[]は、住宅火災による負傷者数(3,023人)に占める割合。

建物火災による負傷者発生状況(放火を除く。)



住宅形態別の負傷者発生状況(放火を除く。)



(2) 発火源別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の発火源は、「こんろ」によるものが675人(22.3%)と最も多く、次いで「ストーブ」によるもの421人(13.9%)、「たばこ」によるもの355人(11.7%)となっている。

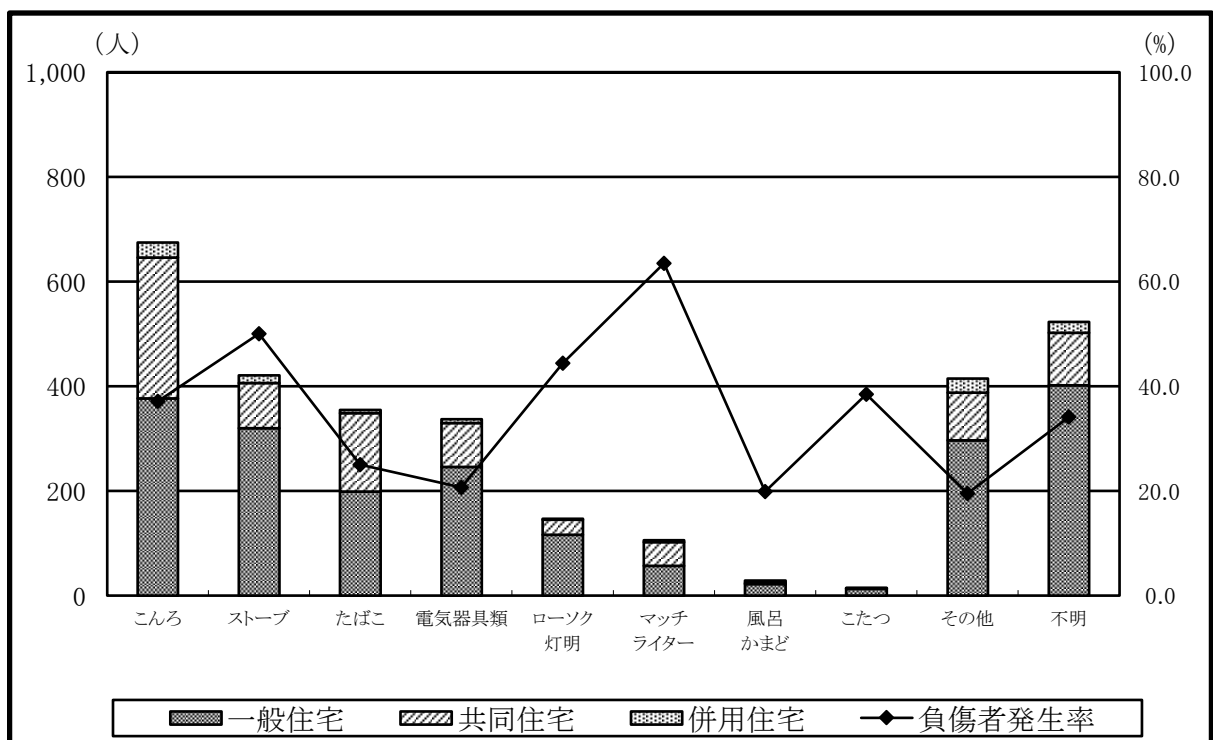
負傷者の発生率をみると、「マッチ・ライター」によるもの106人(63.5%)が、発生件数の割に多くなっている。

発火源別負傷者数(放火を除く。)

発火源	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数	負傷者 発生率
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
こ ん ろ		992	675	377	269	29	1,818	37.1
ス ト ー ブ		507	421	320	86	15	842	50.0
た ば こ		458	355	199	150	6	1,420	25.0
電 気 器 具 類		553	337	246	84	7	1,633	20.6
ロ ー ソ ク ・ 灯 明		171	147	116	29	2	331	44.4
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー		153	106	57	45	4	167	63.5
風 呂 か ま ど		34	29	22	2	5	146	19.9
こ た つ		18	15	13	1	1	39	38.5
そ の 他		972	415	297	91	27	2,128	19.5
不 明		713	523	402	100	21	1,534	34.1
合 計		4,571	3,023	2,049	857	117	10,058	30.1

(注) 負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

発火源別負傷者数(放火を除く。)



(3) 着火物別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の着火物は、「衣類」が365人(12.1%)で最も多く、次いで「ふとん類」291人(9.6%)、「天ぷら油類」264人(8.7%)の順になっている。

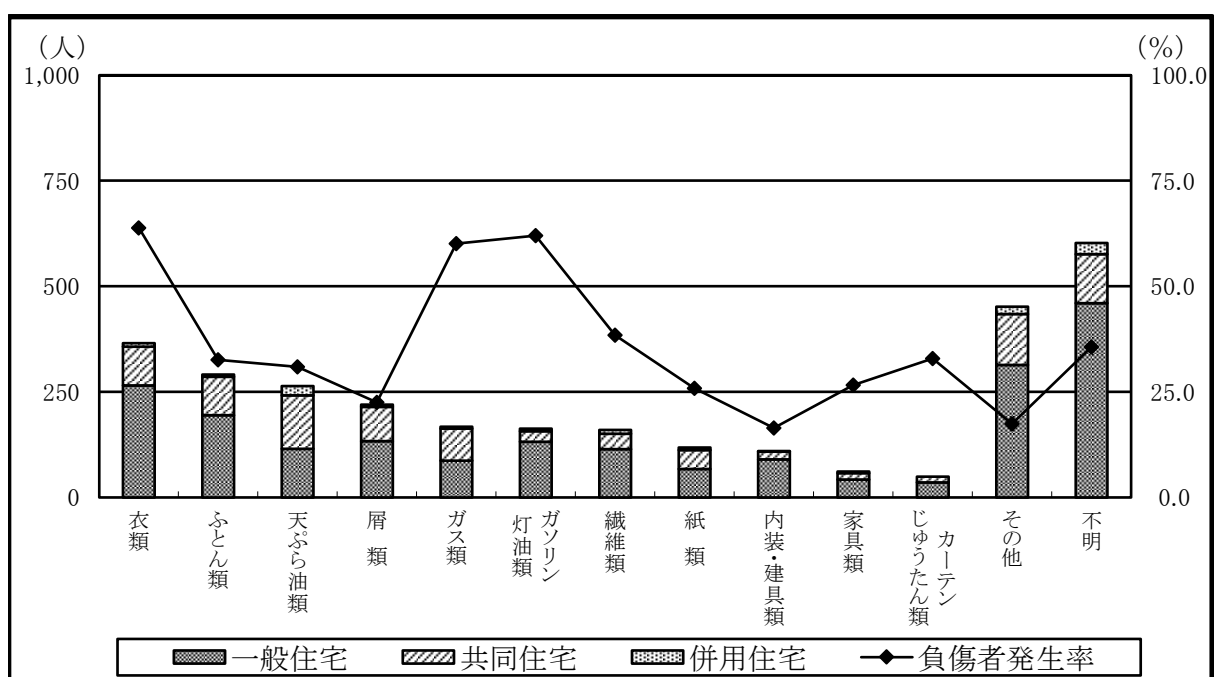
負傷者の発生率をみると「衣類」、「ガス類」、「ガソリン・灯油類」が着火物のときに6割をこえて負傷者が発生している。

着火物別負傷者数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数	負傷者 発生率
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
衣類	類	469	365	265	92	8	572	63.8
ふとん類	類	356	291	195	91	5	894	32.6
天ぷら油類	類	493	264	115	127	22	856	30.8
屑類	類	357	220	133	81	6	981	22.4
ガス類	類	294	167	87	76	4	278	60.1
ガソリン・灯油類	類	315	163	132	25	6	263	62.0
繊維類	類	206	160	114	37	9	417	38.4
紙類	類	169	118	67	45	6	457	25.8
内装・建具類	類	169	110	90	18	2	670	16.4
家具類	類	88	61	42	15	4	230	26.5
カーテン・じゅうたん類	類	65	49	35	14	0	149	32.9
その他	他	794	452	314	120	18	2,596	17.4
不明	明	796	603	460	116	27	1,695	35.6
合計	計	4,571	3,023	2,049	857	117	10,058	30.1

(注)負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

着火物別負傷者数(放火を除く。)



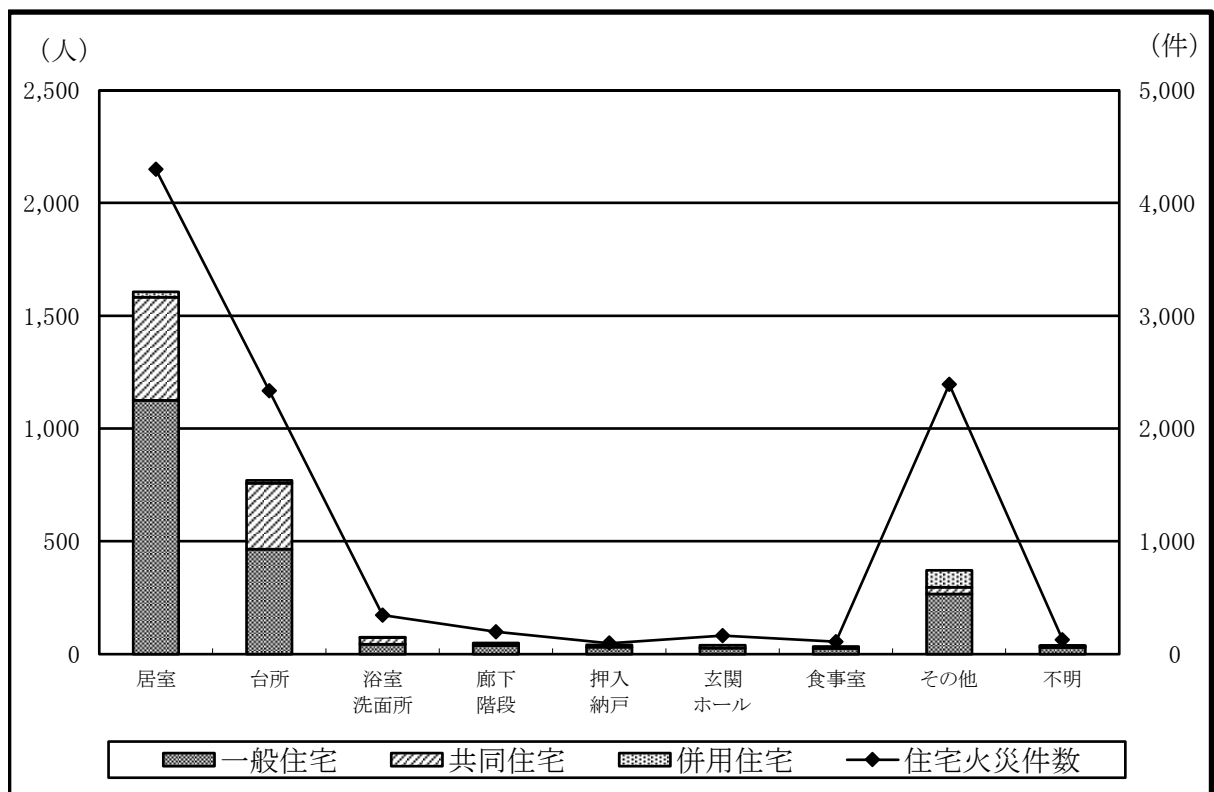
(4) 出火箇所別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の出火箇所は、多いものから「居室」の1,606人(53.1%)、「台所」の770人(25.5%)と前年と同じ順であり、上位2箇所では2,376人と全体の8割近くの78.6%を占めている。

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
居 室		1,840	1,606	1,125	457	24	4,299
台 所		872	770	465	292	13	2,334
浴 室・洗 面 所		95	74	43	30	1	344
廊 下・階 段		59	49	38	11	0	198
押 入・納 戸		47	41	31	10	0	96
玄 関・ホ ー ル		46	40	26	14	0	162
食 事 室		41	33	25	8	0	108
そ の 他		1,519	372	267	29	76	2,391
不 明		52	38	29	6	3	126
合 計		4,571	3,023	2,049	857	117	10,058

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)



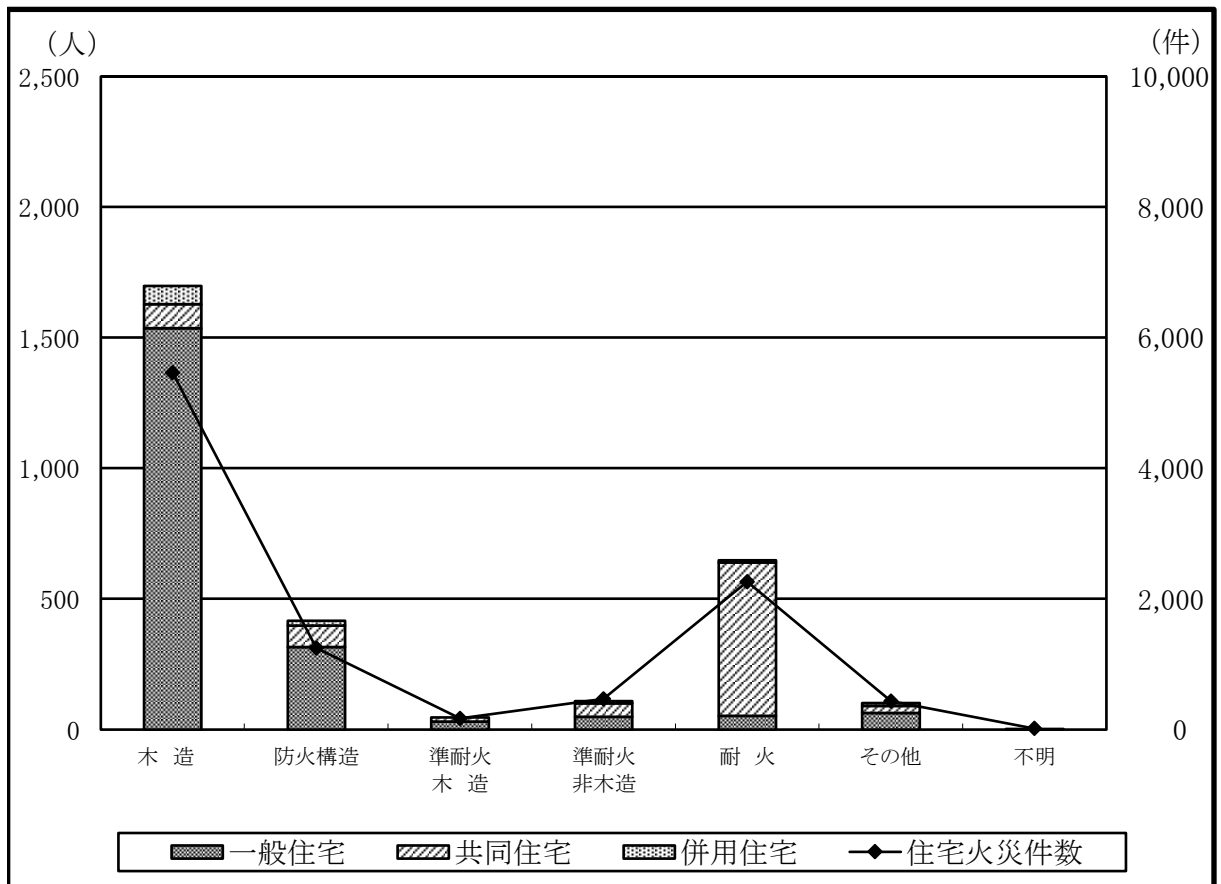
(5) 建物構造別負傷者数

住宅火災の建物構造別負傷者発生状況は、「木造建築物」が1,699人(前年比66人減)と負傷者全体の56.2%(前年53.5%)を占めている。

建物構造別負傷者数(放火を除く。)

建物構造	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
木 造 建 築 物		2,061	1,699	1,537	92	70	5,462
防 火 構 造 建 築 物		534	416	316	82	18	1,249
準耐火木造建築物		65	47	30	17	0	171
準耐火非木造建築物		436	109	49	51	9	468
耐 火 建 築 物		1,165	648	52	587	9	2,260
そ の 他		281	102	63	28	11	432
不 明		29	2	2	0	0	16
合 計		4,571	3,023	2,049	857	117	10,058

建物構造別負傷者数(放火を除く。)



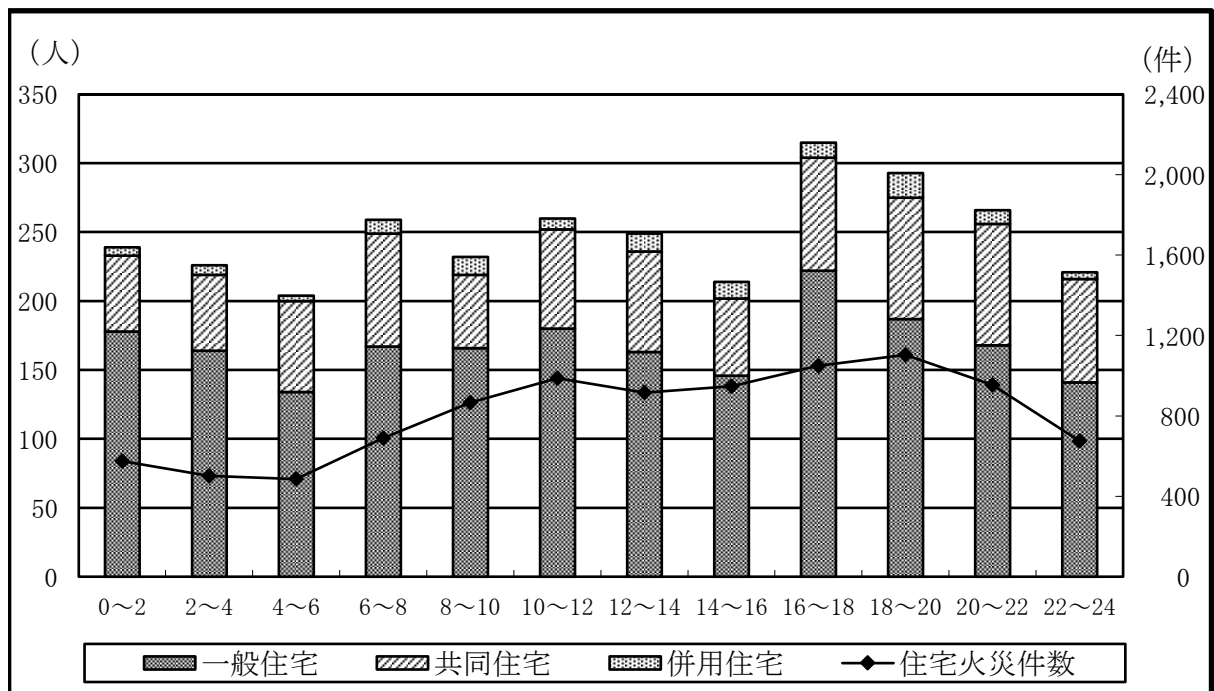
(6) 時間帯別負傷者数

住宅火災の時間帯別負傷者発生状況は、「16時から18時」が最も多く315人(10.4%)となっている。次いで「18時から20時」の293人(9.7%)、「20時から22時」の266人(8.8%)となっており、夕飯準備及び夕食の時間帯に多く発生している。

時間帯別負傷者数(放火を除く。)

区分 時間帯	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
0 ～ 2	310	239	178	55	6	575
2 ～ 4	306	226	164	55	7	501
4 ～ 6	265	204	134	66	4	487
6 ～ 8	334	259	167	82	10	690
8 ～ 10	368	232	166	53	13	866
10 ～ 12	487	260	180	72	8	987
12 ～ 14	421	249	163	73	13	915
14 ～ 16	442	214	146	56	12	947
16 ～ 18	444	315	222	82	11	1,050
18 ～ 20	443	293	187	88	18	1,104
20 ～ 22	386	266	168	88	10	953
22 ～ 24	304	221	141	75	5	675
不 明	61	45	33	12	0	308
合 計	4,571	3,023	2,049	857	117	10,058

時間帯別負傷者数(放火を除く。)



(注)時間帯の不明は除く。

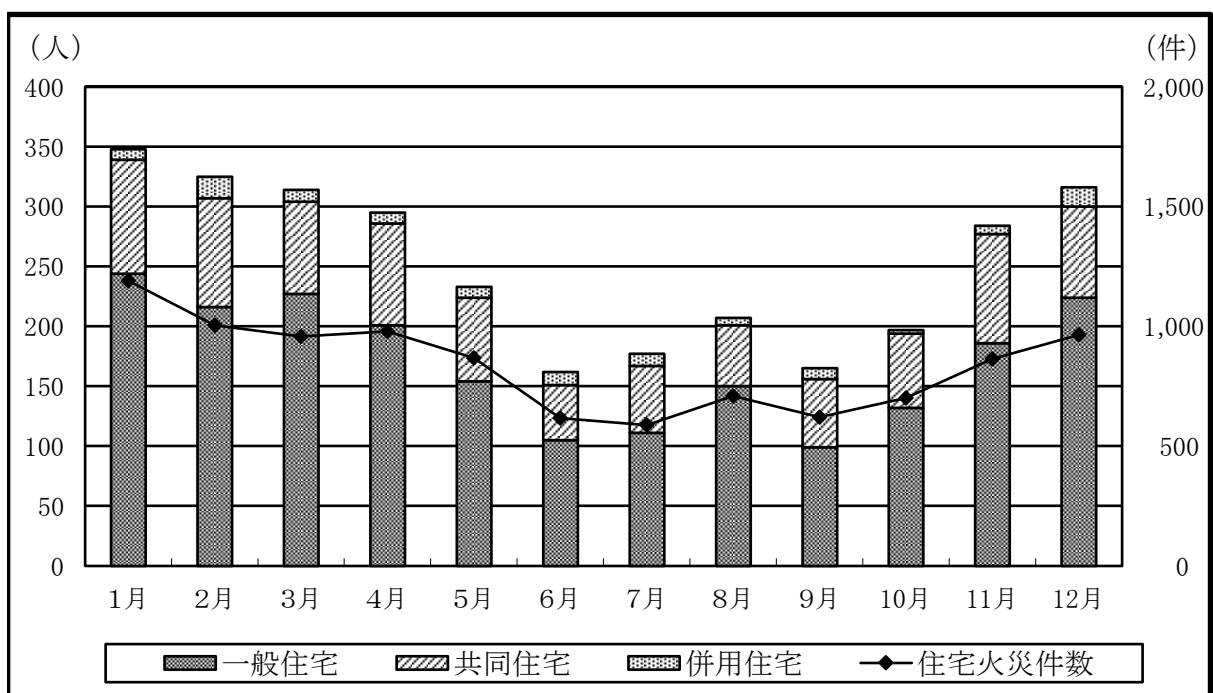
(7) 月別負傷者数

住宅火災の月別負傷者発生状況は、概ね住宅火災件数と比例して、「1月」から「3月」及び「12月」に多く、全体の43.1%(前年45.9%)にあたる1,303人(前年比212人減)の負傷者が発生している。

月別負傷者数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1 月		575	348	244	95	9	1,190
2 月		458	325	216	91	18	1,004
3 月		433	314	227	77	10	957
4 月		436	295	201	85	9	979
5 月		359	233	154	70	9	867
6 月		284	162	105	46	11	616
7 月		269	177	111	56	10	588
8 月		310	207	150	51	6	708
9 月		286	165	99	57	9	621
10 月		299	197	132	62	3	701
11 月		396	284	186	91	7	863
12 月		466	316	224	76	16	964
合 計		4,571	3,023	2,049	857	117	10,058

月別負傷者数(放火を除く。)



(8) 都道府県別負傷者数

住宅火災による負傷者数の多い都道府県は、「東京都(332人)」、「大阪府(281人)」、次いで「埼玉県(218人)」の順となっており、少ない都道府県は、「徳島県(13人)」、「和歌山県(14人)」、「福井県(15人)」の順となっている。

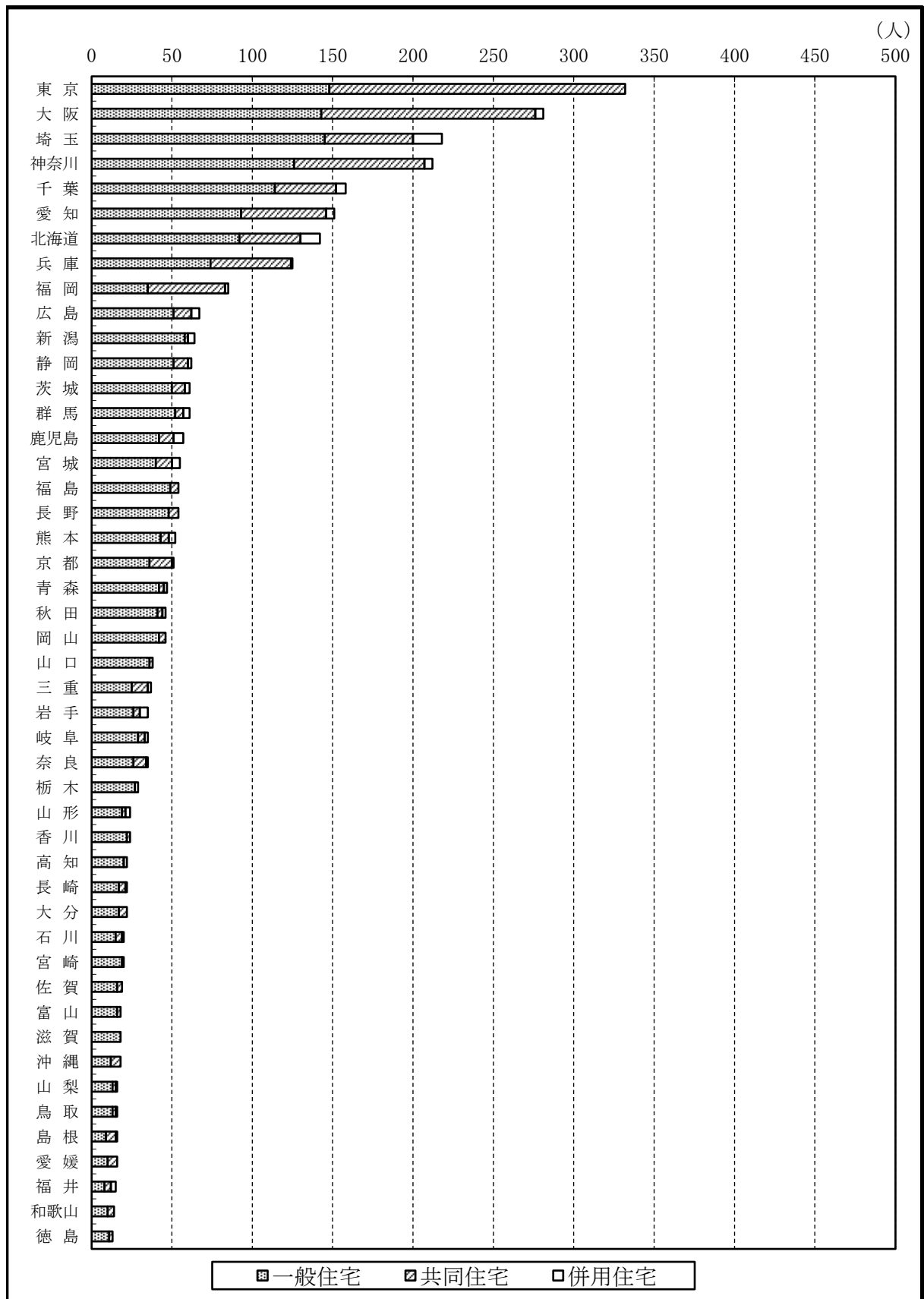
また、10万世帯当たりの負傷者数は、「秋田県」の10.8人が最も多く、次いで「青森県」の7.9人、「群馬県」の7.2人になっている。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)

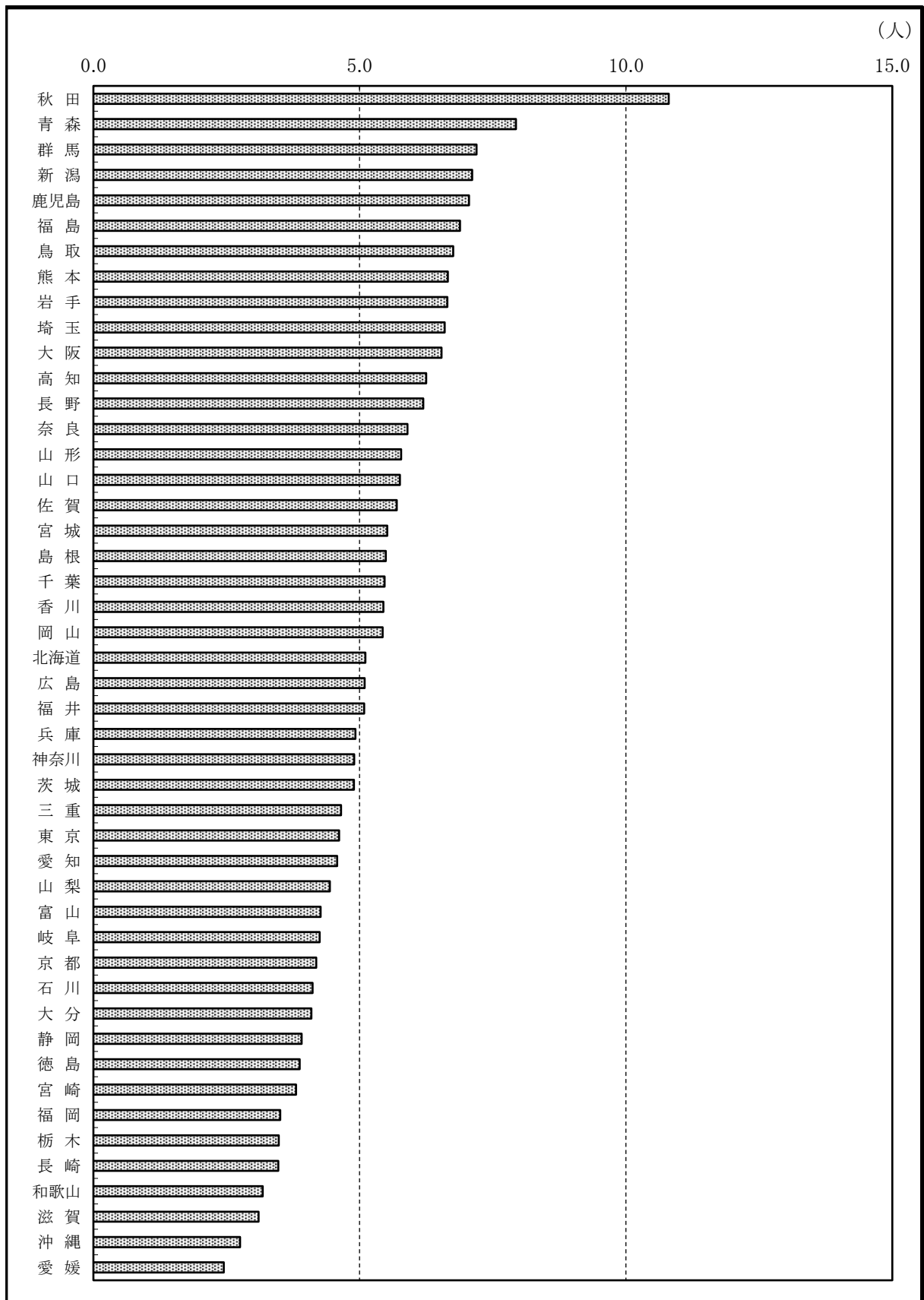
区分 都道府県名	建物火災 (人)	住宅火災(人)				10万世帯当 たりの負傷者数	世帯数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	223	142	92	38	12	5.1	2,781,336
青 森	70	47	42	3	2	7.9	592,453
岩 手	49	35	26	4	5	6.6	526,690
宮 城	73	55	40	10	5	5.5	997,384
秋 田	68	46	41	3	2	10.8	425,775
山 形	39	24	19	2	3	5.8	415,578
福 島	77	54	49	5		6.9	784,465
茨 城	101	61	50	8	3	4.9	1,246,807
栃 木	51	29	27		2	3.5	833,629
群 馬	88	61	52	5	4	7.2	848,111
埼 玉	292	218	145	55	18	6.6	3,306,139
千 葉	209	158	114	38	6	5.5	2,890,519
東 京	602	332	148	184		4.6	7,198,348
神奈川	300	212	126	81	5	4.9	4,328,814
新 潟	81	64	58	2	4	7.1	899,853
富 山	24	18	16	2		4.3	422,090
石 川	32	20	15	4	1	4.1	486,199
福 井	24	15	8	4	3	5.1	295,136
山 梨	27	16	13	2	1	4.4	360,354
長 野	85	54	48	6		6.2	872,084
岐 阜	56	35	29	4	2	4.2	824,383
静 岡	113	62	51	9	2	3.9	1,585,787
愛 知	240	151	93	53	5	4.6	3,300,066
三 重	59	37	25	10	2	4.6	795,821
滋 賀	43	18	18			3.1	580,681
京 都	65	51	36	14	1	4.2	1,218,744
大 阪	441	281	143	133	5	6.5	4,300,161
兵 庫	167	125	74	50	1	4.9	2,540,807
奈 良	50	35	26	8	1	5.9	593,688
和歌山	21	14	10	4		3.2	440,792
鳥 取	19	16	13	2	1	6.8	236,957
島 根	23	16	9	6	1	5.5	291,591
岡 山	67	46	42	4		5.4	847,424
広 島	98	67	51	11	5	5.1	1,315,854
山 口	48	38	36	2		5.8	660,368
徳 島	18	13	11	2		3.9	335,786
香 川	34	24	22	2		5.4	441,030
愛 媛	32	16	10	6		2.4	653,958
高 知	36	22	20		2	6.2	352,247
福 岡	127	85	35	48	2	3.5	2,424,091
佐 賀	29	19	16	3		5.7	333,689
長 崎	25	22	17	4	1	3.5	634,001
熊 本	80	52	43	5	4	6.7	781,507
大 分	36	22	17	5		4.1	537,715
宮 崎	25	20	19	1		3.8	525,513
鹿児島	76	57	42	9	6	7.0	808,564
沖 縄	28	18	12	6		2.8	654,128
合 計	4,571	3,023	2,049	857	117	5.2	58,527,117

(注) 世帯数は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの負傷者数(放火を除く。)



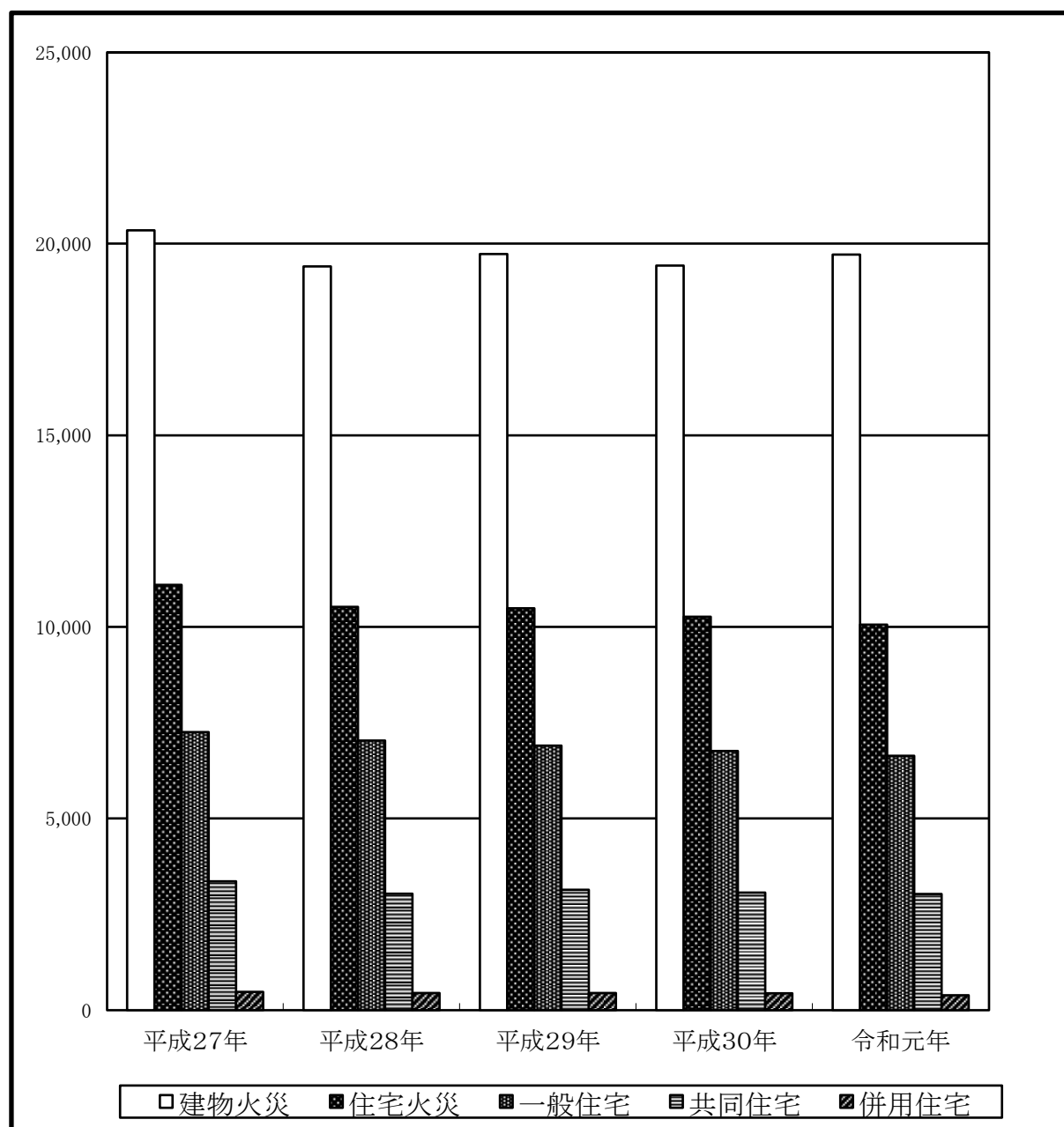
5 3名以上の死者が発生した住宅火災

番号	月 日	状 況
1	1月 2日	新潟県佐渡市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
2	1月 9日	神奈川県小田原市の住宅より出火。死者3人。負傷者2人。
3	1月 11日	宮崎県宮崎市の住宅より出火。死者3人。
4	1月 27日	東京都日野市の住宅より出火。死者4人。
5	1月 31日	北海道小樽市の住宅より出火。死者3人。
6	2月 3日	新潟市秋葉区の住宅より出火。死者4人。負傷者1人。
7	2月 5日	福島県郡山市の住宅より出火。死者4人。
8	2月 10日	兵庫県西宮市の共同住宅より出火。死者3人。
9	3月 10日	青森県弘前市の住宅より出火。死者4人。負傷者1人。
10	5月 15日	栃木県市貝町の住宅より出火。死者3人。
11	5月 21日	埼玉県三郷市の住宅より出火。死者3人。
12	9月 24日	岐阜県安八町の住宅より出火。死者3人。負傷者3人。
13	11月 15日	山口県山口市の住宅より出火。死者4人。
14	12月 31日	富山県富山市の併用住宅より出火。死者3人。

(参考資料 1)

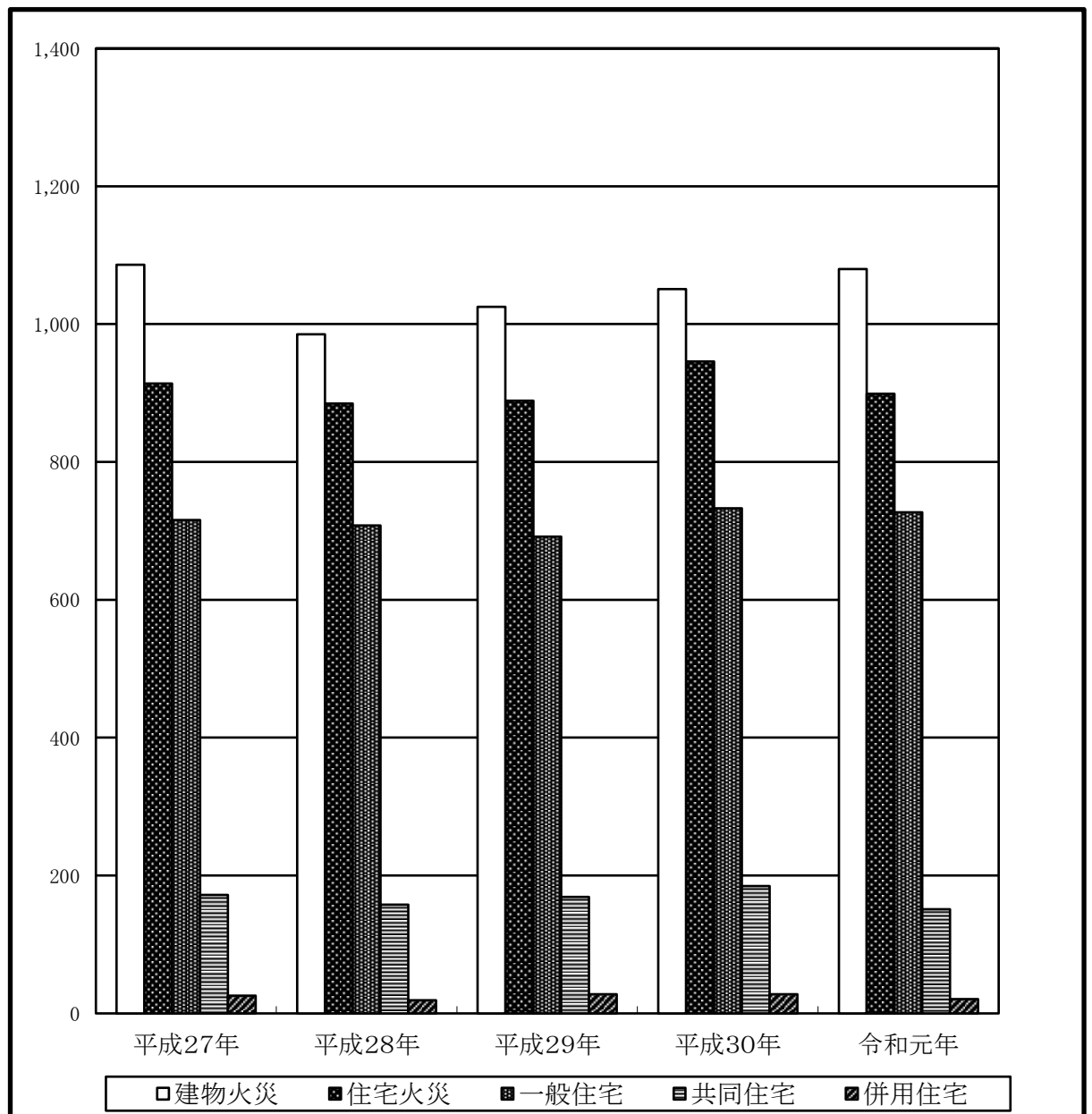
過去5年間の出火件数の推移(放火を除く。)

種 別 \ 年		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
建 物 火 災	住 宅 火 災	11,102	10,523	10,489	10,269	10,058
	一 般 住 宅	7,259	7,034	6,900	6,761	6,642
	共 同 住 宅	3,365	3,041	3,144	3,070	3,030
	併 用 住 宅	478	448	445	438	386
		20,349	19,410	19,730	19,430	19,716



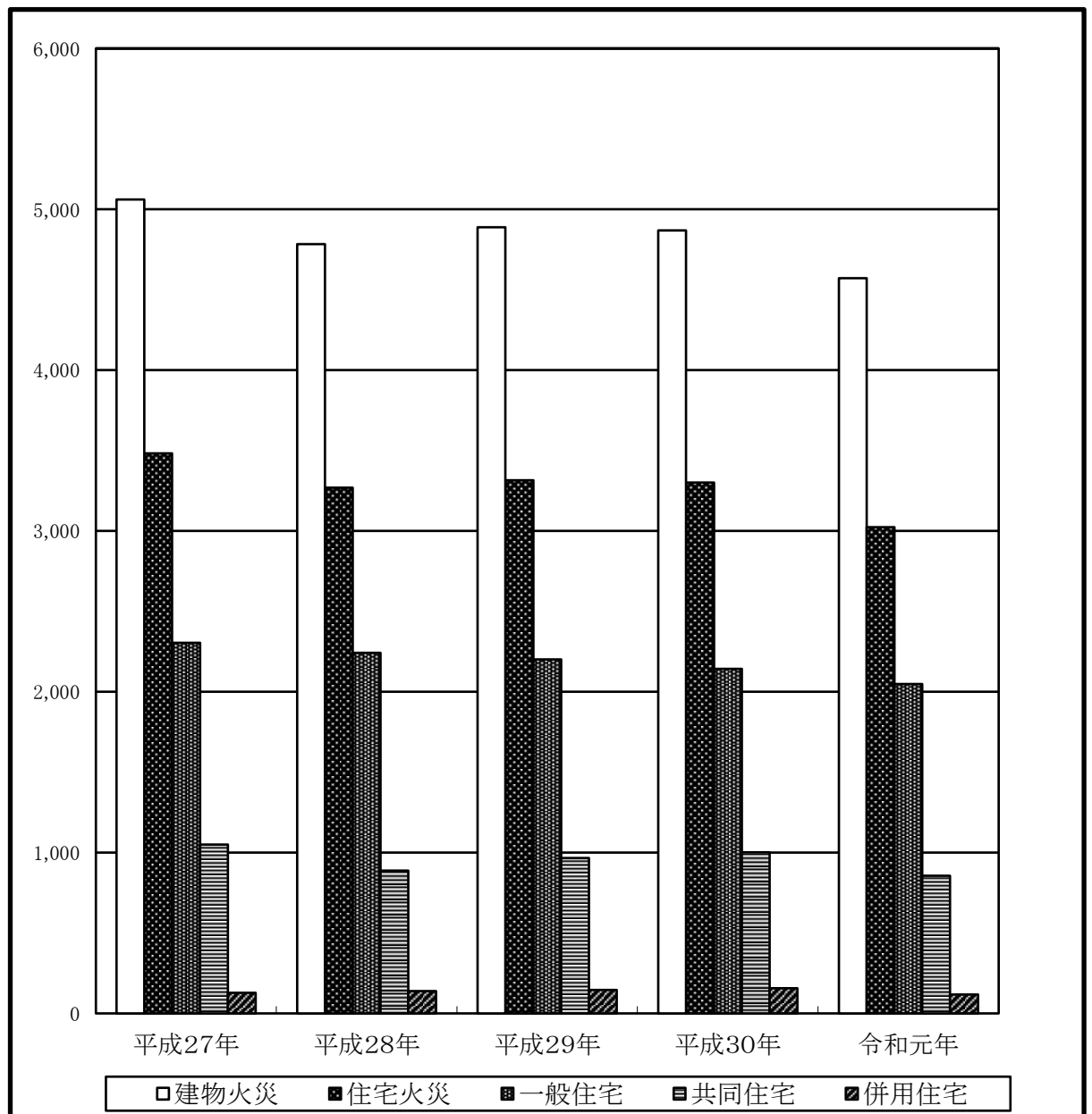
過去5年間の死者の推移(放火自殺者等を除く。)

種 別 \ 年		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
建 物 火 災		1,086	985	1,025	1,051	1,080
住 宅 火 災	住 宅 火 災	914	885	889	946	899
	一 般 住 宅	716	708	692	733	727
	共 同 住 宅	172	158	169	185	151
	併 用 住 宅	26	19	28	28	21



過去5年間の負傷者の推移(放火を除く。)

種 別 \ 年		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
建 物 火 災	建 物 火 災	5,060	4,783	4,888	4,869	4,571
	住 宅 火 災	3,483	3,270	3,315	3,301	3,023
	一 般 住 宅	2,305	2,242	2,202	2,143	2,049
	共 同 住 宅	1,050	889	966	1,002	857
	併 用 住 宅	128	139	147	156	117



(参考資料 2)

本資料は、「火災報告取扱要領」(平成6年4月21日消防災第100号)の「別表第3 出火原因分類表」及び「別表第7 出火箇所分類表」のコード番号を用い、次により分類している。

(1) 発火源分類

住宅火災の発火源分類				出火原因分類表第1表の分類	
たばこ				たばこ(4201)	
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー				マッチ(4202),ライター(4203)	
こ ん ろ	電		気	電気こんろ(1101),電磁調理器(1127),電磁調理器(1206),電気クッキングヒータ(1209)	
	ガ ス	都 市 ガ ス		ガスこんろ(2101),ガステーブル(2102),大型こんろ(2302)	
		プロパンガス		ガスこんろ(2201),ガステーブル(2202),簡易型ガスこんろ(カセット型)(2203),大型こんろ(2402)	
	石 油		等	石油・ガソリンこんろ(2501)	
	そ の		他	アルコールこんろ(2526),七輪こんろ(3101),まきこんろ(3201),石炭こんろ(3301),こんろの火の粉(4306)	
ス ト ー ブ	電		気	電気ストーブ・火鉢(開放式)(1102),電気ストーブ・火鉢(半密閉式)(1103),電気ストーブ・火鉢(密閉式)(1104)	
	ガ ス	都 市 ガ ス		ガスストーブ(開放式)(2103),ガスストーブ(半密閉式)(2104),ガスストーブ(密閉式)(2105)	
		プロパンガス		ガスストーブ(開放式)(2204),ガスストーブ(半密閉式)(2205),ガスストーブ(密閉式)(2206)	
	石 油		等	石油・ガソリンストーブ(開放式)(2502),石油・ガソリンストーブ(半密閉式)(2503),石油・ガソリンストーブ(密閉式)(2504),油ストーブ(開放式)(2602),油ストーブ(半密閉式)(2603),油ストーブ(密閉式)(2604)	
	そ の		他	まきストーブ(3202),石炭ストーブ(3402),ストーブの火の粉(4310)	
こ た つ				電気こたつ(1105),炭たどん(練炭),こたつ(3106)	
ロ ー ソ ク ・ 灯 明				ローソク(2701),ちょうちん・灯ろう(2702),灯明(2703)	
電 気 器 具 類				電気機器(電池類,家庭電化製品,OA機器等)(1301～1366,1379～1382,1399) 電気装置(モータ,コンデンサー,制御盤,燃料電池等)(1401～1499) 電灯電話等の配線(送電線,配電線,引込線等)(1501～1517,1599) 配線器具(スイッチ,安全器,ソケット等)(1601～1699)	
風 呂 か ま ど	ガ ス	都 市 ガ ス		可動かまど・風呂かまど(2109),固定式風呂かまど(2306)	
		プロパンガス		可動かまど・風呂かまど(2210),固定式風呂かまど(2406)	
	石 油		等	可動油風呂かまど(2508),固定式油風呂かまど(2608)	
	そ の		他	まき風呂かまど(3206),石炭風呂かまど(3406),風呂かまどの火の粉(4311)	
不 明				不明(0009)	
そ の 他				上記以外	

(2) 着火物分類

住宅火災の着火物分類			出火原因分類表第3表の分類							
ふ	と	ん	類	ふとん・座布団・寝具(253)						
衣			類	衣類(252)						
織		維	類	繊維原料(251),繊維製品(254),わら及びわら製品(256),その他(259)						
紙			類	袋及び紙製品(255)						
内 装 ・ 建 具 類	壁	軸	組	合成樹脂壁(120),木づくり(121),板張ベニヤ(122),モルタル(123),しっくい(124),テックス(125),柱・けた・はり(128),その他(129)						
		床		合成樹脂床(130),畳(131),板張(132)						
	天	井	小屋組材(141),板張(142),モルタル(143),しっくい(144),テックス(145)							
	建	具	ドア(161),日除け(162),唐紙・フスマ(163),障子(164),雨戸(板戸)(165),アコーディオンカーテン(166),その他(169)							
家		具	類	机(171),椅子・ソファ(172),戸棚・木箱(173),室内装飾品(175),その他(179),カウンター(180),炊事台(コンロ台含む)(181),実験台(183),裁縫台(184),棚(185),仏壇・神棚(186),敷板(187),その他(189)						
カ	ー	テ	ン	・	じ	ゅう	た	ん	類	上敷(134),むしろ(135),カーペット(137),じゅうたん(固定)(138),すだれ・よしず(174),カーテン(176)
ガ			ス		類	都市ガス(221),水素(222),アセチレン(223),水と反応して発生したガス(224),プロパンガス(225),ブタンガス(226),LPG(カセット用)(227),LPG(スプレー用)(228),その他(229)				
屑				類	ごみ屑(280),木屑・かんな屑・のこぎり屑(281),紙屑・わら屑(282),繊維屑(283),ぼろ・油ぼろ(284),セルロイド屑(285),合成樹脂屑(286),金属屑(287),粉塵(288),その他(289)					
ガ	ソ	リ	ン	・	灯	油	類	特殊引火物(231),第一石油類(232),アルコール類(233),第二石油類(234),第三石油類(235),第四石油類(236),可燃性液体類(238)		
天	ぷ	ら	油	類	動植物油類(237)					
不			明	不明(009)						
そ		の	他	上記以外						

(3) 出火箇所分類

住宅火災の出火箇所分類		出火箇所分類表の分類	
居	室	洋室・和室・応接間・勉強部屋・書斎・寝室(1010)	
台	所	台所(1140)	
浴	室・洗面所	浴室・浴場・風呂場(1170), 洗面場(1180), 洗たく場(1210), 便所・トイレット(1220)	
玄	関・ホー	ル	玄関(1110), 広間・ホール(1120)
廊	下・階	段	廊下・階段・縁側(1130), 階段室(1150)
押	入・納	戸	押入・納戸(1020)
食	事	室	食事室(営業を目的としない。住宅、寮などの食事専用室)(1030)
不		明	不明(9999)
そ	の	他	上記以外

第二章

火災による死者の実態について

1 序 説

令和元年中には全国で37,683件の火災が発生し、前年(37,981件)に比べ298件(0.8%)減少した。また、その火災により1,486人の死者が生じ、前年(1,427人)に比べ59人(4.1%)増加している。

全火災のうち建物火災による死者が、1,197人(全体の80.6%)を占め、そのうち83.5%に当たる1,000人が住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅の総称。以下同じ。)火災によるものである。このため、住宅火災による死者を減らすために住宅防火対策のより一層の推進が強く望まれるところである。

火災による死者について特徴的なこととしては、高齢者(「65歳以上の者」をいう。以下同じ。)等の災害弱者が多く、令和元年中の放火自殺者を除く死者1,211人のうち、高齢者が849人(70.1%)、5歳以下の乳幼児が4人(0.3%)となっており、この両年齢層の死者は、放火自殺者を除く死者全体の70.4%を占めている。

2 火災による死者全体の実態について

(1) 出火件数と火災による死者数の推移

過去10年間の出火件数は平成23年の50,006件をピークに多少の増減をしながらも、全体として減少傾向にある。

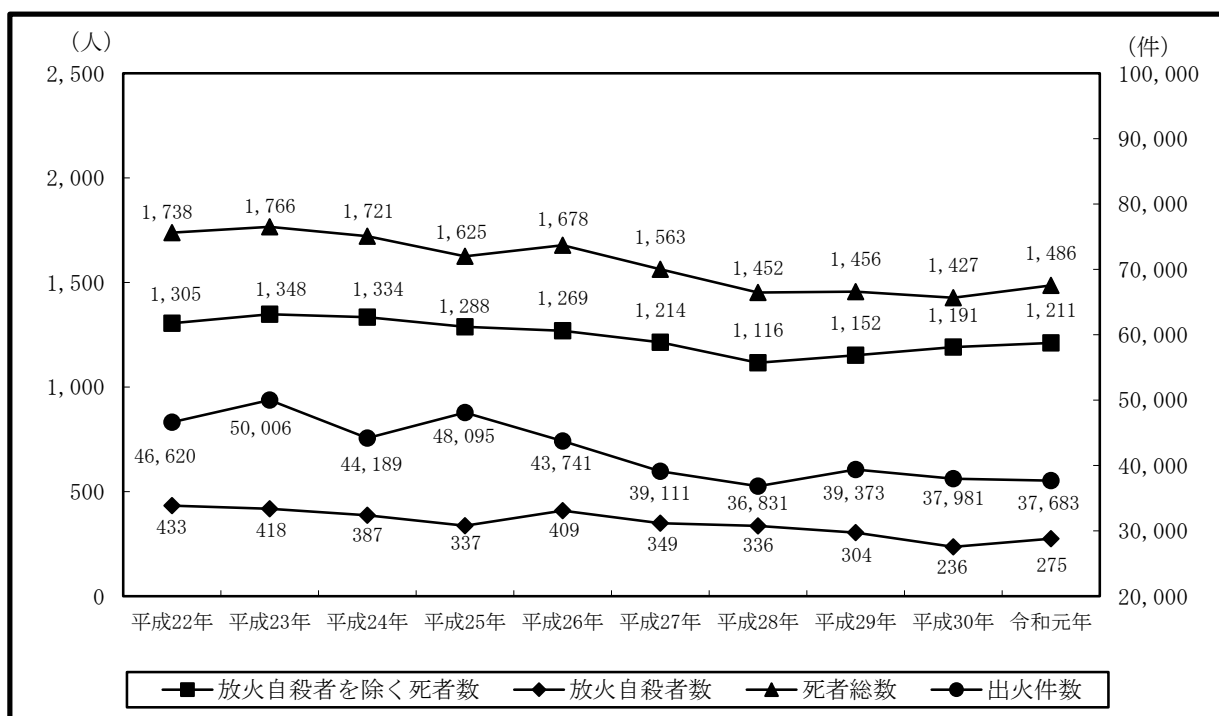
火災による死者数は、平成23年には過去10年間で最多の1,766人であったが、その後は減少傾向にあった。平成30年に過去10年間で最小の1,427人となった。10年間の平均は1,591人となっている。(第1表、第1図)

第1表 出火件数と火災による死者数の推移

(平成22年=100)

年		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	10年間平均
死者数 (人)	放火自殺者を除く死者数	1,305	1,348	1,334	1,288	1,269	1,214	1,116	1,152	1,191	1,211	1,243
	放火自殺者数	433	418	387	337	409	349	336	304	236	275	348
	死者総数	1,738	1,766	1,721	1,625	1,678	1,563	1,452	1,456	1,427	1,486	1,591
指数	放火自殺者を除く死者数	100.0	103.3	102.2	98.7	97.2	93.0	85.5	88.3	91.3	92.8	95.2
	放火自殺者数	100.0	96.5	89.4	77.8	94.5	80.6	77.6	70.2	54.5	63.5	80.5
	死者総数	100.0	101.6	99.0	93.5	96.5	89.9	83.5	83.8	82.1	85.5	91.6
出火件数 (件)		46,620	50,006	44,189	48,095	43,741	39,111	36,831	39,373	37,981	37,683	42,363
指数		100.0	107.3	94.8	103.2	93.8	83.9	79.0	84.5	81.5	80.8	90.9

第1図 出火件数と死者の推移



(2) 都道府県別の死者発生状況

火災による死者の都道府県別の発生状況をみると、「東京都」が108人で最も多く、次いで「北海道」の91人、「埼玉県」の88人となっている。一方、火災による死者の少ない県は、「徳島県・鳥取県」が8人で最も少なく、次いで「石川県」の9人、「福井県・島根県」の10人となっている(第2表、第2図)。これを人口10万人当たりの死者数で比較すると、全国平均は前年の1.12人より0.05人増加して1.17人である。この割合が最も高いのは第3表のとおり「青森県」の2.86人で、次いで「福島県」の2.79人、「香川県」の2.03人となっている。一方、最も低いのは、「熊本県」の0.73人で、次いで「沖縄県」の0.75人、「神奈川県」の0.77人となっている(第3表、第3図)。

第2表 都道府県別の死者発生状況

(令和元年中) (単位:人)

都道府県		13	1	11	27	14	23	12	8	7	28	26	15
区分		東 京	北 海 道	埼 玉	大 阪	神 奈 川	愛 知	千 葉	茨 城	福 島	兵 庫	京 都	新 潟
死 者 総 数		108	91	88	72	71	65	54	54	53	53	49	43
	放火自殺者	17	17	23	7	12	13	12	5	9	7	0	9
死者総数	平成30年	88	68	65	85	73	70	75	34	42	72	22	33
	平成29年	83	72	65	79	69	80	79	44	38	57	26	34
	平成28年	83	69	70	74	63	57	66	46	42	54	29	49
	平成27年	99	68	75	78	90	75	87	48	41	62	18	31

都道府県		40	20	2	10	22	34	9	4	35	3	42	38
区分		福 岡	長 野	青 森	群 馬	静 岡	広 島	栃 木	宮 城	山 口	岩 手	長 崎	愛 媛
死 者 総 数		40	40	37	34	33	32	31	28	27	25	24	23
	放火自殺者	10	7	7	10	7	4	9	11	4	6	2	4
死 者 総 数	平成30年	36	47	29	36	40	35	29	26	23	28	27	18
	平成29年	52	27	14	24	52	29	36	30	28	38	24	22
	平成28年	47	44	32	35	42	30	36	30	26	15	17	22
	平成27年	54	27	35	35	40	43	43	28	20	41	23	24

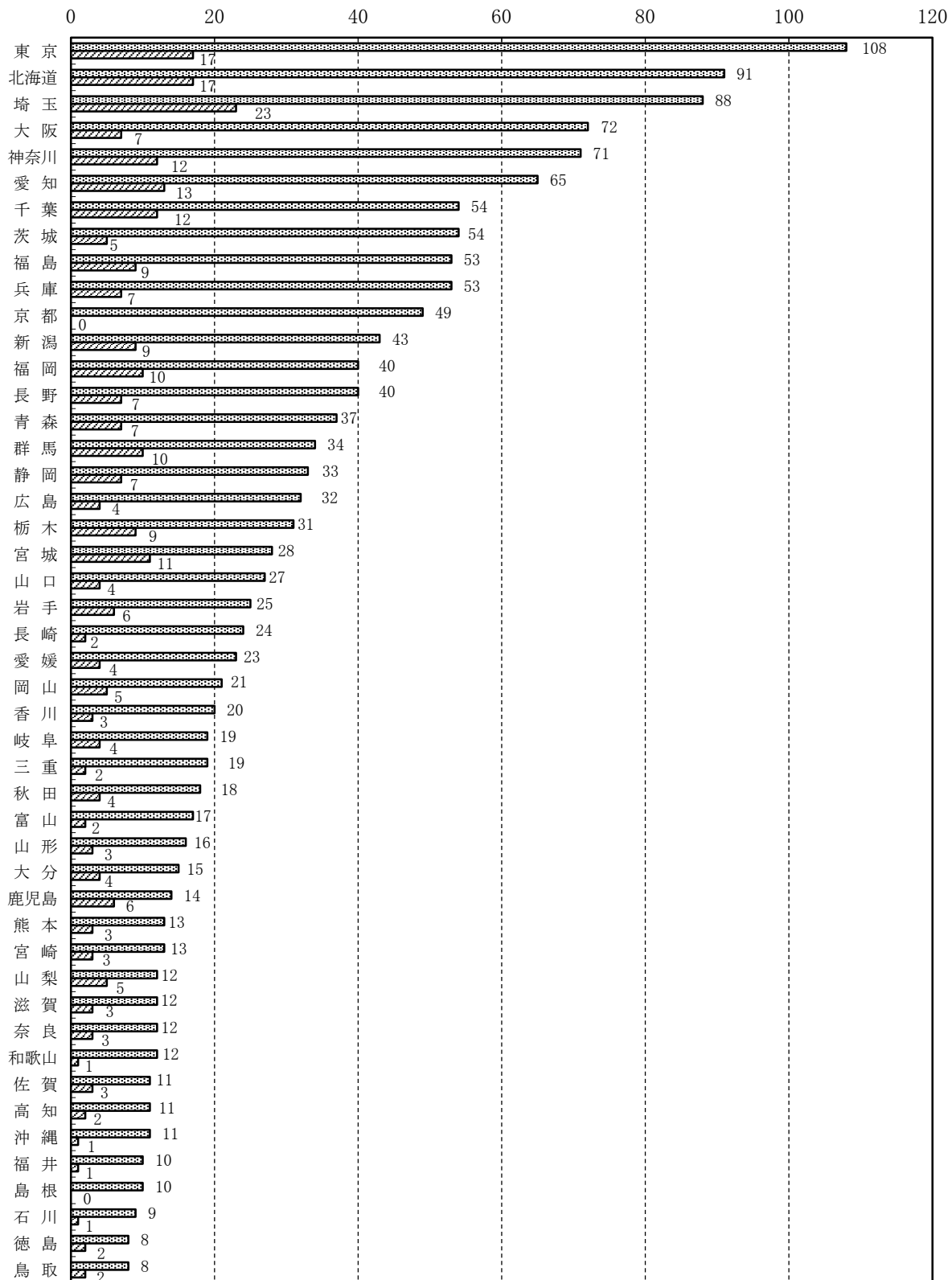
都道府県		33	37	21	24	5	16	6	44	46	43	45	19
区分		岡 山	香 川	岐 阜	三 重	秋 田	富 山	山 形	大 分	鹿 児 島	熊 本	宮 崎	山 梨
死 者 総 数		21	20	19	19	18	17	16	15	14	13	13	12
	放火自殺者	5	3	4	2	4	2	3	4	6	3	3	5
死 者 総 数	平成30年	28	13	24	22	18	13	13	9	23	17	13	8
	平成29年	42	18	20	18	24	17	18	12	28	21	16	10
	平成28年	32	13	29	25	22	14	14	12	33	22	14	11
	平成27年	31	14	29	20	40	14	15	20	33	17	19	15

都道府県	25	29	30	41	39	47	18	32	17	36	31	計
区分	滋 賀	奈 良	和 歌 山	佐 賀	高 知	沖 縄	福 井	島 根	石 川	徳 島	鳥 取	
死 者 総 数	12	12	12	11	11	11	10	10	9	8	8	1,486
放火自殺者	3	3	1	3	2	1	1	0	1	2	2	275
死者総数	平成30年	17	10	13	10	4	13	15	12	15	6	1,427
平成29年	16	12	12	9	8	11	6	6	6	14	10	1,456
平成28年	18	14	15	10	11	5	6	14	12	16	12	1,452
平成27年	10	16	13	5	16	8	9	8	9	10	7	1,563

第2図 都道府県別の死者発生状況

(令和元年中)

(人)



■ 死者総数

▨ 放火自殺者

第3表 人口10万人当たりの死者数

(令和元年中) (単位：人)

都道府県	2	7	37	3	35	26	15	20	8	5
年	青森	福島	香川	岩手	山口	京都	新潟	長野	茨城	秋田
令和元年	2.86	2.79	2.03	2.00	1.95	1.92	1.90	1.90	1.84	1.80
平成30年	2.22	2.19	1.31	2.21	1.65	0.86	1.45	2.22	1.15	1.77
平成29年	1.06	1.96	1.80	2.98	1.99	1.01	1.48	1.27	1.49	2.33
平成28年	2.39	2.15	1.30	1.16	1.83	1.13	2.11	2.06	1.55	2.11
平成27年	2.60	2.11	1.40	3.17	1.40	0.70	1.33	1.26	1.62	3.82

都道府県	42	10	1	38	16	9	39	6	32	19
年	長崎	群馬	北海道	愛媛	富山	栃木	高知	山形	島根	山梨
令和元年	1.76	1.72	1.72	1.66	1.60	1.57	1.53	1.46	1.46	1.44
平成30年	1.96	1.81	1.27	1.29	1.22	1.46	0.55	1.17	1.74	0.95
平成29年	1.72	1.20	1.34	1.57	1.58	1.81	1.09	1.61	0.86	1.18
平成28年	1.21	1.75	1.28	1.55	1.30	1.80	1.49	1.24	2.00	1.29
平成27年	1.48	1.74	1.26	1.69	1.29	2.18	2.15	1.32	1.14	1.76

都道府県	31	41	44	18	30	4	11	45	34	33
年	鳥取	佐賀	大分	福井	和歌山	宮城	埼玉	宮崎	広島	岡山
令和元年	1.41	1.33	1.29	1.27	1.24	1.22	1.19	1.18	1.13	1.10
平成30年	1.05	1.20	0.77	1.90	1.33	1.12	0.88	1.17	1.23	1.46
平成29年	1.74	1.07	1.02	0.76	1.22	1.29	0.89	1.43	1.01	2.18
平成28年	2.07	1.19	1.01	0.75	1.51	1.29	0.96	1.24	1.05	1.65
平成27年	1.21	0.59	1.69	1.12	1.30	1.21	1.03	1.69	1.50	1.60

都道府県	36	24	28	21	22	29	23	12	46	25
年	徳島	三重	兵庫	岐阜	静岡	奈良	愛知	千葉	鹿児島	滋賀
令和元年	1.07	1.04	0.95	0.93	0.89	0.88	0.86	0.86	0.85	0.85
平成30年	1.32	1.20	1.29	1.17	1.07	0.73	0.93	1.19	1.39	1.20
平成29年	1.83	0.98	1.02	0.97	1.38	0.87	1.06	1.26	1.68	1.13
平成28年	2.08	1.35	0.96	1.40	1.11	1.01	0.76	1.05	1.96	1.27
平成27年	1.29	1.07	1.11	1.39	1.06	1.15	1.00	1.39	1.97	0.70

都道府県	27	13	17	40	14	47	43	
年	大阪	東京	石川	福岡	神奈川	沖縄	熊本	平均
令和元年	0.81	0.79	0.79	0.78	0.77	0.75	0.73	1.17
平成30年	0.96	0.65	1.30	0.70	0.80	0.88	0.95	1.12
平成29年	0.89	0.61	0.52	1.01	0.75	0.75	1.17	1.14
平成28年	0.83	0.62	1.04	0.92	0.69	0.34	1.22	1.13
平成27年	0.88	0.74	0.78	1.05	0.99	0.55	0.94	1.22

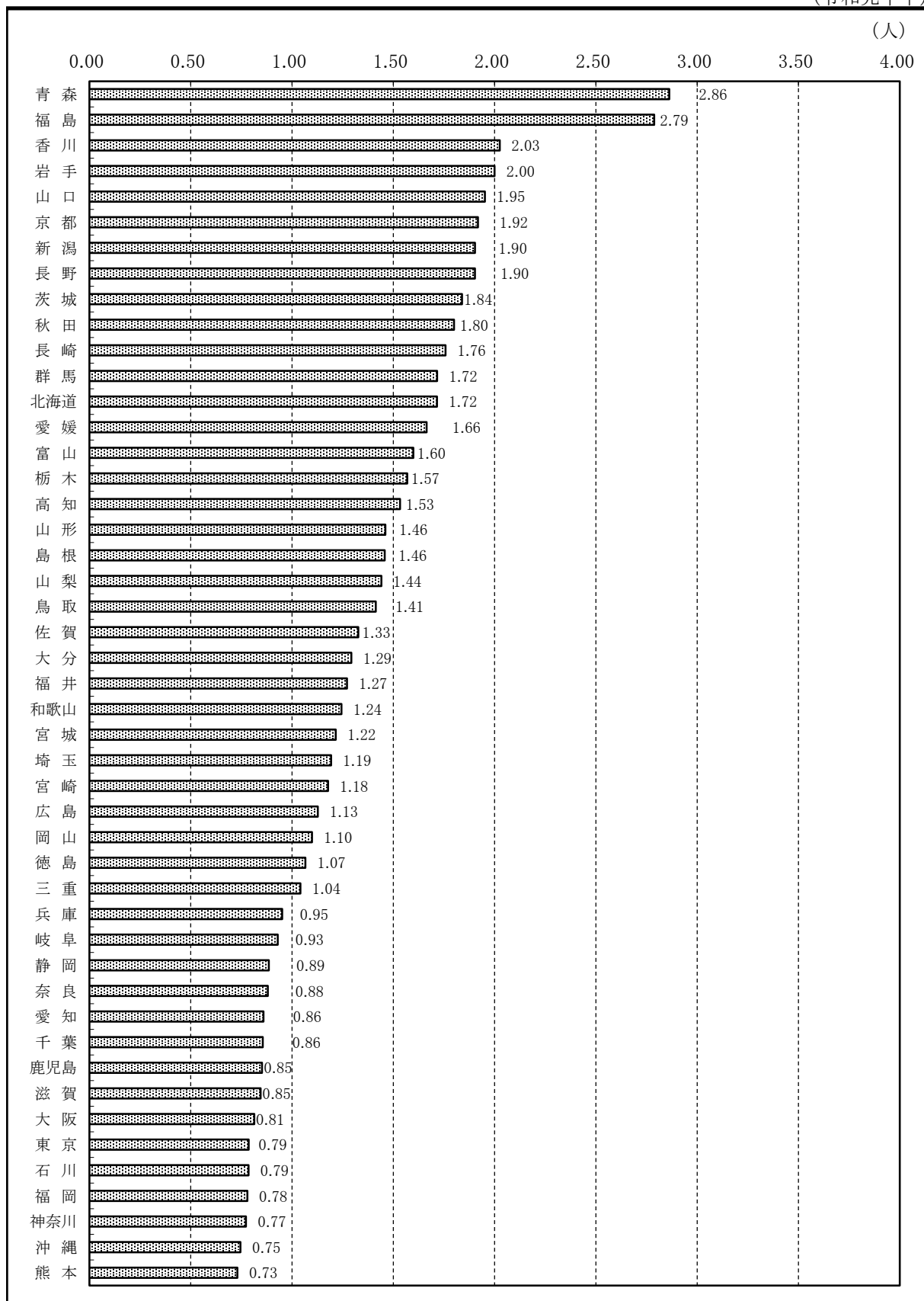
(注) 人口は、平成27年は、3月31日現在の各年度消防防災・震災対策現況調査による。

平成28年から令和元年は、1月1日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。

第3図 都道府県別人口10万人当たりの死者数

(令和元年中)

(人)



(3) 月別の死者発生状況

火災による死者の月別の発生状況をみると、例年火気を使用する機会が多い冬季から春先にかけて死者が多く発生しており、令和元年中においても「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月の月ごとの平均死者数は177.3人(1年間の月平均123.8人)となっており、この4ヶ月間に死者総数の47.7%に当たる709人の死者が発生している。月別の火災件数と死者の発生状況との関連を火災100件当たりの死者数で比較すると、「1月」が5.9人で死者の発生割合が最も高く、次いで「2月」の5.4人となっている(第4表、第4図)。

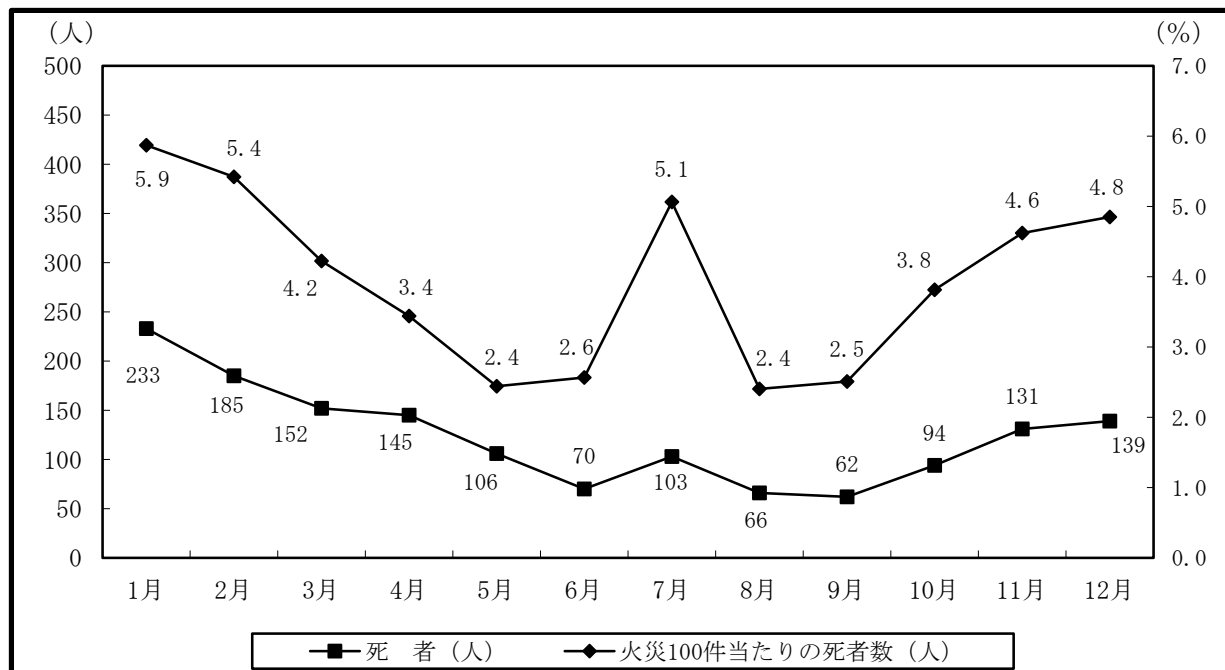
第4表 月別の死傷者の発生状況

(令和元年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死 者 (人)	233	185	152	145	106	70	103	66	62	94	131	139	1,486
割合 (%)	15.7	12.4	10.2	9.8	7.1	4.7	6.9	4.4	4.2	6.3	8.8	9.4	100.0
負傷者 (人)	684	559	574	611	492	370	367	408	371	379	495	555	5,865
割合 (%)	11.7	9.5	9.8	10.4	8.4	6.3	6.3	7.0	6.3	6.5	8.4	9.5	100.0
火災件数 (件)	3,969	3,413	3,599	4,215	4,342	2,728	2,034	2,746	2,471	2,465	2,835	2,866	37,683
割合 (%)	10.5	9.1	9.6	11.2	11.5	7.2	5.4	7.3	6.6	6.5	7.5	7.6	100.0
火災100件当たりの死者数 (人)	5.9	5.4	4.2	3.4	2.4	2.6	5.1	2.4	2.5	3.8	4.6	4.8	3.9
過去5年間の死者数の平均 (人)	209	194	180	138	102	71	74	72	72	91	132	180	1,515
割合 (%)	13.8	12.8	11.9	9.1	6.7	4.7	4.9	4.7	4.7	6.0	8.7	11.9	100.0

第4図 月別の死者発生状況

(令和元年中)



(4) 時間帯別の死者発生状況

火災による死者の時間帯別発生状況をみると、「4時台」が89人と最も多く、次いで「10時台」が87人、「1時台」が84人となっている。一方、最も死者の少ないのは「9時台」が35人となっており、次いで「5時台・17時台」の43人、「19時台」の44人となっている。これを昼夜別にみると、夜間（「0時～6時台」及び「19時～23時台」をいう。以下同じ。）における死者は745人で50.1%、昼間（「7時～18時台」をいう。以下同じ。）における死者は645人で43.4%となっており、夜間に発生した火災により多くの死者が発生している（第5表、第5図）。

第5表 時間帯別の死者発生状況

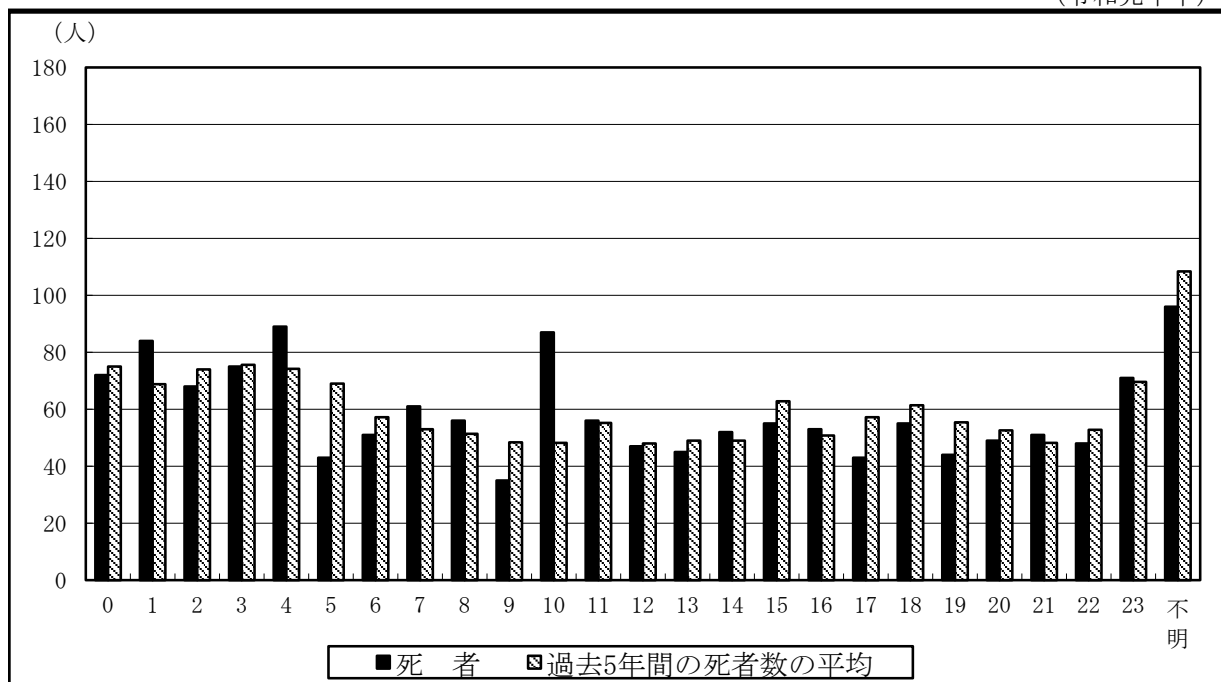
（令和元年中）

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死 者（人）	72	84	68	75	89	43	51	61	56	35	87	56	47
割合（％）	4.8	5.7	4.6	5.0	6.0	2.9	3.4	4.1	3.8	2.4	5.9	3.8	3.2
過去5年間の死者数の平均（人）	75	69	74	76	74	69	57	53	51	48	48	55	48
割合（％）	4.9	4.5	4.9	5.0	4.9	4.6	3.8	3.5	3.4	3.2	3.2	3.6	3.2

区分 \ 時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死 者（人）	45	52	55	53	43	55	44	49	51	48	71	96	1,486
割合（％）	3.0	3.5	3.7	3.6	2.9	3.7	3.0	3.3	3.4	3.2	4.8	6.5	100.0
過去5年間の死者数の平均（人）	49	49	63	51	57	61	55	53	48	53	70	108	1,515
割合（％）	3.2	3.2	4.1	3.4	3.8	4.1	3.7	3.5	3.2	3.5	4.6	7.2	100.0

第5図 時間帯別の死者発生状況

（令和元年中）



(5)火災種別ごとの死者発生状況

火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」によるものが1,197人で前年(1,146人)に比べ51人(4.5%)増加し、死者総数に対する割合も80.6%(前年80.3%)で増加となった。また、「車両火災」による死者は、前年(70人)に比べ32人(45.7%)増加し、102人となっている。(第6表)。

第6表 火災種別ごとの死者発生状況

(令和元年中)

火災種別 区 分		計	建物火災	車両火災	林野火災	航空機 火災	船舶火災	その他の 火災
死 者 数 (人)		1,486	1,197	102	12	1	0	174
	割合 (%)	(100.0%)	(80.6%)	(6.9%)	(0.8%)	(0.1%)	(0.0%)	(11.7%)
死者の発生した 火災件数 (件)		1,322	1,038	97	12	1	0	174
	割合 (%)	(100.0%)	(78.5%)	(7.3%)	(0.9%)	(0.1%)	(0.0%)	(13.2%)

(注) ここでは、火災が2種以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別による。

(6)建物用途別、階層別の死者発生状況

建物用途別の死者発生状況をみると、住宅(「一般住宅、共同住宅及び併用住宅」をいう。以下同じ。)火災での死者が1,000人で83.5%を占めている。建物階層別の死者発生状況は、「1階」での死者が796人(66.5%)と最も多く、次いで「2階」が238人(19.9%)となっている(第7表)。

第7表 建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和元中) (単位:人)

建物用途	小計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケBOX	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	ホ一ル・特別養護老人ホーム	老人デイサービス等	幼稚園
階層		住宅			場	堂	ー	場	俗	X	店	店	舗	テル	所	人	等ビ	園
地下2階	0																	
地下1階	0																	
1階	796	646	58	13								2	2	1				
2階	238	135	48	9											1			
3階	59	2	18													1		
4階	16		12															
5階	17		9											2				
6階	5		3															
7階	9		5															
8階	3		3															
9階以上	11		7															
不明	43	27	4	1								1						
合計	1,197	810	167	23	0	0	0	0	0	0	0	3	2	3	1	1	0	0
(割合%)	(100.0)	(83.5)	(13.9)	(1.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
平成30年	1,146	803	197	28	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	1	0	0
(割合%)	(100.0)	(89.7)	(17.2)	(2.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)

建物用途	学	図	特	公	停	神	工	ス	車	航	倉	事	複	複	地	準	文	そ
階層	校	書	殊	衆	車	社・寺	場・作	タ	庫・駐	空	庫・納	務	合	合	下	地	化	の
地下2階																		
地下1階																		
1階						1	5				1	3	12	19				33
2階												12	12	15				6
3階												21	7	10				
4階													4					
5階													4	2				
6階													1	1				
7階											3	1						
8階																		
9階以上													2	2				
不明					1		3				2	1						3
合計	0	0	0	1	0	1	8	0	0	0	6	38	42	49	0	0	0	42
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(3.2)	(3.5)	(4.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(3.5)
平成30年	1	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	4	26	30	0	0	0	39
(割合%)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(2.3)	(2.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(3.4)

- (注) 1 この表は、放火自殺者等を含めた数である。
2 住宅における死者1,000人に含まれる放火自殺者等は101人。
3 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。
4 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(7) 建物構造別の死者発生状況

建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が745人(62.2%)と最も多く、そのうち593人(木造建物での死者の79.6%)が1階で発生している。また、建物構造別に出火件数100件当たりの死者数をみると、「木造」が9.2人、「防火造」が7.7人、「準耐火木造」が5.6人、「耐火造」が2.6人の順となっている(第8、9表)。

第8表 建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(令和元年中)

区分		構造	木 造	防 火 造	準 耐 火 木 造	準 耐 火 非 木 造	耐 火 造	そ の 他	計
死者数 (人)	計		745	144	16	45	152	95	1,197
	割合(%)		62.2	12.0	1.3	3.8	12.7	7.9	100.0
	全 焼		582	71	4	16	10	65	748
	半 焼		58	32	9	9	7	18	133
	部分焼		64	32	1	16	124	8	245
	ぼや・不明		41	9	2	4	11	4	71
出火件数(件)			8,137	1,872	286	2,451	5,868	2,389	21,003
火災100件当たりの死者数(人)			9.2	7.7	5.6	1.8	2.6	4.0	5.7

第9表 建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(令和元年中)(単位:人)

焼損 程度	階層 構造	地 下		地 上										不明	計
		2階	1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階 以上			
全 焼	木 造			477	79	1								25	582
	防 火 造			55	14									2	71
	準 耐 火 木 造			4											4
	準 耐 火 非 木 造			9	3	1								3	16
	耐 火 造			9		1									10
	そ の 他			19	23	20								3	65
	計	0	0	573	119	23	0	0	0	0	0	0	0	33	748
半 焼	木 造			38	19									1	58
	防 火 造			20	12										32
	準 耐 火 木 造			5	3	1									9
	準 耐 火 非 木 造			5	1	3									9
	耐 火 造			4		3									7
	そ の 他			4	13	1									18
	計	0	0	76	48	8	0	0	0	0	0	0	0	1	133
部 分 焼	木 造			46	17									1	64
	防 火 造			24	7									1	32
	準 耐 火 木 造			1											1
	準 耐 火 非 木 造			4	8	2	2								16
	耐 火 造			22	27	22	11	16	5	8	3	10			124
	そ の 他			3	3	1								1	8
	計	0	0	100	62	25	13	16	5	8	3	10	3		245
ば や	木 造			31	4									5	40
	防 火 造			6	2									1	9
	準 耐 火 木 造			1		1									2
	準 耐 火 非 木 造			1	2					1					4
	耐 火 造			3	1	2	3	1					1		11
	そ の 他			4											4
	計	0	0	46	9	3	3	1	0	1	0	1	6		70
不 明	木 造			1											1
	防 火 造														0
	準 耐 火 木 造														0
	準 耐 火 非 木 造														0
	耐 火 造														0
	そ の 他														0
	計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	木 造	0	0	593	119	1	0	0	0	0	0	0	0	32	745
	防 火 造	0	0	105	35	0	0	0	0	0	0	0	0	4	144
	準 耐 火 木 造	0	0	11	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	16
	準 耐 火 非 木 造	0	0	19	14	6	2	0	0	1	0	0	3	45	45
	耐 火 造	0	0	38	28	28	14	17	5	8	3	11	0	152	152
	そ の 他	0	0	30	39	22	0	0	0	0	0	0	4	95	95
	計	0	0	796	238	59	16	17	5	9	3	11	43	1,197	1,197

(注) 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況

建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が688人で「木造」での死者(745人)の92.3%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は121人で防火造建物での死者(144人)の84.0%となっている。また、火災100件当たりの「住宅」の死者数をみると、「木造の一般住宅」が12.4人と最も多く、次いで「防火造の一般住宅」が9.8人となっている(第10表)。

第10表 建物用途別、構造別の死者発生状況

(令和元年中)

建物用途 構造		計	住 宅			劇 場 等	公 会 堂	キ ャ バ レ ー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス	料 理 店	飲 食 店
			一般住宅	共同住宅	併用住宅								
木 造	出火件数 (件)	8,137	5,198	349	256	0	12	1	1	0	2	9	210
	死者数 (人)	745	642	29	17	0	0	0	0	0	0	0	2
	100件当たりの死者数(人)	9.2	12.4	8.3	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
防 火 造	出火件数 (件)	1,872	1,036	272	34	0	4	0	2	0	0	1	59
	死者数 (人)	144	102	18	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	7.7	9.8	6.6	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数 (件)	286	118	60	4	0	0	0	2	0	0	0	13
	死者数 (人)	16	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	5.6	5.9	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数 (件)	2,451	191	280	32	0	7	0	15	0	3	1	70
	死者数 (人)	45	10	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	1.8	5.2	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐 火 造	出火件数 (件)	5,868	185	2,257	30	9	16	2	20	0	1	0	107
	死者数 (人)	152	14	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.6	7.6	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数 (件)	2,389	324	109	49	1	2	0	7	0	0	0	72
	死者数 (人)	95	35	8	5	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	4.0	10.8	7.3	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
計	出火件数 (件)	21,003	7,052	3,327	405	10	41	3	47	0	6	11	531
	死者数 (人)	1,197	810	167	23	0	0	0	0	0	0	0	3
	100件当たりの死者数(人)	5.7	11.5	5.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6

(注) 防火対象物(一般住宅、併用住宅を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

構造		建物用途	物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	ホ テ ル ・ 養 護 老 人 等	セ ン ジ ン グ ・ タ ー ジ ン グ ・ サ ー ビ ス 等	幼 稚 園	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院
木 造	出火件数（件）	33	31	5	7	14	0	8	0	0	0	2	2	37
	死者数（人）	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	100件当たりの死者数(人)	6.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	2.7
防 火 造	出火件数（件）	18	7	1	4	8	0	9	0	0	0	1	1	3
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数（件）	6	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数（件）	73	8	4	7	10	0	19	0	1	1	5	9	
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐 火 造	出火件数（件）	123	102	65	50	34	2	172	3	1	2	25	5	
	死者数（人）	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	2.0	1.5	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数（件）	53	3	2	0	5	0	6	0	2	0	3	7	
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数（件）	306	151	77	68	74	2	215	3	4	6	36	61	
	死者数（人）	2	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	
	100件当たりの死者数(人)	0.7	2.0	1.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	1.6	

建物用途 構造		工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
木造	出火件数（件）	142	1	9	1	116	145	128	76	0	0	0	1,342
	死者数（人）	0	0	0	0	1	0	8	6	0	0	0	35
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	6.3	7.9	0.0	0.0	0.0	2.6
防火造	出火件数（件）	57	0	2	0	16	27	82	152	0	0	0	76
	死者数（人）	0	0	0	0	0	1	7	15	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	8.5	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火木造	出火件数（件）	19	0	0	0	6	4	16	11	0	0	0	23
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	9.1	0.0	0.0	0.0	8.7
準耐火非木造	出火件数（件）	983	0	4	1	135	165	126	92	0	0	0	209
	死者数（人）	4	0	0	0	2	3	3	6	0	0	0	2
	100件当たりの死者数（人）	0.4	0.0	0.0	0.0	1.5	1.8	2.4	6.5	0.0	0.0	0.0	1.0
耐火造	出火件数（件）	193	1	11	0	46	263	1,628	378	3	0	0	134
	死者数（人）	2	0	0	0	3	0	21	15	0	0	0	1
	100件当たりの死者数（人）	1.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	1.3	4.0	0.0	0.0	0.0	0.7
その他	出火件数（件）	409	2	22	1	234	154	76	46	0	0	1	799
	死者数（人）	2	0	0	0	0	34	2	6	0	0	0	2
	100件当たりの死者数（人）	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	22.1	2.6	13.0	0.0	0.0	0.0	0.3
計	出火件数（件）	1,803	4	48	3	553	758	2,056	755	3	0	1	2,583
	死者数（人）	8	0	0	0	6	38	42	49	0	0	0	42
	100件当たりの死者数（人）	0.4	0.0	0.0	0.0	1.1	5.0	2.0	6.5	0.0	0.0	0.0	1.6

(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況

防火対象物(政令用途区分別)の火災発生件数は、(5)項ロ(共同住宅等)での3,337件、(16)項イ(複合用途防火対象物)での2,071件、(12)項イ(工場等)での1,879件の順に多く、死者数は(5)項ロ(共同住宅等)で157人、(16)項ロ((16)項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物)で42人、(16)項イ(複合用途防火対象物)で37人となっている(第11表)。死者が発生した防火対象物を建物構造別、階層別、規模別(延べ面積)で分類すると第12表のとおりであり、さらに建物構造別、焼損程度別、発生階層別に分類すると、それぞれ第13表及び第14表のとおりとなっている。特に部分焼の場合においては、耐火造で6割以上の121人(68.4%)の死者が発生している。

次に死者が発生した防火対象物における防火管理状況をみると、消防法第8条第1項に該当する防火対象物(135件)のうち、防火管理者を選任しているものは125件(92.6%)、消防計画を作成しているものは121件(89.6%)となっている(第15表)。

第11表 防火対象物政令用途区分別の火災発生件数、死者発生状況

(令和元年中)

政令用途		区 分	火災発生 件数 (件)	死者を伴った 火災件 (件)	死者発生数 (人)
(一)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	14		
	ロ	公会堂又は集会場	45		
(二)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの	3		
	ロ	遊技場又はダンスホール	50		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗			
	ニ	カラオケボックス等	6		
(三)	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	11		
	ロ	飲食店	539	3	3
(四)		百貨店、マーケット、その他の物品販売店舗又は展示場	321	2	2
(五)	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	159	2	3
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	3,337	157	167
(六)	イ	病院、診療所又は助産所	81	1	1
	ロ	グループホーム等	69	1	1
	ハ	社会福祉施設等	74		
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	2		
(七)		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学	223		
(八)		図書館、博物館、美術館	3		
(九)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場	4		
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	6	1	1
(十)		車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	40		
(十一)		神社、寺院、教会	71	1	1
(十二)	イ	工場、作業場	1,879	4	8
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	4		
(十三)	イ	自動車車庫、駐車場	48		
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫	3		
(十四)		倉庫	562	3	6
(十五)		前各項に該当しない事業所	783	4	38
(十六)	イ	(一)～(四)、(五)イ、(六)、(九)イを含む複合用途防火対象物	2,071	37	42
	ロ	イに掲げる複合防火対象物以外の複合防火対象物	761	42	49
(十六)の2		地下街	3		
(十六)の3		準地下街			
(十七)		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	2		
(十八)		延長50メートル以上のアーケード	1		
(十九)		市町村長の指定する山林	30		
(二十)		自治省令で定める舟車	1		
計			11,206	258	322

(注) 死者の発生した対象物の用途にかかわらず、出火した火元の対象物の用途別の数を示す。

第12表 防火対象物政令用途区分別、建物構造別、階層別、規模別の死者を伴った火災発生状況
(令和元年中) (単位：件)

区分		公会堂	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院	特別養護老人ホーム	老人デイサービスセンター	公衆浴場	学校	神社・寺院	停車場	工場・作業場	車庫・駐車場	倉庫	事務所	複合用途特定	複合用途非特定	計
出火件数		0	3	2	2	157	1	1	0	1	0	1	0	4	0	3	4	37	42	258
建物構造	木造		2	2	1	27				1		1				1		7	5	47
	防火造					15											1	6	14	36
	準耐火木造					5												1	1	7
	準耐火非木造					13								1		1	2	2	6	25
	耐火造				1	89	1	1						1		1		19	13	126
	その他		1			8								2			1	2	3	17
階層	地下3階以下																			0
	地下2階																1			1
	地下1階					6												2	3	11
	1		1			1								2		1	1	1	1	8
	2		2	2	1	62	1			1		1		1		1		12	20	104
	3					13		1						1			2	8	10	35
	4					17												3	4	24
	5					28												5	3	36
	6																	1		1
	7					8										1	1	2		12
	8					11												3		14
	9					1													2	3
	10				1	2												1	1	5
	11					5														5
	12																		1	1
	13					1														1
	14					7														7
	15					1												1		2
	16階以上																			0
	不明																			0
	計	0	3	2	2	163	1	1	0	1	0	1	0	4	0	3	5	39	45	270
(㎡)	～150		2			16								1			1	4	8	32
	151～300		1			38				1						2	1	10	13	66
	301～500			2		15						1		1				6	10	35
	501～1,000				1	18		1									1	8	6	35
	1,001～				1	70	1							2		1	1	9	5	90

(注) 階層は死者の発生した階ではなく、単に建物の階層を表している。地階と地上階の数は重複する場合もある。

第13表 防火対象物区分別、建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(令和元年中) (単位：人)

		公 会 堂	飲 食 店	物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	共 同 住 宅	病 院	ホ テ ル ・ 養 護 老 人 等	セ ン ジ ー ビ ス 等	公 衆 浴 場	学 校	神 社 ・ 寺 院	停 車 場	工 場 ・ 作 業 場	車 庫 ・ 駐 車 場	倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 特 定	複 合 用 途 非 特 定	計
全 焼	木造		2		1	8				1		1				1		6	4	24
	防火造					5												2	2	9
	準耐火木造																			0
	準耐火非木造													4		2	2		3	11
	耐火造					1								2						3
	その他の		1			2								1			34		2	40
	計	0	3	0	1	16	0	0	0	1	0	1	0	7	0	3	36	8	11	87
半 焼	木造					6														6
	防火造					2											1	3	4	10
	準耐火木造					3												1	1	5
	準耐火非木造					5														5
	耐火造																	1	2	3
	その他の					1												1	3	5
	計	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	10	34
部 分 焼	木造			2		12												1	2	17
	防火造					8												2	9	19
	準耐火木造					1														1
	準耐火非木造					7												3	3	13
	耐火造				2	86	1									3		16	13	121
	その他の					3								1				1	1	6
	計	0	0	2	2	117	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	23	28	177
ぼ や	木造					3												1		4
	防火造					3														3
	準耐火木造					1														1
	準耐火非木造					3											1			4
	耐火造					5		1										4		10
	その他の					2														2
	計	0	0	0	0	17	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	24
計	木造	0	2	2	1	29	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	8	6	51
	防火造	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	15	41
	準耐火木造	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7
	準耐火非木造	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	3	3	6	33
	耐火造	0	0	0	2	92	1	1	0	0	0	0	0	2	0	3	0	21	15	137
	その他の	0	1	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	34	2	6	53
	計	0	3	2	3	167	1	1	0	1	0	1	0	8	0	6	38	42	49	322

第14表 防火対象物区分別、建物階層別の死者発生状況

(令和元年中) (単位：人)

政令用途	区分	地下 2階	地下 1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階 以上	不明	計
(三)	ロ			2											1	3
(四)				2												2
(五)	イ			1				2								3
	ロ			58	48	18	12	9	3	5	3	1	1	5	4	167
(六)	イ				1											1
	ロ					1										1
(九)	ロ														1	1
(十一)				1												1
(十二)	イ			5											3	8
(十四)				1						3					2	6
(十五)				3	12	21				1					1	38
(十六)	イ			12	12	7	4	4	1				1	1		42
	ロ			19	15	10		2	1			1	1			49
計		0	0	104	88	57	16	17	5	9	3	2	3	6	12	322

(注) 区分は建物の階層ではなく、死者の発生した場所の存する階を示している。

第15表 死者が発生した防火対象物の防火管理等の状況

(令和元年中) (単位：件)

政令用途	区分	防火対象物において 死者が発生した火災	消防法第8条第1項に該当する対象物		
				防火管理者選任済 対象物	消防計画内容適正 対象物
(三)	ロ	3	1	1	1
(四)		2			
(五)	イ	2	2	2	2
	ロ	157	65	60	58
(六)	イ	1	1	1	1
	ロ	1	1	1	1
(九)	ロ	1			
(十一)		1	1	1	1
(十二)	イ	4	4	4	4
(十四)		3			
(十五)		4	34	34	34
(十六)	イ	37	21	17	15
	ロ	42	5	4	4
計		258	135 (100.0%)	125 (92.6%)	121 (89.6%)

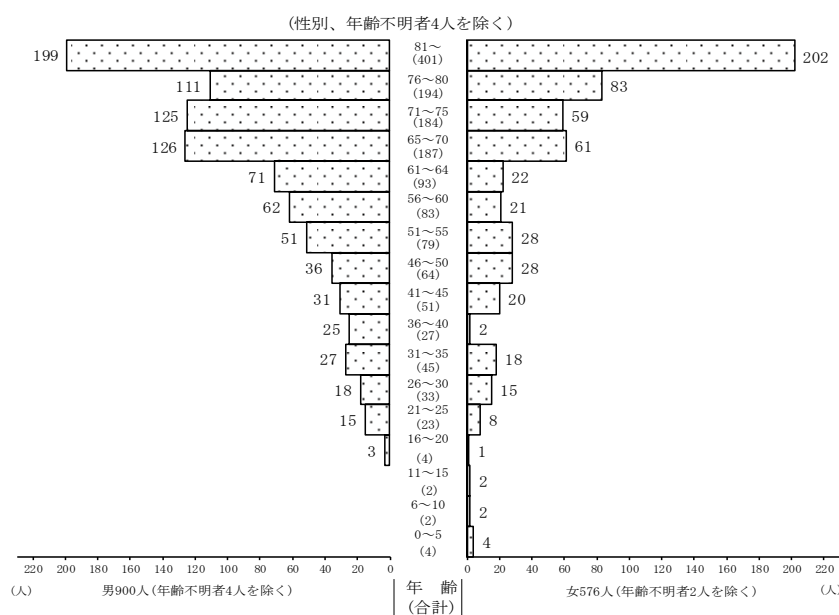
(注) 防火管理者選任済対象物は届出済の件数を示す。

(10) 年齢別、性別の死者発生状況

年齢別の火災による死者発生状況をみると、「81歳以上」が401人で最も多く、次いで「76～80歳」の194人となっており、65歳以上の高齢者は966人で全死者(1,486人)の65.0%を占めている。また、性別では、15歳以下と「81歳以上」を除く全年齢層で「男性」が上回っており、全死者の60.8%(904人)を占めている(第6図)。年齢別及び性別の人口10万人当たりの死者発生状況をみると、年齢層が高くなるにしたがって増加している(第7図)。

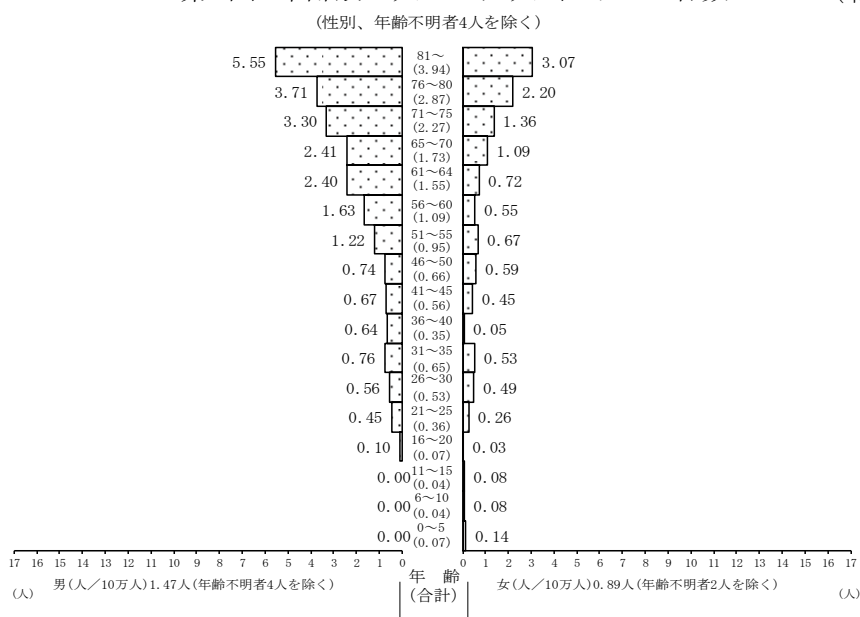
第6図 年齢別、性別の死者発生状況

(令和元年中)



第7図 年齢別の人口10万人当たりの死者数

(令和元年中)



(注)1 ()は、年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。

2 人口は、令和元年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

(11) 1件で3人以上の死者を出した火災

1件で3人以上の死者を出した火災は19件で、前年(16件)より3件増加している。これによる死者は94人で、前年(68人)より26人(38.2%)増加している(第16表)。

第16表 1件で3人以上の死者を出した火災の都道府県別発生状況

(令和元年中)

区分 都道府県	死者数 (人)	火災件数 (件)	火災1件で発生した死者数別の火災件数(件)						
			3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
北海道	91	1,892	1						1
青森	37	606	1	1					2
福島	53	657		1					1
栃木	31	760	1						1
埼玉	88	1,867	1						1
東京	108	4,120	2	1					3
神奈川	71	1,920	1						1
新潟	43	528	1	1					2
富山	17	190	1						1
福井	10	170		1					1
岐阜	19	624	1						1
京都	49	501						1	1
兵庫	53	1,507	1						1
山口	27	513		1					1
宮崎	13	384	1						1
計	1,486	37,683	12	6	0	0	0	1	19
死者数(人)			36	24	0	0	0	34	94

ア 火災種別別発生状況

火災種別についてみると「建物火災」によるものが19件94人となっている（第17表）。

第17表 1件で3人以上の死者を出した火災の火災種別別発生状況

（令和元年中）（単位：件、人）

火災種別		3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
建物火災	全 焼	7 (21)	6 (24)				1 (34)	14 (79)
	半 焼	3 (9)						3 (9)
	部 分 焼	2 (6)						2 (6)
	ぼ や							0 (0)
航空機火災								0 (0)
車両火災								0 (0)
その他の火災								0 (0)
合 計		12 (36)	6 (24)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (34)	19 (94)

（注）（ ）は、死者数を表す。

イ 時間帯別発生状況

時間帯別にみると、「10時台」が最も多く34人、次いで「23時台」が13人となっており、これを昼夜別にみると、夜間における死者は53人で死者の56.4%を占め、就寝時間帯に多くの死者が発生している（第18表）。

第18表 1件で3人以上の死者を出した火災の時間帯別発生状況

（令和元年中）

時間帯		0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～
区分								
出火件数（件）		1	2	1	2	3	1	1
死者数（人）		4	7	4	6	9	3	3

時間帯		7～	8～	9～	10～	11～	12～	13～
区分								
出火件数（件）		0	0	0	1	0	0	1
死者数（人）		0	0	0	34	0	0	3

時間帯		14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～
区分								
出火件数（件）		1	0	0	0	0	0	0
死者数（人）		4	0	0	0	0	0	0

時間帯		21～	22～	23～	不 明	計
区分						
出火件数（件）		0	1	4	0	19
死者数（人）		0	4	13	0	94

ウ 建物用途別、階層別発生状況

建物用途別にみると、「住宅」での死者が47人で建物火災の50.0%を占めている。死者の発生した階層別にみると、1階における死者が36.2%(34人)を占めている(第19表)。

第19表 1件で3人以上の死者を出した建物火災の建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和元年中)(単位:件、人)

区 分	出火件数 (件)	死 者 数 (人)								
		合 計	一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	工場 作業所	倉庫	事務所	複合 用途 特定	複合 用途 非特定
			住 宅							
屋外		0								
地下3階以下		0								
地下2階		0								
地下1階		0								
地上1階	10	34	29			3		2		
2階	5	31	12		3			11	3	2
3階	2	24		3				20		1
4階		0								
5階以上	1	3					3			
不明	1	2				1		1		
合計	19	94	41	3	3	4	3	34	3	3
			47							

(注) 出火件数の階は出火階を示す。

(12) 出火原因別の死者発生状況

出火原因別の死者発生状況をみると、最も多いのは「放火」で306人、次いで「たばこ」の169人、「ストーブ」の111人となっている。なお、死者発生状況を年齢層別でみると、「火入れ」、「たき火」、「灯火」、「ストーブ」、「こんろ」、「マッチ・ライター」等を原因とする火災による死者は、高齢者層の割合が高くなる傾向にある(第20表)。

第20表 出火原因別の死者発生状況

(令和元年中)

区分 \ 年齢	0～	6～	11～	16～	21～	26～	31～	36～	41～	46～	51～	56～	61～	65～	71～	76～	81～	不明	計
放 火					12	19	25	12	16	29	31	19	22	26	30	37	24	4	306
た ば こ					1		3	1	5	7	12	21	20	35	25	14	25		169
ス ト ー ブ				1	1						2	4	2	11	12	18	60		111
放 火 疑 い					2	2	6	2	5	4	3	3	5	8	11	10	8		69
こ ん ろ					1				1		2	1	1	10	13	3	23		55
電 灯 ・ 電 話 線	1								3	1	3	2	2	5	7	7	18		49
配 線 器 具						2	1		1	3	1	1	3	4	3	4	20	1	44
た き 火										1				2	3	5	18		29
灯 火									1				1	1	5	4	15		27
火 入 れ														2	6	1	10		19
マッチ・ライター					1								1		2	7	2		13
電 気 機 器						1					1			2		1	3		8
こ た つ										1		1					4		6
火 花								1	2		1		1						5
煙 突 ・ 煙 道											2			1	1				4
溶 接 機										1	2				1				4
か ま ど		1	1											1					3
風 呂 か ま ど																2	1		3
焼 却 炉														1			2		3
排 気 管														1		1			2
電 気 装 置											1								1
そ の 他		1				1	1	2		4	2	3	1	2	4	5	20		46
不 明 調 査 中	3		1	3	5	8	9	9	17	13	16	28	34	75	61	75	148	5	510
計	4	2	2	4	23	33	45	27	51	64	79	83	93	187	184	194	401	10	1,486

3 放火自殺者を除いた死者の実態について

令和元年中の放火自殺者(心中の道づれを含む。以下同じ。)を除いた火災による死者は、前年の1,191人に比べ20人増加して1,211人発生している(第1表、第1図)。

(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

放火自殺者を除いた月別の死者発生状況をみると、「1月」から「3月」、「12月」の4ヶ月の月平均149.0人は、年間の月平均100.9人を大きく上回っており、この期間で49.2%に当たる596人の死者が発生している。一般的にこの時季は、暖房器具等の火気を使用する機会が多く、空気も乾燥しているため火災が発生しやすく、それに伴って死者も多いものと考えられる(第21表、第8図)。

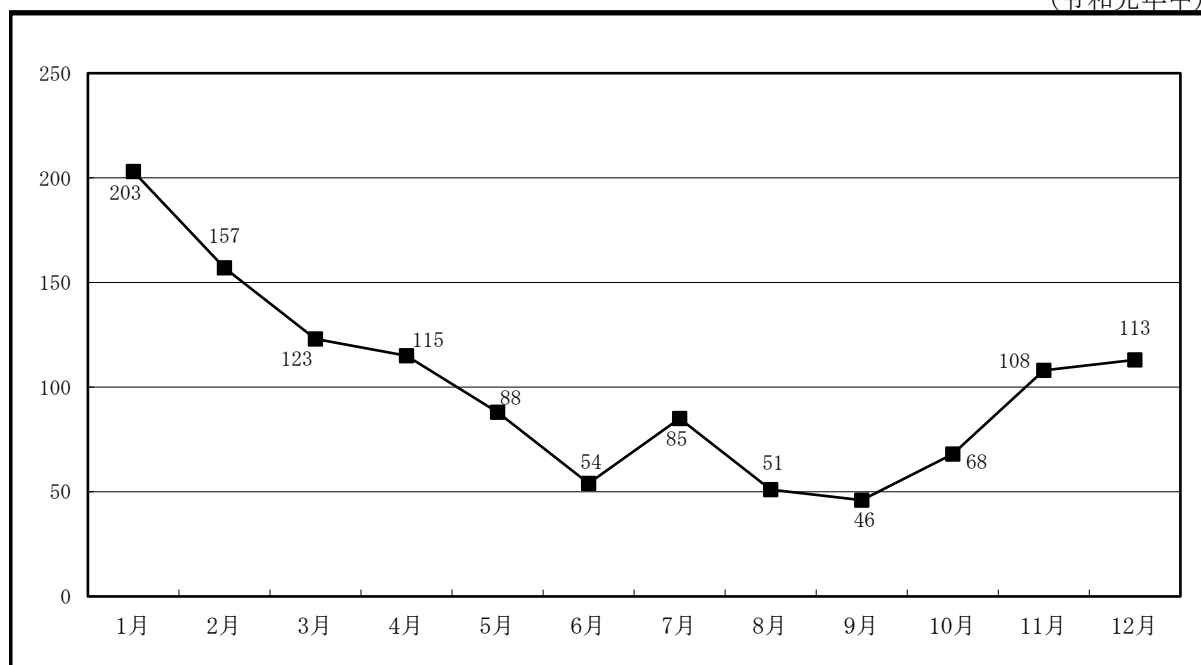
第21表 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(令和元年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死 者 (人)	203	157	123	115	88	54	85	51	46	68	108	113	1,211
割 合 (%)	16.8	13.0	10.2	9.5	7.3	4.5	7.0	4.2	3.8	5.6	8.9	9.3	100.0

第8図 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(令和元年中)



(2)放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況をみると、「10時台」が77人と最も多く、次いで「4時台」が76人、「1時台」が75人となっている。一方、死者の発生が少ないのは、「19時台」の28人、「9時台」の29人、「17時台」の35人となっている（第22表、第9図）。

第22表 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

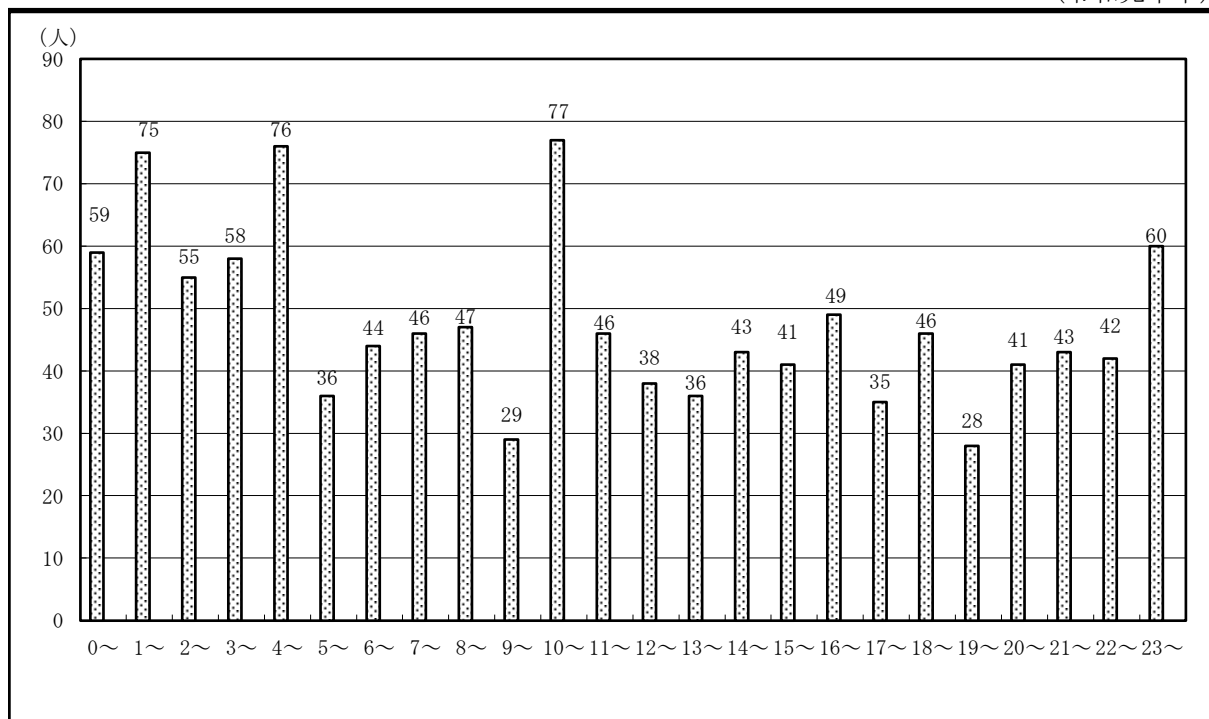
(令和元年中)

時間帯 区 分	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死 者 (人)	59	75	55	58	76	36	44	46	47	29	77	46	38
割 合 (%)	4.9	6.2	4.5	4.8	6.3	3.0	3.6	3.8	3.9	2.4	6.4	3.8	3.1

時間帯 区 分	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死 者 (人)	36	43	41	49	35	46	28	41	43	42	60	61	1,211
割 合 (%)	3.0	3.6	3.4	4.0	2.9	3.8	2.3	3.4	3.6	3.5	5.0	5.0	100.0

第9図 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

(令和元年中)



(注) 死亡時刻不明61名を除く。

(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」による死者が1,089人で死者総数のほぼ9割を占めている。また、「船舶火災」による死者(前年0人)が出ていない。(第23表)。

第23表 放火自殺者を除いた死者の火災種別ごとの発生状況

(令和元年中)

区分	火災種別 計	建 物 火 災					車両 火災	林野 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 の火災
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	不明					
死者数 (人)	1,211	707	122	208	51	1	42	12	0	1	67
割 合 (%)	(100.0%)	1,089 (89.9%)					(3.5%)	(1.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(5.5%)
死者の出た火災件数 (件)	1,055	577	111	195	51	1	40	12	0	1	67
割 合 (%)	(100.0%)	935 (88.6%)					(3.8%)	(1.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(6.4%)

(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別の死者発生状況をみると、「住宅」での死者が907人で全体の83.3%を占めていることから、住宅防火対策を一層推進していくことが重要である。放火自殺者を除いた建物階層別の死者発生状況をみると、「1階」での死者が720人(66.1%)、「2階」が219人(20.1%)と「1階」と「2階」で全体の86.2%を占めている。また、「3階」以上での死者(111人)のうち、共同住宅での死者が51人、「複合用途特定」及び「複合用途非特定」での死者が30人で合わせて73.0%を占めている(第24表)。

第24表 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況
(令和元年中)(単位:人)

区分 階層	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケボックス	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館ホテル	病院診療所	特別養護老人ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園
		住宅																
地下2階以下	0																	
地下1階	0																	
1階	720	584	56	11								2	1	1				
2階	219	123	43	9											1			
3階	54	2	15													1		
4階	14		10															
5階	16		9											2				
6階	5		3															
7階	9		5															
8階以上	13		9															
不明	39	24	3	1								1						
合計	1,089 (割合%)	733 (100.0)	153 (83.3)	21	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.3)	1 (0.1)	3 (0.3)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
平成30年 (割合%)	1,058 (100.0)	740 (90.1)	185	28	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)

区分 階層	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社	工場作業所	スタジオ	車庫駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途特定	複合用途非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
地下2階以下																		
地下1階																		
1階						1	5				1	3	10	17				28
2階												12	12	14				5
3階												21	6	9				
4階													4					
5階													3	2				
6階													1	1				
7階											3	1						
8階以上													2	2				
不明				1			3				2	1						3
合計	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.1)	8 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (0.6)	38 (3.5)	38 (3.5)	45 (4.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	36 (3.3)
平成30年 (割合%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.4)	25 (2.4)	28 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	31 (2.9)

(注) 1 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。
2 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が最も多く674人で61.9%を占め、次いで「耐火造」での死者が140人(12.9%)となっている。また、火災件数と死者数を建物構造別に火災件数100件当たりの割合でみると、「木造」が7.4件(8.3人)と最も多く、次いで「防火造」が6.1件(6.8人)、「準耐火木造」4.9件(5.2人)となっている(第25、26表)。

第25表 放火自殺者を除いた建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(令和元年中)(単位:人)

焼 損 程 度	階層別 構造	地下 2階 以下	地下 1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階 以上	不 明	計
全 焼	木 造			451	76	1						25	553
	防 火 造			46	14							2	62
	準 耐 火 木 造			4									4
	準耐火非木造			7	3	1						3	14
	耐 火 造			9		1							10
	そ の 他			18	23	20						3	64
	計	0	0	535	116	23	0	0	0	0	0	33	707
半 焼	木 造			34	16							1	51
	防 火 造			19	12								31
	準 耐 火 木 造			5	3	1							9
	準耐火非木造			5	1	3							9
	耐 火 造			2		2							4
	そ の 他			4	13	1							18
	計	0	0	69	45	7	0	0	0	0	0	1	122
部 分 焼	木 造			33	10								43
	防 火 造			20	7								27
	準 耐 火 木 造			1									1
	準耐火非木造			4	7	1	2						14
	耐 火 造			22	24	20	10	15	5	8	12		116
	そ の 他			2	3	1						1	7
	計	0	0	82	51	22	12	15	5	8	12	1	208
ぼ や	木 造			22	2							3	27
	防 火 造			5	2							1	8
	準 耐 火 木 造			1									1
	準耐火非木造			1	2					1			4
	耐 火 造			3	1	2	2	1			1		10
	そ の 他			2									2
	計	0	0	34	7	2	2	1	0	1	1	4	52
計	木 造	0	0	540	104	1	0	0	0	0	0	29	674
	防 火 造	0	0	90	35	0	0	0	0	0	0	3	128
	準 耐 火 木 造	0	0	11	3	1	0	0	0	0	0	0	15
	準耐火非木造	0	0	17	13	5	2	0	0	1	0	3	41
	耐 火 造	0	0	36	25	25	12	16	5	8	13	0	140
	そ の 他	0	0	26	39	22	0	0	0	0	0	4	91
	計	0	0	720	219	54	14	16	5	9	13	39	1,089

第26表 放火自殺者を除いた死者の建物構造別による火災100件当たりの
火災発生及び死者の状況

(令和元年中)(単位:件、人)

区分 \ 構造別		木造	防火造	準耐火木造	準耐火非木造	耐火造	その他	計
火災件数	出火件数	8,137	1,872	286	2,451	5,868	2,389	21,003
	放火自殺者を除いた死者を伴った火災件数	600	114	14	33	129	45	935
	火災100件当たりの割合	7.4	6.1	4.9	1.3	2.2	1.9	4.5
死者数	放火自殺者を除いた死者数	674	128	15	41	140	91	1,089
	火災100件当たりの割合	8.3	6.8	5.2	1.7	2.4	3.8	5.2

(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が623人（一般住宅583人、共同住宅25人、併用住宅15人）で92.4%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は107人（一般住宅89人、共同住宅17人、併用住宅1人）で83.6%となっている。

「住宅」における火災100件当たりの死者の割合を構造別にみると、「木造」、「防火造」において、ともに高い割合となっている（第27表）。

第27表 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者状況

（令和元年中）

区 分	計	住 宅			劇 場	公 会 堂	キ ャ バ レー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ッ ク	料 理 店	飲 食 店 待 合	物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	ホ テ ル ・ 養 護 老 人 等	ス ー パー ・ セ ン ター 等	老 人 デ イ ケー ス	幼 稚 園
		一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅															
木 造	出火件数（件）	8,067	5,140	345	254	12	1	1		2	9	210	32	31	5	7	14		
	死者（人）	674	583	25	15							2	1	1					
	100件当たりの死者（人）	8.4	11.3	7.2	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
防火造	出火件数（件）	1,857	1,024	271	34	4		2			1	59	18	7	1	4	8		
	死者（人）	128	89	17	1														
	100件当たりの死者（人）	6.9	8.7	6.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火木造	出火件数（件）	285	118	59	4			2				13	6					3	
	死者（人）	15	7	4															
	100件当たりの死者（人）	5.3	5.9	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数（件）	2,447	191	280	32	7		15		3	1	70	73	8	4	7	10		
	死者（人）	41	10	15															
	100件当たりの死者（人）	1.7	5.2	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐火造	出火件数（件）	5,856	183	2,249	30	9	16	2	20		1	107	123	102	65	50	34	2	
	死者（人）	140	12	84										2	1	1			
	100件当たりの死者（人）	2.4	6.6	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.5	2.0	0.0	0.0	0.0
その他	出火件数（件）	2,385	321	109	49	1	2	7				72	53	3	2		5		
	死者（人）	91	32	8	5							1							
	100件当たりの死者（人）	3.8	10.0	7.3	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数（件）	20,897	6,977	3,313	403	10	41	3	47	0	6	11	531	305	151	77	68	74	2
	死者（人）	1,089	733	153	21	0	0	0	0	0	0	3	1	3	1	1	0	0	0
	100件当たりの死者（人）	5.2	10.5	4.6	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3	2.0	1.3	1.5	0.0	0.0	0.0

区 分	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社	工 場 ・ 作 業 場	ス タ ジ オ	車 庫 ・ 駐 車 場	航 空 機 ・ 格 納 庫	倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 特 定	複 合 用 途 非 特 定	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	そ の 他
木 造	出火件数（件）	8			2	2	37	142	1	9	1	116	145	127	76			1,338
	死者（人）				1		1				1		7	6				31
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	5.5	7.9	0.0	0.0	0.0	2.3
防火造	出火件数（件）	9			1	1	3	57		2	16	27	82	150				76
	死者（人）											1	7	13				
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	8.5	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火木造	出火件数（件）	1						19			6	4	16	11				23
	死者（人）												1	1				2
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	9.1	0.0	0.0	0.0	8.7
準耐火非木造	出火件数（件）	19		1	1	5	9	983		4	1	135	165	126	90			207
	死者（人）							4			2	3	3	4				
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	1.5	1.8	2.4	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0
耐火造	出火件数（件）	172	3	1	2	25	5	193	1	11	46	263	1,626	378	3			134
	死者（人）							2			3	19	15	6				1
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	6.5	0.0	1.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.7
その他	出火件数（件）	6		2		3	7	409	2	22	1	234	154	75	46		1	799
	死者（人）											34	1	6				2
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	22.1	1.3	13.0	0.0	0.0	0.0	0.3
計	出火件数（件）	215	3	4	6	36	61	1,803	4	48	3	553	758	2,052	751	3	0	1,577
	死者（人）	0	0	0	1	0	1	8	0	0	6	38	35	45	0	0	0	36
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	1.6	0.4	0.0	0.0	1.1	5.0	1.9	6.0	0.0	0.0	0.0	1.4

（注） 1 出火件数とは、建物火災件数から放火自殺者出火件数を除いたものをいう。
2 防火対象物（一般住宅、併用住宅及びその他を除く。）の区分は消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

(7) 死因別の死者発生状況

放火自殺者を除いた死因別の死者発生状況をみると、「火傷」による死者が482人で放火自殺者を除いた死者(1,211人)の39.8%を占め、次いで「一酸化炭素中毒・窒息」による死者が466人で38.5%となっている。(第28表)

第28表 放火自殺者を除く死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(単位:人、%)

区分 年	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲 骨折等	その他	不明	小計	放火 自殺	合計
平成18年	626 (42.4)	687 (46.6)	2 (0.1)	57 (3.9)	103 (7.0)	1,475 (100.0)	592 [28.6]	2,067
平成19年	613 (42.9)	650 (45.5)	5 (0.3)	50 (3.5)	112 (7.8)	1,430 (100.0)	575 [28.7]	2,005
平成20年	610 (42.5)	628 (43.8)	5 (0.3)	47 (3.3)	144 (10.0)	1,434 (100.0)	535 [27.2]	1,969
平成21年	565 (43.0)	571 (43.5)	13 (1.0)	49 (3.7)	115 (8.8)	1,313 (100.0)	564 [30.0]	1,877
平成22年	559 (42.8)	531 (40.7)	3 (0.2)	63 (4.8)	149 (11.4)	1,305 (100.0)	433 [24.9]	1,738
平成23年	563 (41.8)	544 (40.4)	5 (0.4)	60 (4.5)	176 (13.1)	1,348 (100.0)	418 [23.7]	1,766
平成24年	535 (40.1)	581 (43.6)	4 (0.3)	67 (5.0)	147 (11.0)	1,334 (100.0)	387 [22.5]	1,721
平成25年	493 (38.3)	573 (44.5)	2 (0.2)	65 (5.0)	155 (12.0)	1,288 (100.0)	337 [20.7]	1,625
平成26年	473 (37.3)	596 (47.0)	10 (0.8)	47 (3.7)	143 (11.3)	1,269 (100.0)	409 [24.4]	1,678
平成27年	501 (41.3)	487 (40.1)	3 (0.2)	76 (6.3)	147 (12.1)	1,214 (100.0)	349 [22.3]	1,563
平成28年	431 (38.6)	479 (42.9)	2 (0.2)	66 (5.9)	138 (12.4)	1,116 (100.0)	336 [23.1]	1,452
平成29年	435 (37.8)	474 (41.1)	2 (0.2)	77 (6.7)	164 (14.2)	1,152 (100.0)	304 [20.9]	1,456
平成30年	441 (37.0)	497 (41.7)	4 (0.3)	83 (7.0)	166 (13.9)	1,191 (100.0)	236 [16.5]	1,427
令和元年	466 (38.5)	482 (39.8)	3 (0.2)	91 (7.5)	169 (14.0)	1,211 (100.0)	275 [18.5]	1,486

(注) ()内は構成比を示す。また、[]は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

第29表 建物構造別、焼損程度別、死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(令和元年中)(単位:人)

区分		全焼								半焼								部分焼							
		一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折等	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折等	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒窒息	火傷	打撲・骨折等	その他	不明	小計	放火自殺	合計
		息	傷	等	他	明	計	殺	計	息	傷	等	他	明	計	殺	計	息	傷	等	他	明	計	殺	計
死者数	木造	224	190		38	101	553	29	582	24	17		6	4	51	7	58	17	17		4	5	43	21	64
	防火造	26	23		9	4	62	9	71	18	7		3	3	31	1	32	11	15		1		27	5	32
	準耐火木造	1	3				4		4	5	3			1	9		9	1					1		1
	準耐火非木造	3	7			4	14	2	16	6	3				9		9	7	5			2	14	2	16
	耐火造	5	3			2	10		10	3	1				4	3	7	64	38		6	8	116	8	124
	その他の	25	31		1	7	64	1	65	9	6	1	1	1	18		18	5	2				7	1	8
	計	284	257	0	48	118	707	41	748	65	37	1	10	9	122	11	133	105	77	0	11	15	208	37	245

区分		ぼ や								不 明								合 計							
		一 酸 化 炭 素 中 毒 窒 息	火 傷	打 撲 ・ 骨 折 等	そ の 他	不 明	小 計	放 火 自 殺 計	合 計	一 酸 化 炭 素 中 毒 窒 息	火 傷	打 撲 ・ 骨 折 等	そ の 他	不 明	小 計	放 火 自 殺 計	合 計	一 酸 化 炭 素 中 毒 窒 息	火 傷	打 撲 ・ 骨 折 等	そ の 他	不 明	小 計	放 火 自 殺 計	合 計
死者数	木 造	1	23		1	1	26	14	40					1	1		1	266	247	0	49	112	674	71	745
	防 火 造		6		2		8	1	9									55	51	0	15	7	128	16	144
	準耐火木造	1					1	1	2									8	6	0	0	1	15	1	16
	準耐火非木造	1	3				4		4									17	18	0	0	6	41	4	45
	耐 火 造	3	5		1	1	10	1	11									75	47	0	7	11	140	12	152
	そ の 他	1	1				2	2	4									40	40	1	2	8	91	4	95
	計	7	38	0	4	2	51	19	70	0	0	0	0	1	1	0	1	461	409	1	73	145	1,089	108	1,197

(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

死に至った経過別の死者発生状況をみると、「逃げ遅れ」が568人で放火自殺者を除く死者総数(1,211人)の46.9%を占め、次いで「着衣着火」が106人で8.8%、「出火後再進入」が18人で1.5%となっている。「逃げ遅れ」の死者を詳しくみると、「病気・身体不自由」が127人で「逃げ遅れ」による死者(568人)の22.4%を占め、次いで「熟睡」が104人で18.3%と高い割合を示している(第30表)。次に、放火自殺者を除いた年齢別の死者発生状況をみると、高齢者の死者が多く、「81歳以上」が376人、次いで「65歳～70歳」が161人となっており、65歳以上の高齢者の死者(849人)が放火自殺者を除く死者総数(1,211人)の70.1%を占めている(第10図、第31表)。また、放火自殺者を除いた死者の年齢別の人口10万人当たりの死者発生状況をみても同様に、高齢者の死者発生の割合が非常に高くなっている(第11図)。高齢者人口は今後更に増加すると予想されるので、高齢者に対する火災予防対策をより一層推進することが必要である。

第30表 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

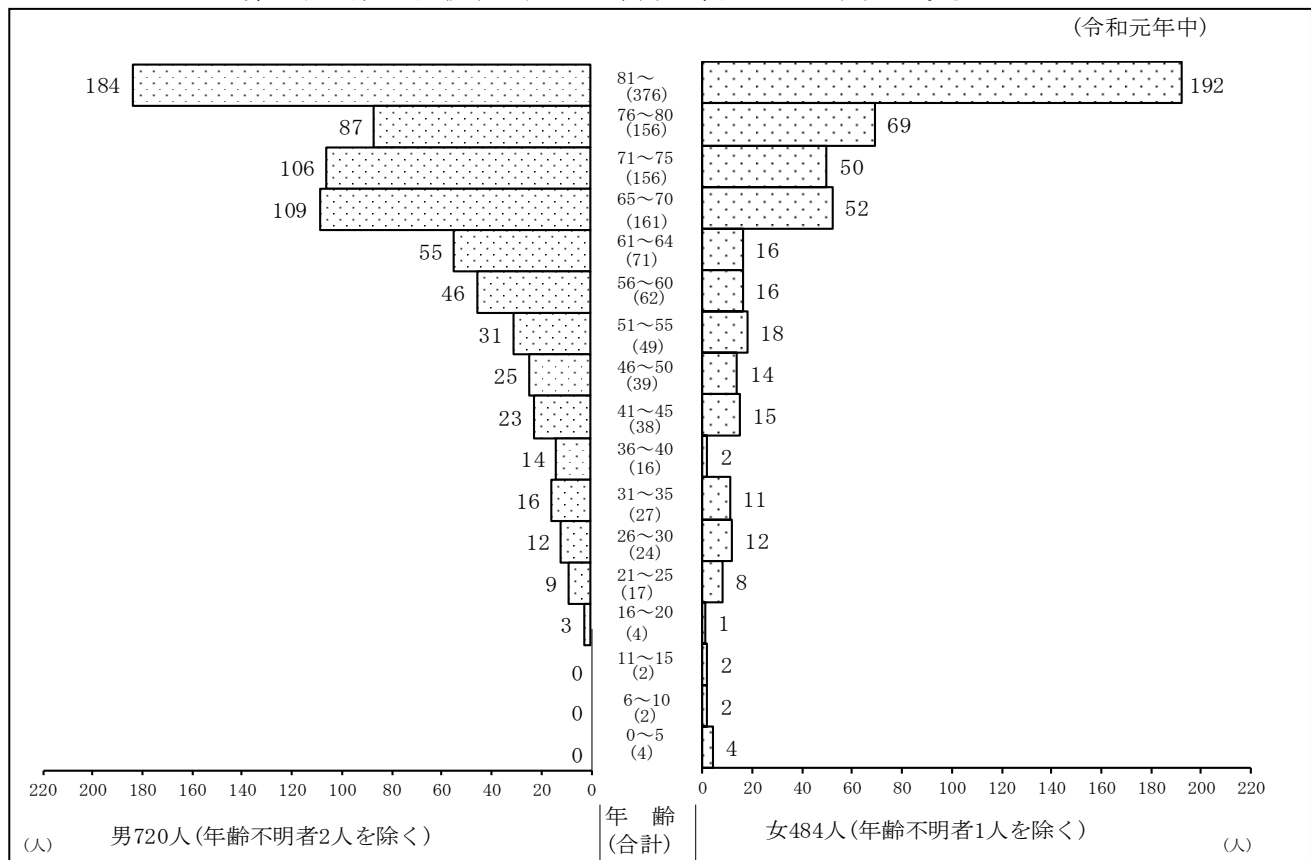
年 齢 区 分 等	逃 げ 遅 れ																						
	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。 〔 全く気づかなかった場合を含む 〕				判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。				延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。				逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。				避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。 〔 一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む 〕						
	熟 睡	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	そ の 他	乳 児	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	老 衰	そ の 他	ガ ス 爆 発 の た め	危 険 物 燃 焼 の た め	そ の 他	狼 狽 し て	持 出 品 ・ 服 装 に 気 を と ら れ	火 災 を ふ れ ま わ っ て い る う ち に	消 火 し よ う と し て	人 を 救 助 し よ う と し て い て	そ の 他	身 体 不 自 由 の た め	延 焼 拡 大 が 早 く	逃 げ 道 を 間 違 え て	出 入 口 施 錠 の た め	そ の 他
0～5	1				2					1													
6～10	2																						
11～15	2																						
16～20							1																
21～25	2						1		1	1	1									8			
26～30	3						1				1						1			9			
31～35	2			1																8			
36～40	1																1			2			2
41～45	8			1														1		5			4
46～50	4			1			2		1	1	1					1		1		8			
51～55	9	2	1	2							2	1					1	2	2	2			
56～60	6	4	2	4		1	1				1	1			1	5			4	4			1
61～64	5	1		5			2		1			1			1	2		1	3	3			4
65～70	12	8	2	6		2	1		1		2	4				7		1	6	7		1	12
71～75	11	2	5	6		3	6		2		2	2	1			10	1	2	9	4			5
76～80	12	1	4	8			3	2	1			1				5	1	3	8	7	1		6
81～	24		18	12			16	3	4		1		3			11	1	4	29	34	1	2	17
不明																							
合計	104	18	32	46	2	6	34	5	11	3	8	11	6	0	2	41	6	15	61	101	2	3	51
(割合%)	200 (16.5)				58 (4.8)				22 (1.8)				70 (5.8)				218 (18.0)						
	568 (46.9)																						
平成30年	114	11	15	54	3	3	50	6	17	5	6	17	4	5	1	35	6	28	67	69	9	4	56
(割合%)	194 (16.3)				79 (6.6)				28 (2.4)				79 (6.6)				205 (17.2)						
	585 (49.1)																						

(注) () 内は構成比を示す。また、〔 〕は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

(令和元年中) (単位：人)

出火後再進入			着 衣 着 火								自 損 ・ 殺 人		そ の 他		小 計	放 火 自 殺 者（心中の道づれを含む）	合 計
一旦屋外避難後、再進入したと思われるものの。 出火時屋外にいて、出火後再進入したと思われるものの。			着衣着火し、火傷（熱傷）あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。														
救助・物品搬出のため	消火のため	その他	喫煙中	炊事中	採暖中（たき火を除く）	たき火中	火あそび中	その他火気取り扱い中	その他	放火自殺の巻き添え者	放火殺人の犠牲者	左記以外の経過等	不明・調査中				
														4		4	
														2		2	
														2		2	
													3	4		4	
									1				2	17	6	23	
											1	1	7	24	9	33	
2									1				13	27	18	45	
									1				9	16	11	27	
1	1								1			1	15	38	13	51	
1										1		3	14	39	25	64	
1				1				1	1			2	19	49	30	79	
			1					1	2				23	62	21	83	
			2						1			2	37	71	22	93	
1		2		2	2	1		2	4	1		2	72	161	26	187	
		1	3	2		1		3	4	1	2	2	66	156	28	184	
2	2		2			1		5	3	1		5	72	156	38	194	
1	2	1		9	3	13		20	12	1	1	6	127	376	25	401	
													7	7	3	10	
9	5	4	8	14	5	16	0	32	31	5	4	24	486	1,211	275	1,486	
18 (1.5)			106 (8.8)							9 (0.7)		510 (42.1)		100.0	[18.5]	100.0	
8	6	6	9	13	3	21	0	35	30	3	4	29	439	1,191	236	1,427	
20 (1.7)			111 (9.3)							7 (0.6)		468 (39.3)		100.0	[16.5]	100.0	

第10図 放火自殺者を除いた年齢別、性別の死者発生状況



(注) 1 年齢性別不明者4名を除く。

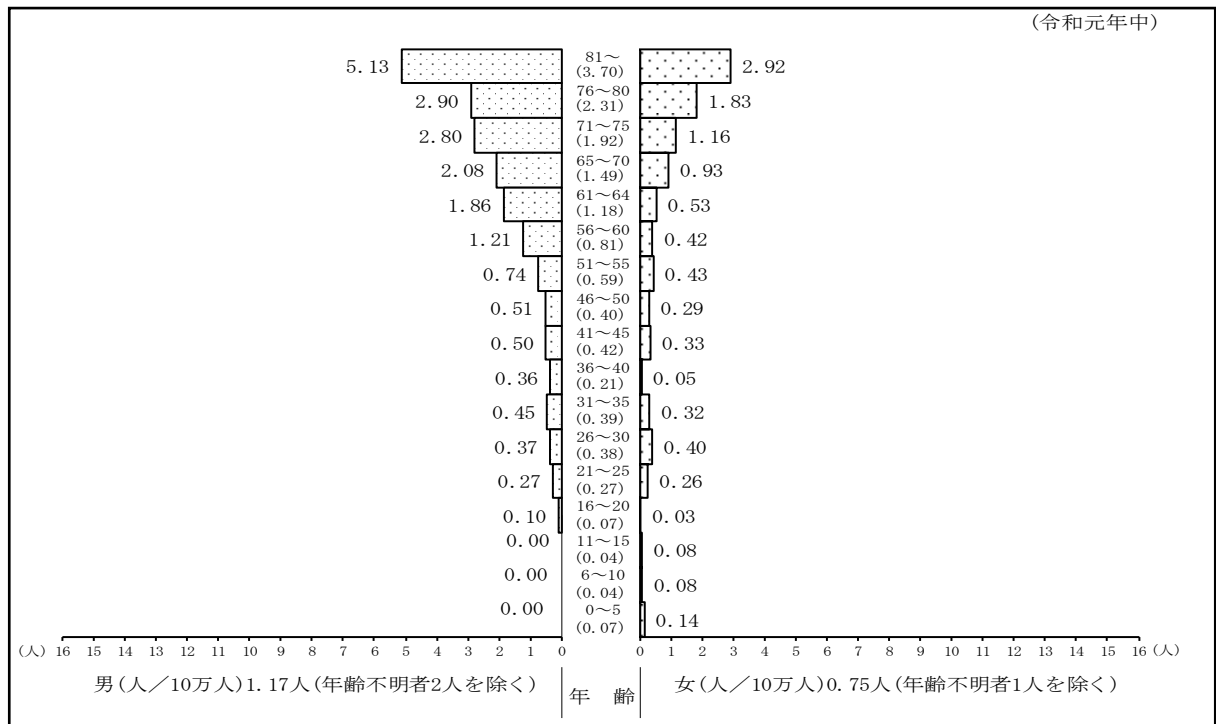
2 () は、放火自殺者を除いた年齢別の死者数を示す。

第31表 放火自殺者を除いた乳幼児、高齢者の死者数の推移

区分 年	放火自殺者 を除いた 死者数(人)	乳幼児（5歳以下）			高齢者（65歳以上）		
		人 口 (千人)	死者数 (人)	人口10万人 当たりの 死者数(人)	人 口 (千人)	死者数 (人)	人口10万人 当たりの 死者数(人)
平成 元年	1,035	8,219	46	0.56	19,481	515	2.64
2年	1,108	7,931	72	0.91	20,218	526	2.60
3年	1,101	7,717	59	0.76	15,583	505	3.24
4年	1,203	7,551	65	0.86	16,242	539	3.32
5年	1,194	7,395	51	0.69	16,897	537	3.18
6年	1,274	7,308	67	0.92	17,586	556	3.16
7年	1,820	7,224	70	0.97	18,260	918	5.03
8年	1,267	7,183	64	0.89	19,017	657	3.45
9年	1,321	7,165	50	0.70	19,760	649	3.28
10年	1,206	7,155	66	0.92	20,510	572	2.79
11年	1,346	7,148	41	0.57	21,187	691	3.26
12年	1,302	7,108	44	0.62	22,005	645	2.93
13年	1,390	7,088	44	0.62	22,867	670	2.93
14年	1,372	7,067	32	0.45	23,629	683	2.89
15年	1,433	6,997	36	0.51	24,310	744	3.06
16年	1,380	6,904	39	0.56	24,878	726	2.92
17年	1,559	6,761	57	0.84	25,672	839	3.27
18年	1,475	6,671	41	0.61	26,601	826	3.10
19年	1,430	6,585	57	0.87	27,465	814	2.96
20年	1,434	6,520	17	0.26	28,217	864	3.06
21年	1,313	6,464	24	0.37	29,006	781	2.69
22年	1,305	6,464	27	0.42	29,006	783	2.70
23年	1,348	6,364	16	0.25	29,750	866	2.91
24年	1,334	6,342	12	0.19	30,792	839	2.72
25年	1,288	6,312	8	0.13	31,899	881	2.76
26年	1,269	6,258	16	0.26	32,999	866	2.62
27年	1,214	6,032	12	0.20	33,465	784	2.34
28年	1,116	6,009	8	0.13	34,590	755	2.18
29年	1,152	5,926	7	0.12	35,151	823	2.34
30年	1,191	5,850	12	0.21	35,580	839	2.36
令和 元年	1,211	5,734	4	0.07	35,884	849	2.37

(注) 1 平成3年以降は高齢者を65歳以上としたデータである。
2 人口は、令和元年10月1日現在の人口推計（総務省統計局）による。

第11図 放火自殺者を除いた年齢別の人口10万人当たりの死者数



(注) 1 年齢性別不明者4名を除く。
2 () は、放火自殺者を除いた年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。
3 人口は、令和元年10月1日現在の人口推計（総務省統計局）による。

(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

建物火災で発生した死者のうち、高齢者、身体不自由者及び病人であった854人について、建物用途別、階層別にみると、一般住宅における死者(発生階層不明を除く587人)の発生割合は、2階以上(87人)で14.8%であるが、共同住宅における死者の2階以上(76人)の発生割合は61.3%と多くなっている(第32表)。

第32表 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和元年中)(単位:人、%)

建物用途 階層	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	ボカ ツラ クオ スケ	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院等	グループホーム	社会福祉施設等
地下2階	0																
地下1階	0																
1階	605	500	48	7								1	1	1			
2階	151	86	33	3											1		
3階	27	1	13													1	
4階	10		9														
5階	13		8											2			
6階	3		1														
7階	5		4														
8階以上	11		8														
不明	29	21	3									1					
計	854	608	127	10	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	1	1	0
(割合%)	(100.0)	(87.2)	(14.8)	(1.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.0)
平成30年	813	579	135	24	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	0
(割合%)	(100.0)	(90.8)	(16.5)	(2.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)

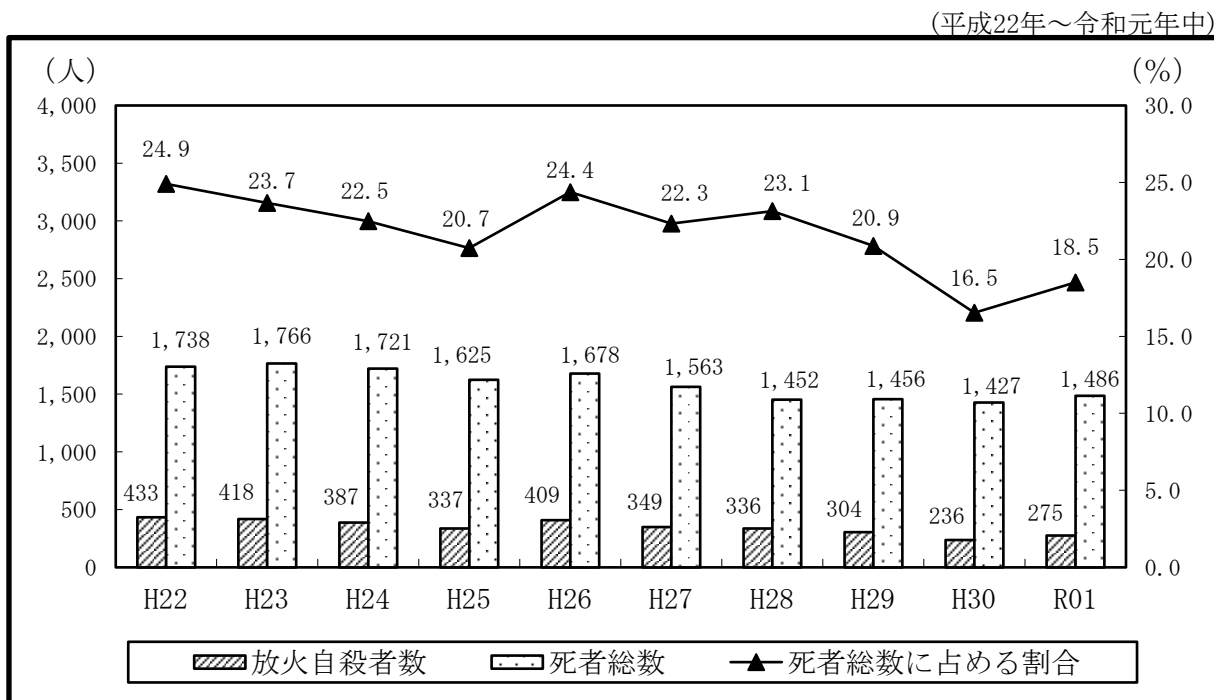
建物用途 階層	幼稚園等	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	文化財	その他
地下2階																	
地下1階																	
1階								2						8	15		22
2階													1	11	12		4
3階													1	4	7		
4階														1			
5階														1	2		
6階														1	1		
7階													1				
8階以上														2	1		
不明					1												3
計	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	3	28	38	0	29
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(3.3)	(4.4)	(0.0)	(3.4)
平成30年	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	2	20	22	0	21
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(2.5)	(2.7)	(0.0)	(2.6)

(注) 1 防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。
2 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

4 放火自殺者の実態について

令和元年中の放火自殺者は275人で前年(236人)より39人増加している。また、死者総数(1,486人)に占める割合は、18.5%を占めている。過去10年間の傾向をみると平成26年、平成28年、令和元年を除き前年を下回り、減少傾向を示している。(第12図)。都道府県別の放火自殺者は「埼玉県」が23人と最も多く、次いで「北海道・東京都」の17人、「愛知県」の13人となっている。(第2表、第2図)

第12図 過去10年間ににおける放火自殺者の推移



(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を火災種別ごとにみると、「建物火災」が108人(39.3%)で最も多く、次いで「その他の火災」が107人(38.9%)、「車両火災」が60人(21.8%)となっている(第33表)。

第33表 火災種別ごとの放火自殺者数

(令和元年中)(単位:人)

建 物 火 災		林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その 他の火災	計
全 焼	41	0	60	0	0	107	275
半 焼	11						
部 分 焼	37						
ぼ や	19						
不 明							
小 計	108						
割合 (%)	39.3	0.0	21.8	0.0	0.0	38.9	100.0

(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を月別にみると、「1月・4月」が30人で最も多く、次いで「3月」が29人、「2月」が28人となっている(第34表、第13図)。また、時間帯別にみると、「3時台」が17人で最も多く、次いで「19時台」が16人となっている(第35表、第14図)。

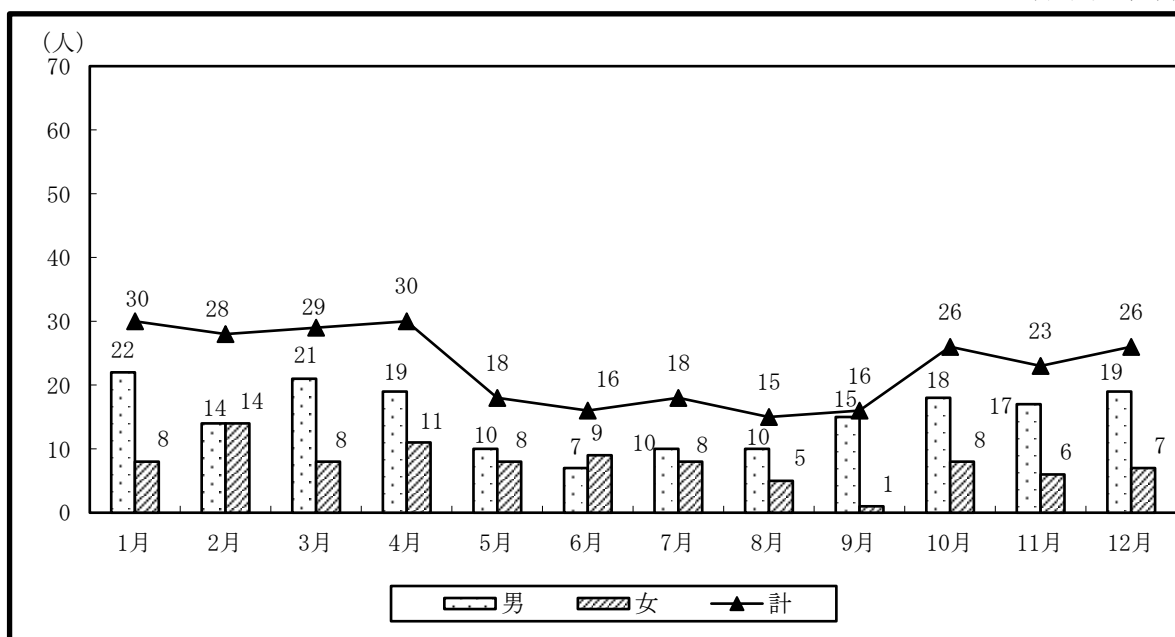
第34表 月別、年齢別、性別の放火自殺者数

(令和元年中)

年令	月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
0～5		男													0	0
		女													0	
6～10		男													0	0
		女													0	
11～15		男													0	0
		女													0	
16～20		男													0	0
		女													0	
21～25		男			1	1					1	1	2		6	6
		女													0	
26～30		男			1	2			2				1		6	9
		女	1				1			1					3	
31～35		男	2			1				1		1	3	3	11	18
		女	1			1	2		1			1	1		7	
36～40		男	2	2	1	1				1		1	1	2	11	11
		女													0	
41～45		男	1		1						1	2	1	2	8	13
		女			1							3		1	5	
46～50		男	1	1	3	2					1			3	11	25
		女	2	5	2			1				2		2	14	
51～55		男	3	4	3	1		1	2		2	2		2	20	30
		女	1	2		2		3	1	1					10	
56～60		男	1	2	3	2	2	1	1	2		1	1		16	21
		女					1	1	2				1		5	
61～64		男	2	1	2	1	2	1			1	2	3	1	16	22
		女			1	1		2		1			1		6	
65～70		男	3	1	3	2	1		1	3	2	1			17	26
		女	2	2			1			1		1	1	1	9	
71～75		男	2	3	1	1	2	1	1		1	4	1	2	19	28
		女		1	1	5	2								9	
76～80		男	2		1	3	1	3	2	3	2	3	1	3	24	38
		女	1	1	2	1	1	2	1	1		1	1	2	14	
81～		男	3		1	2	1		1		3		3	1	15	25
		女		3	1	1			3				1	1	10	
不 明		男					1				1				2	3
		女									1				1	
計		男	22	14	21	19	10	7	10	10	15	18	17	19	182	
		女	8	14	8	11	8	9	8	5	1	8	6	7	93	
		性別不明													0	
		計	30	28	29	30	18	16	18	15	16	26	23	26	275	

第13図 月別の放火自殺者発生状況

(令和元年中)



第35表 時間帯別の放火自殺者発生状況

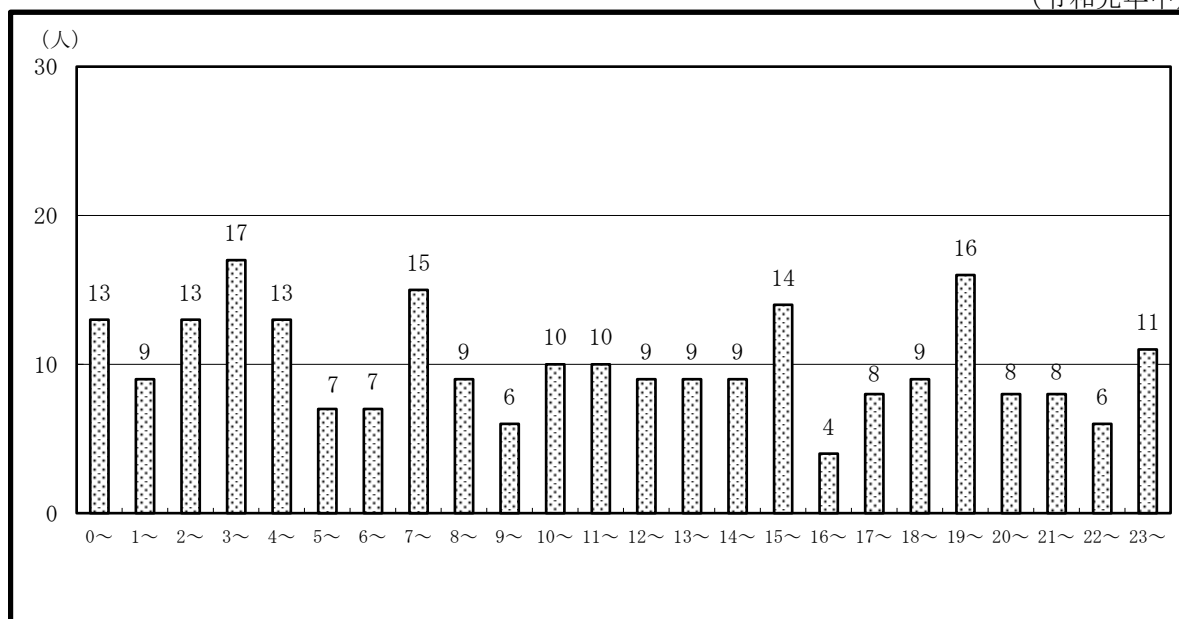
(令和元年中)

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者(人)	13	9	13	17	13	7	7	15	9	6	10	10	9
割合(%)	4.7	3.3	4.7	6.2	4.7	2.5	2.5	5.5	3.3	2.2	3.6	3.6	3.3

時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者(人)	9	9	14	4	8	9	16	8	8	6	11	35	275
割合(%)	3.3	3.3	5.1	1.5	2.9	3.3	5.8	2.9	2.9	2.2	4.0	12.7	100.0

第14図 時間帯別の放火自殺者発生状況

(令和元年中)



(注) 時間帯不明の35名を除く。

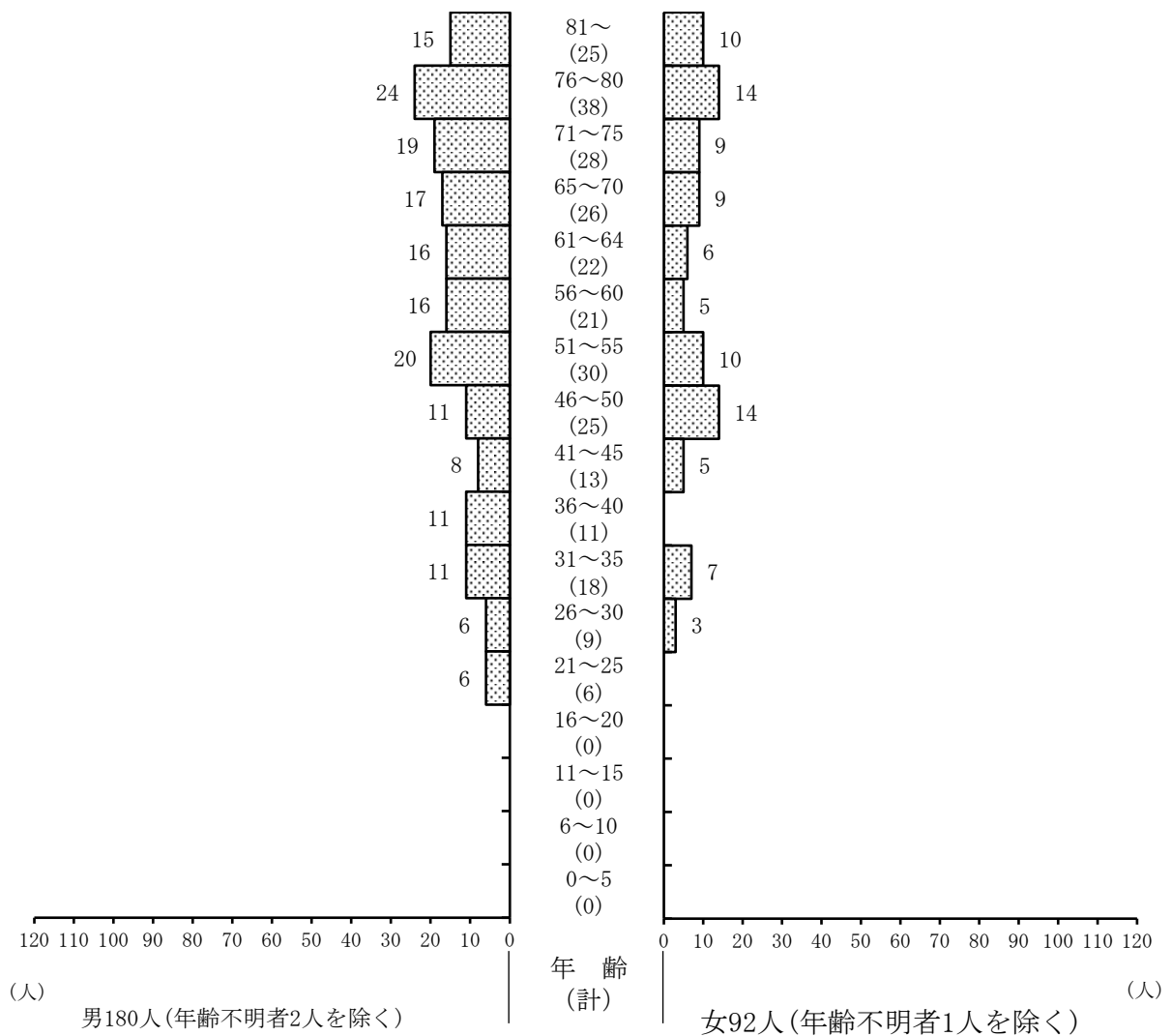
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を年齢別にみると、「76～80歳」が38人(13.8%)、「51～55歳」が30人(10.9%)、「71～75歳」が28人(10.2%)及び「65～70歳」が26人(9.5%)となっており、性別では「男性」が182人(65.5%)、「女性」が93人(33.5%)と男性が女性を大きく上回っている。

年齢別、性別を併せてみると「76歳～80歳の男性」が24人で最も多く、次いで「51～55歳の男性」が20人、「71～75歳の男性」の19人となっている(第15図)。

第15図 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

(令和元年中)



付表1 過去5年間の死者発生状況

区 分		年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
全 火 災	火 災 件 数 （ 件 ）		43,741	39,111	36,831	39,373	37,981	37,683
	死 者 数 （ 人 ）		1,678	1,563	1,452	1,456	1,427	1,486
	火災100件当たり の死者数（人）		3.84	4.00	3.94	3.70	3.76	3.94
		指数	100.0	104.2	102.8	96.4	97.9	102.8
	人口10万人当たり の死者数（人）		1.31	1.22	1.13	1.14	1.14	1.17
		指数	100.0	93.1	86.3	87.0	87.0	89.3
建 物 火 災	火 災 件 数 （ 件 ）		23,641	22,197	20,991	21,365	20,764	21,003
	死 者 数 （ 人 ）		1,269	1,220	1,114	1,142	1,146	1,197
	火災100件当たり の死者数（人）		5.37	5.50	5.31	5.35	5.52	5.70
		指数	100.0	102.4	98.9	99.6	102.8	106.2

（注）平成7年1月1日から火災の定義が改められ、「爆発現象」も含まれることとされた。

付表2 過去5年間の時間帯別の死者発生状況

区分 時間帯	死 者 数 (人)						割 合 (%)					
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	平 均	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	平 均
0～	78	76	76	70	72	74.4	5.0	5.2	5.2	4.9	4.8	5.0
1～	73	56	77	64	84	70.8	4.7	3.9	5.3	4.5	5.7	4.8
2～	77	63	85	84	68	75.4	4.9	4.3	5.8	5.9	4.6	5.1
3～	76	75	72	75	75	74.6	4.9	5.2	4.9	5.3	5.0	5.1
4～	90	76	58	62	89	75.0	5.8	5.2	4.0	4.3	6.0	5.1
5～	56	74	70	67	43	62.0	3.6	5.1	4.8	4.7	2.9	4.2
6～	48	59	60	47	51	53.0	3.1	4.1	4.1	3.3	3.4	3.6
7～	56	64	40	55	61	55.2	3.6	4.4	2.7	3.9	4.1	3.7
8～	62	51	46	38	56	50.6	4.0	3.5	3.2	2.7	3.8	3.4
9～	65	39	37	49	35	45.0	4.2	2.7	2.5	3.4	2.4	3.0
10～	55	45	42	50	87	55.8	3.5	3.1	2.9	3.5	5.9	3.8
11～	66	49	53	50	56	54.8	4.2	3.4	3.6	3.5	3.8	3.7
12～	42	43	50	52	47	46.8	2.7	3.0	3.4	3.6	3.2	3.2
13～	41	45	57	42	45	46.0	2.6	3.1	3.9	2.9	3.0	3.1
14～	51	53	39	36	52	46.2	3.3	3.7	2.7	2.5	3.5	3.1
15～	60	54	71	62	55	60.4	3.8	3.7	4.9	4.3	3.7	4.1
16～	41	61	51	50	53	51.2	2.6	4.2	3.5	3.5	3.6	3.5
17～	50	65	58	63	43	55.8	3.2	4.5	4.0	4.4	2.9	3.8
18～	68	56	63	52	55	58.8	4.4	3.9	4.3	3.6	3.7	4.0
19～	47	60	52	43	44	49.2	3.0	4.1	3.6	3.0	3.0	3.3
20～	64	39	42	46	49	48.0	4.1	2.7	2.9	3.2	3.3	3.3
21～	65	39	50	35	51	48.0	4.2	2.7	3.4	2.5	3.4	3.3
22～	55	42	54	54	48	50.6	3.5	2.9	3.7	3.8	3.2	3.4
23～	66	62	62	85	71	69.2	4.2	4.3	4.3	6.0	4.8	4.7
不 明	111	106	91	96	96	100.0	7.1	7.3	6.3	6.7	6.5	6.8
計	1,563	1,452	1,456	1,427	1,486	1476.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表3 曜日別、時間帯別の死者発生状況

(令和元年中)(単位：人)

曜日 時間	日	月	火	水	木	金	土	不明	計
0～	14 (1)	11 (2)	13 (3)	10 (2)	7 (2)	14 (3)	3 (0)	0	72 (13)
1～	16 (2)	10 (0)	16 (4)	11 (0)	13 (1)	10 (0)	8 (2)	0	84 (9)
2～	6 (1)	11 (0)	4 (1)	12 (5)	6 (3)	16 (2)	13 (1)	0	68 (13)
3～	8 (3)	12 (4)	13 (4)	13 (3)	9 (1)	10 (2)	10 (0)	0	75 (17)
4～	15 (2)	13 (3)	17 (1)	12 (3)	11 (1)	10 (1)	11 (2)	0	89 (13)
5～	6 (0)	6 (1)	4 (0)	7 (2)	5 (1)	9 (3)	6 (0)	0	43 (7)
6～	8 (1)	11 (2)	9 (2)	4 (0)	3 (0)	9 (1)	7 (1)	0	51 (7)
7～	7 (3)	8 (0)	15 (3)	9 (3)	4 (1)	9 (2)	9 (3)	0	61 (15)
8～	3 (1)	11 (1)	8 (2)	10 (2)	8 (1)	9 (1)	7 (1)	0	56 (9)
9～	7 (2)	4 (1)	6 (1)	4 (0)	5 (1)	2 (0)	7 (1)	0	35 (6)
10～	7 (1)	6 (4)	7 (1)	6 (0)	39 (1)	13 (1)	9 (2)	0	87 (10)
11～	8 (1)	3 (0)	3 (1)	11 (4)	7 (1)	13 (2)	11 (1)	0	56 (10)
12～	10 (2)	10 (2)	8 (2)	2 (0)	4 (0)	5 (1)	8 (2)	0	47 (9)
13～	4 (1)	6 (2)	9 (1)	6 (0)	6 (3)	10 (0)	4 (2)	0	45 (9)
14～	3 (0)	4 (0)	8 (3)	9 (1)	10 (1)	9 (3)	9 (1)	0	52 (9)
15～	11 (2)	8 (2)	7 (3)	11 (3)	5 (2)	9 (2)	4 (0)	0	55 (14)
16～	8 (1)	5 (0)	7 (0)	8 (0)	4 (0)	8 (1)	13 (2)	0	53 (4)
17～	5 (2)	8 (1)	7 (0)	4 (2)	8 (2)	6 (0)	5 (1)	0	43 (8)
18～	9 (1)	9 (3)	10 (0)	7 (0)	7 (3)	6 (1)	7 (1)	0	55 (9)
19～	5 (0)	5 (2)	7 (5)	5 (2)	8 (5)	8 (2)	6 (0)	0	44 (16)
20～	9 (2)	11 (2)	9 (1)	4 (1)	4 (1)	6 (0)	6 (1)	0	49 (8)
21～	5 (0)	4 (1)	6 (1)	8 (0)	14 (3)	5 (0)	9 (3)	0	51 (8)
22～	7 (1)	2 (0)	9 (3)	7 (1)	7 (0)	9 (0)	7 (1)	0	48 (6)
23～	11 (0)	14 (2)	11 (4)	10 (1)	9 (2)	9 (1)	7 (1)	0	71 (11)
不明	9 (3)	12 (2)	14 (4)	18 (9)	6 (0)	8 (4)	6 (2)	23 (11)	96 (35)
計	201 (33)	204 (37)	227 (50)	208 (44)	209 (36)	222 (33)	192 (31)	23 (11)	1,486 (275)

(注) ()は放火自殺者の数を内数で示す。

付表4 月別、年令別、性別の死者発生状況

(令和元年中)(単位：人)

月 年令	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
0～5	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	女	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	0	4	
6～10	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	女	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
11～15	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	
16～20	男	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4
	女	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
21～25	男	2	0	2	1	0	1	4	0	1	2	2	0	15	23
	女	0	1	0	1	0	0	6	0	0	0	0	0	8	
26～30	男	4	1	1	2	0	1	4	2	0	0	2	1	18	33
	女	2	2	0	0	2	0	7	1	0	0	0	1	15	
31～35	男	4	3	1	1	0	0	7	2	0	2	4	3	27	45
	女	4	0	1	1	4	0	4	0	0	1	2	1	18	
36～40	男	5	2	1	2	1	0	3	3	1	3	1	3	25	27
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
41～45	男	3	5	2	1	1	0	1	1	5	5	3	4	31	51
	女	1	2	1	0	1	0	5	0	1	4	1	4	20	
46～50	男	5	5	6	6	2	1	3	0	1	1	2	4	36	64
	女	3	7	3	1	3	1	2	1	0	2	2	3	28	
51～55	男	10	7	6	2	1	4	4	1	4	6	2	4	51	79
	女	2	2	2	5	1	5	1	2	0	4	1	3	28	
56～60	男	7	11	12	5	5	4	4	5	2	1	4	2	62	83
	女	3	3	0	1	1	1	2	0	2	2	3	3	21	
61～64	男	9	8	6	5	5	6	7	3	2	5	8	7	71	93
	女	2	2	4	2	1	2	0	4	0	0	3	2	22	
65～70	男	16	21	13	14	12	9	4	4	6	7	13	7	126	187
	女	14	7	4	7	2	3	3	6	1	3	1	10	61	
71～75	男	27	13	19	7	9	5	4	4	5	13	8	11	125	184
	女	9	5	7	13	7	4	0	0	1	1	6	6	59	
76～80	男	20	7	9	15	9	4	4	9	5	11	10	8	111	194
	女	18	7	8	7	7	4	7	4	1	4	7	9	83	
81～	男	28	30	21	24	16	8	8	7	9	10	20	18	199	401
	女	34	34	19	19	12	6	9	7	13	7	21	21	202	
不明	男	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	4	6
	女	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	
計	男	141	113	102	85	63	43	57	41	42	66	79	72	904	
	女	92	72	50	59	42	27	46	25	20	28	50	67	578	
	性別不明	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	4	
	計	233	185	152	145	106	70	103	66	62	94	131	139	1,486	

付表5 年齢別の死者発生状況

(令和元年中)

区 分 年齢・性別		人口（千人）	死者数（人）	10万人当たりの 死者数（人）
0～	男	2,936	0	0.00
	女	2,797	4	0.14
6～	男	2,656	0	0.00
	女	2,530	2	0.08
11～	男	2,763	0	0.00
	女	2,634	2	0.08
16～	男	3,065	3	0.10
	女	2,905	1	0.03
21～	男	3,313	15	0.45
	女	3,093	8	0.26
26～	男	3,211	18	0.56
	女	3,035	15	0.49
31～	男	3,540	27	0.76
	女	3,406	18	0.53
36～	男	3,901	25	0.64
	女	3,795	2	0.05
41～	男	4,606	31	0.67
	女	4,484	20	0.45
46～	男	4,875	36	0.74
	女	4,779	28	0.59
51～	男	4,191	51	1.22
	女	4,151	28	0.67
56～	男	3,800	62	1.63
	女	3,823	21	0.55
61～	男	2,955	71	2.40
	女	3,040	22	0.72
65～	男	5,230	126	2.41
	女	5,602	61	1.09
71～	男	3,787	125	3.30
	女	4,327	59	1.36
76～	男	2,995	111	3.71
	女	3,770	83	2.20
81～	男	3,585	199	5.55
	女	6,584	202	3.07
年齢不明	男		4	0.00
	女		2	0.00
計	男		904	0.00
	女		578	0.00
	性別不明		4	—
	計	126,164	1,486	1.18

(注) 人口は、令和元年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。